

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部 健康保険課
	主要施策	⑤ 救急疾患への対応	福祉保健部長 高瀬 享

主要施策の概要	AEDの適正な管理と、職員及び設置施設関係者に対する救命処置の普及啓発の推進を行う。
---------	--

目指すべき姿	救急時の救急救命処置の実施
--------	---------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
救急救命研修の受講者数(人)	担当課調べ	150	155	165			達成
AEDリースによる設置台数(台)	担当課調べ	122	112	122			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
救急救命研修参加者は目標を達成しており、主な公共施設へのAEDの設置も完了していることから「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
救急救命研修を4回開催し、165人が参加しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
主な公共施設へのAED設置は完了しており、設置施設からも多くの研修への参加者がありました。市職員については新採用職員、及び昨年度採用で未受講の職員については必ず受講するようお願いしており、職員であれば誰もがAEDを使用することができる体制づくりに努めています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
救急救命研修は今後も継続的に行い、すべての職員が緊急時に対応できる体制を維持します。
リースによる機器の更新など、AEDの適正な管理を行い、救命率の向上につなげていきます。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであり、測定指標としては妥当であると考えため、引き続きその経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果		評価		今後の方向性
1	AEDレンタル事業	・H27移行リース料(112台) 510,000円×1.08×12月=6,609,600円 ・H28移行リース料(12台) 81,000円×1.08×12月=1,049,760円 計7,659,360円	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 引き続き、AEDの適正な 管理を行っていく。	
	公共施設に設置しているAED 本体の耐用年数経過に伴い、 機器を購入からリースに移行 し適正管理を行うための経費		6,437			
	福祉保健部 健康保険課		H28決算			7,799
	事業開始年度 H27		H29決算			7,660
			H30予算			7,660
2	保健衛生総務費(保健医療係)	・救急救命研修 講師謝礼 30,000円(4回) ・消耗品 キューマスク 43,400円 交換キット等 19,440円 計92,840円	H27決算			
	救急救命研修の実施やAED 関連の消耗品費 ※AED関連部分のみ		145			
			H28決算			62
			H29決算			93
	事業開始年度 -		H30予算			139
3			H27決算			
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
4			H27決算			
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
5			H27決算			
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
6			H27決算			
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
7			H27決算			
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部 市民課
	主要施策	① 防犯意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 佐藤 公明

主要施策の概要	犯罪や非行のない明るく安全で住みよい社会の構築を目指すため、地域や団体、関係機関と協力した防犯活動を推進する。
---------	---

目指すべき姿	防犯体制の充実
--------	---------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
自主防犯組織数	第6次日田市総合計画	31	30	31			達成
刑法犯認知件数	担当課調べ	148	226	176			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 自主防犯組織数は、平成29年の目標の31件を達成しており、これは防犯に対する市民意識の高揚によるところが大きいと思われます。しかしながら、刑法犯認知件数は、平成29年が176件で平成28年の148件と比較しまして28件増加していますことから、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 以下の事業を実施するために防犯協会連合会に補助金の支給を行いました。
 ・機関紙「水郷」を発行し日田地区全世帯に配布し、犯罪防止や各種被害対策等掲載
 ・「少年補導のあゆみ」を作成し、関係者に配布
 ・事件・事故等の発生に応じて「地域安全ニュース」の随時発行
 ・広報車による広報活動
 ・防犯DVD等の貸し出し
 ・自主防犯/パトロール隊活動支援・防犯研修会の開催
 ・金融機関防犯協議会の活動支援・防犯研修会の開催
 ・地域安全運動期間中のティッシュ・チラシの配布
 ・ポスター・のぼり・横断幕の掲示による広報
 ・日田地区における青少年健全育成、少年非行防止活動を効果的に推進するための助成

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 平成29年の刑法犯認知件数は、平成28年と比較して増加となりましたが、警察署等の関係団体・機関と協力した街頭啓発等の取組により、ここ数年は減少傾向にあることから、市民の防犯に対する意識が高まってきていると感じます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 犯罪のない明るい社会を築いていくため、今後も地域や関係団体・機関と協力した防犯活動を実施するとともに、自主防犯活動を支援していきます。また、通学路における防犯対策に対する社会的関心が高まりを見せている中、登下校時の見守り活動や通学路の安全点検・対策を進めるなど、警察と協力して犯罪の抑止に努めます。
 ・地域や団体との協力による防犯活動の実施
 ・自主防犯活動の支援
 ・自主防犯活動組織や警察署等の関係機関との連携
 ・生活安全知識の普及

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	生活安全推進事業 条例に基づき設置した日田市生活安全推進協議会の運営費及び大分被害者支援センター負担金 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・生活安全推進協議会委員報酬 35,000円 ・旅費 14,456円 ・通信運搬費 3,000円 ・大分被害者支援センター負担金 89,000円	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			143			
			H28決算			138
			H29決算			141
			H30予算			167
2	自衛官募集事務事業 法に基づき、自衛官募集事務についての協力を行うもの 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・旅費 6,500 ・消耗品費 22,500円 ・通信運搬費 5,000円	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			34			
			H28決算			34
			H29決算			34
			H30予算			35
3	日田地区防犯協会連合会補助事業 日田地区防犯協会連合会が推進する事業への補助金 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・補助金額:2,711,000円	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			2,559			
			H28決算			2,559
			H29決算			2,711
			H30予算			2,711
4	事業開始年度		H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			
5	事業開始年度		H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			
6	事業開始年度		H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			
7	事業開始年度		H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部 市民課
	主要施策	② 交通安全意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 佐藤 公明

主要施策の概要	人命尊重の基本理念に立ち、安全で快適な交通社会の実現に向け、市民の立場に立った各種交通安全施設の整備に努めるとともに、運転者と歩行者双方の交通安全意識の高揚に努める。
---------	---

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
交通事故死亡者数(人)	担当課調べ	5	1	4			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 第10次交通安全計画の交通事故抑止目標の年間交通事故死者数3人以下を超えていますが、平成28年の交通事故死亡者数5名と比較しますと、平成29年は4名で1名減となっており、交通事故発生件数及び交通事故負傷者数も大きく減少しています。これは市民の交通安全意識の高揚が図られたものと考えられることから、「相当程度の進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 年4回の交通安全運動(春夏秋冬)の際の街頭啓発活動や、交通指導員による啓発活動や各種イベント時の立哨、日田市交通安全推進協議会主催の日田市交通安全大会を通じた交通安全意識の高揚に努めました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 交通事故件数(人身事故)及び交通事故負傷者については、年々減少傾向にあり、各機関、団体の街頭啓発等の取組や、市民の方の意識高揚によるものが大きいと考えます。
 今後も交通安全活動を通じて、交通事故死亡者等が減少するように取り組んでいきます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 人と車の共生を目指して、安全で快適な交通社会を実現するため、今後も地域や関係団体と協力して交通安全の啓発活動を推進していくことで、運転者と歩行者双方の交通安全意識の高揚に努めます。また、日田市の交通事故発生における、65歳以上割合が約半数を占めていることから、警察と協力して、高齢者を対象に安全運転講習会及び自動ブレーキ等を搭載したセーフティサポートカーの紹介や試乗体験を通して、高齢者の交通事故の抑止に努めます。

- ・交通安全運動、交通安全教育の推進
- ・高齢者等への交通安全意識の啓発
- ・交通安全施設の整備
- ・高齢者交通安全講習会

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	交通安全推進事業 交通安全思想の普及、飲酒運転絶滅の推進、交通安全運動における広報、街頭啓発活動 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・四季の交通安全運動等 ・交通非常事態宣言時街頭啓発 ・旅費 9,100円 ・消耗品費 160,583円 ・燃料費 19,190円 ・修繕料 29,214円 ・通信運搬費 104,000円 ・積立金 10,253円	H27決算 必要性 356 H28決算 効率性 452 H29決算 有効性 332 H30予算 349	
		・交通指導員委嘱式 H29年度交通指導員人数:50名 ・交通指導員の活動 四季の交通安全運動、市内各種イベント等での立哨等 ・報酬 2,870,000円 ・報償費 25,920円 ・旅費 285,701円 ・消耗品費 875,561円 ・食糧費 17,028円	H27決算 必要性 4,288 H28決算 効率性 4,353 H29決算 有効性 4,074 H30予算 5,174	
		・指定管理者(27年度～31年度) 株式会社CHKサービス ※三本松、隈、駅前、駅北、駅北第2の5箇所(市役所横、田島は市が直営) ・消耗品費 23,004円 ・印刷製本費 3,428円 ・光熱水費 3,772円 ・修繕料 1,773,144円 ・手数料 26,503円 ・委託料 5,414,400円	H27決算 必要性 6,405 H28決算 効率性 7,310 H29決算 有効性 7,244 H30予算 6,745	
		・平成29年4月1日現在加入者数 11,576人 ※加入推進事務費 11,576人×50円=578,800円 ・交通災害共済見舞金請求 件数:34件 見舞金支給額:3,340,000円 ・賃金 300,900円 ・旅費 1,300円 ・消耗品費 16,588円 ・通信運搬費 16,000円 ・手数料 263,430円	H27決算 必要性 627 H28決算 効率性 589 H29決算 有効性 598 H30予算 594	
		・日田市交通安全大会の開催 ・日田市交通安全祈願祭の開催等 ・交通安全教室の開催 ・補助金額:1,800,000円	H27決算 必要性 1,880 H28決算 効率性 1,800 H29決算 有効性 1,800 H30予算 1,800	
6			H27決算 必要性	
			H28決算 効率性	
			H29決算 有効性	
			H30予算	
7			H27決算 必要性	
			H28決算 効率性	
			H29決算 有効性	
			H30予算	

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	土木建築部 土木課
	主要施策	② 交通安全意識の高揚及び環境づくり	土木建築部長 梶原 文男

主要施策の概要	交通安全意識の高揚、及び環境づくり及び交通安全施設の整備を進める。
---------	-----------------------------------

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

- ・要望や通学路の点検等に基づき、ブルーラインや白線、ガードレール及びカーブミラーの設置を行いました。
 - ・ガードレールの設置 L= 345.0m
 - ・カーブ・ミラーの設置 37 箇所
 - ・区間線の設置 L= 4,474.0m

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

- ・交差点やカーブ、道路との落差のある危険な箇所等に、各種交通安全施設の整備を実施することで、交通事故を抑制し市民の安心・安全な道路環境が改善されています。
- ・要望のあった箇所については、優先順位を定め逐次対応をしており、確実に整備は進んでいますが、要望箇所も毎年多岐にわたり、件数も多く寄せられているが、限られた予算の中では全ての要望に対応することが出来ていない状況です。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

- ・市道における交通事故多発箇所や交通安全施設の未整備箇所も多く、地域からの交通安全施設の設置要望も非常に多いため、施工箇所の優先順位により事業を進めていきます。
- ・施設の老朽化や破損などが生じており、既存施設の定期的なパトロール及び点検を行っていく必要があります。また、新設に加え維持補修についても、費用が生じることから、整備箇所については現地の道路状況等を踏まえ設置等を検討します。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	交通安全対策整備事業 見通しの悪い交差点のカーブミラー設置や河川への転落防止のためのガードレール設置や老朽化に伴う補修などを行う 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・平成29年度事業活動実績等 安全施設整備工事・交通安全対策工事 1式 ・ガードレールの設置 L= 345.0m ・カーブミラーの設置 37箇所 ・区間線の設置 L= 4,474.0m ・その他 1式 ・全ての要望に対して、整備をすることは困難であり、現地の状況を踏まえ対応を図る。	H27決算 29,192 H28決算 20,241 H29決算 12,786 H30予算 13,000	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり カーブミラー設置や河川への転落防止などの地域住民からの要望も多く住民ニーズへ高いため、優先順位などにより、事業を実施する。
			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
2			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
3			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
4			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
5			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
6			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		
7			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
			事業開始年度		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	商工観光部 商工労政課
	主要施策	③ 消費者の意識啓発	商工観光部長 永瀬与志弘

主要施策の概要	消費生活講座や消費生活展等の開催により、適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図ることで消費者の自立支援を推進する。
---------	--

目指すべき姿	正しい知識の普及
--------	----------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
消費生活講座参加者数(人)	第6次日田市 総合計画	400	348	414			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
消費生活講座参加者数は目標を達成したことから、「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図るため、悪徳商法等を題材にした出前講座を7回開催するとともに、11月14日～16日の3日間、市役所1階ロビーにて「食と農業」をテーマに消費生活展を開催しました。
食料自給率の向上につながる農産物の地産地消について、500人(回収率:100%)を対象に消費者アンケート調査を実施し、その調査結果を市のホームページで公表しました。
日田市消費者団体連絡協議会理事会を9回開催する中で、消費者月間である5月に市内の大型小売店舗2か所でビラ配布による啓発活動や消費生活展の企画運営を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
消費生活講座参加者数は、民生委員児童委員総会時に講座を実施したことから、前年度の419人とほぼ同数であり目標を達成しました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
今後も講座を通して、適切な消費者情報を提供するとともに、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図ることで、消費者被害を未然に防止し、消費者の自立支援を推進していきます。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	商工観光部 商工労政課
	主要施策	④ 消費生活相談に関する体制の充実	商工観光部長 永瀬与志弘

主要施策の概要	消費生活相談の相談対応能力の向上を図るため、国民生活センターや県をはじめとする関係機関と連携し、迅速かつ適切に対応できる消費生活に関する相談体制の充実に努める。
---------	--

目指すべき姿	迅速かつ適切に対応できる相談体制の充実
--------	---------------------

測定指標	指標 の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 平成27年度から消費生活相談員を2名体制とし、平成29年度は280件の相談に応じるとともに、42件のあっせんを行いました。
 また、消費者トラブルの内容は社会経済状況の影響を受け変化していることから、消費者からの相談内容も多様化・複雑化しており、消費生活相談員が相談業務で新たな、または難しい消費者問題に対応するため、大分県や国が実施する研修に16回参加しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 消費生活センターへの相談件数は、年々増加してきており、平成27年度と29年度を比較すると、229件から280件と51件(22.3%)増加しています。ここ数年で一番多い相談内容は、郵便やメール等による「総合消費料金や有料動画視聴料」等の架空請求となっています。
 また、あっせん件数については、各年度に応じた相談内容によりますが、平成27年度と29年度を比較すると、75件から42件と33件(44%)減少しています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 消費生活相談員には、多様化・複雑化している商品・サービスに関する相談に対応するため、関連する法的専門知識だけでなく、商品・サービスの品質や内容などに関する専門的知識、また、問題解決にむけた高い交渉力やコミュニケーション力も求められています。
 そこで今後も、消費生活相談員の相談等の対応能力の向上を図るため、国民生活センター等が開催する各種研修へ参加するとともに、県をはじめとする関係機関と連携を図り、迅速かつ適切に対応できる相談体制の充実・強化に努めます。

【測定指標】
 今後施策の見直しを行う際には、測定指標の設定についても検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	消費生活センターに2名の相談員を配置し、年間280件の相談に応じるとともに、42件のあっせんを行った。 ○大分県主催の研修に12回参加 ○国民生活センター主催の研修に4回参加	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			2,590		
			H28決算		
			5,347		
			H29決算		
4,663					
			H30予算		
4,898					
2			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		
3			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		
4			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		
5			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		
6			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		
7			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		

平成29年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	① 地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開	農林振興部長 江崎 五郎

主要施策の概要	平坦地から周辺部の準高冷地まで、変化に富んだ地形や寒暖差の大きい気候条件等の日田の強みを十分に活かした農畜産業・内水面漁業を推進していく。
---------	---

目指すべき姿	農業産出額の増加
--------	----------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
主要農産物の年間生産量(t)	第6次日田市総合計画	9,463	7,769	7,530				未達成
産直野菜販売額(百万円/年)	まち・ひと・しごと創生総合戦略、農業振興ビジョン	1,237	1,158	1,148				未達成
相談員1名当たりの農家訪問件数農家巡回指導件数(件)	担当課調べ	1,200	-	1,057				未達成
わさび生産量(t)	まち・ひと・しごと創生総合戦略、農業振興ビジョン	60	49	41				未達成
家畜伝染病発生件数(件)	担当課調べ	0	1	0				達成
肉用牛生産量(頭)	農業振興ビジョン	1,274	1,209	1,232				未達成
優良繁殖雌牛補助対象頭数(頭) ※市単事業	担当課調べ	15	-	15				達成
主要魚種放流尾数(尾)	担当課調べ	1,200,000	-	1,113,234				未達成
内水面資源生産量(t)	まち・ひと・しごと創生総合戦略、農業振興ビジョン	11	9.5	5				未達成
カワウ駆除数(羽)	担当課調べ	150	350	257				達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 優良繁殖雌牛補助対象頭数及びカワウ駆除数等については目標達成となりましたが、主要農産物の生産量や産直野菜販売額や肉用牛生産量、内水面資源生産量等が目標数値を下回ったことから「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 ・主要農産物の中でも特に生産量の落ち込みが大きかった、すももについては、これまで養蜂による受粉に加え人工授粉も行えるように開花器等の整備に対する緊急支援事業に取り組みました。
 ・産直野菜の品質・収量の向上に向けて、栽培用のミニハウス等の導入に対する支援及び営農相談員による栽培指導に取り組みました。
 ・畜産関連では、経営の安定・向上のため、経営規模拡大に関する支援に取り組んでおり、優良繁殖雌牛の導入・保留及び高齢母牛の更新に対して補助を行いました。
 ・内水面関連では、内水面利活用推進事業を中心として主にアユ漁の振興に向けた取組みをすすめ、遊漁者の増加を促進するとともに、アユやヤマメ、ホンモロコ等の主要養殖魚種の品質向上・販売促進にも重点を置き、本市の水産業振興を図りました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・主要農産物の梨については、九州北部豪雨で栽培圃場等に被害を受けたことにより生産量が減少、白菜については、台風による根痛みや寒波による小玉傾向によるもの、梅、すももについては、開花時期の長雨で着果不良となり生産量が減少し目標値を下回ったと考えます。
 ・産直野菜については、九州北部豪雨で栽培圃場等に被害を受けたことにより生産量が減少、目標値を下回ったと考えます。
 ・わさびについては、林間わさび栽培者の高齢化が進み、離農等で葉わさび及び花わさびの収穫量が減少し目標値を大きく下回ったと考えます。
 ・畜産関連では、肉用牛生産量の目標達成はできなかったが、優良繁殖雌牛補助対象頭数については、黒毛和種優良繁殖雌牛導入支援事業を継続したこともあり、目標値を達成できました。家畜伝染病については、市内での発生はありませんでした。
 ・内水面関連では、主要魚種放流尾数については、海産種苗(アユ)の供給元の資源状況が不安定であったことから、目標未達成となりました。内水面資源生産量はアユに魚病が発生し、全体の約半数がへい死したことで目標未達成となったものです。
 ・九州北部豪雨で被害を受けた果樹棚や園芸ハウス、農業用機械等について、国・県・市の補助事業を活用し復旧支援を行ったことで、早期営農再開が可能となりました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

・主要農産物については、市場流通に対応するため生産の拡大と品質の向上を図るためJA、県等と連携し補助事業での支援を行っていきます。さらに、果樹については、老木化が進んでおり、早期改植や品種更新、平坦地への移行等による生産性の向上を図っていきます。

・産直野菜やわさび等については、ハウス施設等の整備や品質向上に向けて営農相談員による栽培指導等を行っていきます。

・畜産関連では、畜産農家の高齢化に伴う飼養戸数の減少により肉用牛頭数が減少しているため、意欲ある生産者に対して、補助事業を活用して支援していきます。また、家畜伝染病対策については、市内や近隣で高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病等が発生、又は発生する恐れがある場合の防疫対策等、初動対応に備えます。

・内水面関連では、継続的に良好なアユ漁場が保たれるよう、漁協はじめ関係団体と連携を密にした取組みを行っていきます。とりわけ、大山川の水量増加試験に関しては、平成30年度の調査結果をもとに改善点等をまとめ、検討委員会等への提案を行います。また、養殖業者による商品の品質向上を前提として、内水面資源の消費拡大に向けた取組を強化することで、内向き・外向きの双方にPRを行います。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察してまいります。今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	活力あふれる園芸産地整備事業 競争力のある園芸産地の確立と就業・雇用機会の拡大に向けて、果樹棚の張替、遊休ハウスの補修等に対する支援を行うことにより、農業の生産基盤を整備するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	(1)梨棚張替 事業内容:棚張替(①53a、②43a、③110a) 補助対象事業費:5,375,397円 補助金額:1,793,000円	H27決算 -	必要性 B	現行どおり ハウスや果樹棚等の栽培施設の整備を行うことで、農産物の生産量の拡大、労働力軽減や経費の削減を図る。
		(2)ぶどう棚張替 事業内容:棚張替(21a) 補助対象事業費:1,279,248円 補助金額:427,000円	H28決算 25,919		
		(3)遊休ハウス補修 事業内容:屋根張替3棟(①10.6a、②10.1a、③10.1a) 養液土耕システム整備 補助対象事業費:19,658,810円 補助金額:13,104,000円	H29決算 15,324	有効性 B	
			H30予算 20,526		
2	営農指導強化事業 営農指導の強化を図るため、農産物の栽培指導や栽培講習会、新規就農者等に対する営農相談等を専門的に行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	【委託業務】 農作物の栽培指導及び出荷相談、新規作物の普及促進、新規就農者及び農業後継者に対する相談・技術指導、各種補助事業の相談、その他営農に関すること 【委託料】 ・大分県農業協同組合(営農相談員2名):5,184千円 ・大分大山町農業協同組合(営農相談員1名):2,592千円	H27決算 -	必要性 B	現行どおり 農産物の品質向上や生産拡大、新規就農者及び農業後継者に対する相談・技術指導等の営農相談の強化を図っていく。
			H28決算 7,776		
			H29決算 7,776	有効性 A	
			H30予算 7,776		
3	産直野菜増産ミニハウス等導入事業 直売所等への産直野菜の供給対策として、少量多品目の野菜栽培に対する生産拡大による農業所得の向上を目的に、通年栽培が可能となるよう県事業対象外のミニハウス等の導入に対する支援を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H21	・パイプハウス:20棟(34.7a) ・遊休ハウス:1棟(1.7a) ・灌水施設:10棟(23.8a) ・管理機:9台 ・事業実施者:15名 ・総事業費:15,847,612円 ・補助金額:10,197,000円	H27決算 5,089	必要性 B	現行どおり 農産物直売所で販売する品種や品目を生産者自らが検討し、消費者ニーズの多様化に対応できる体制づくりを図っていく必要がある。 また、九州北部豪雨の復旧が支援として災害分も継続していく。
			H28決算 5,829		
			H29決算 10,197	有効性 B	
			H30予算 13,916		
4	家畜伝染病対策事業 高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病等が発生又は発生する恐れがある場合の防疫対策等、初動対応を迅速に実施するためのもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・防疫対応職員のインフルエンザ予防接種代 318,900円	H27決算 805	必要性 A	現行どおり 家畜伝染病が市内で発生した場合は迅速な初動対応により家畜伝染病の拡散を防止する。
			H28決算 577		
			H29決算 319	有効性 A	
			H30予算 3,000		
5	黒毛和種優良繁殖雌牛導入支援事業 高能力の黒毛和種優良子牛の安定供給、繁殖牛農家の高齢母牛の更新を促し、経営安定及び銘柄化を図るため、優良雌牛の導入・更新及び自家保留に対して補助を行うことで、肉用牛生産基盤の強化を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	戸数:14戸 頭数:15頭 補助額:690,000円	H27決算 -	必要性 B	現行どおり 県単事業で対象にならない導入・保留に対して支援し、地域振興に寄与している。また、平成30年度で県単事業も終了となることから、本事業の継続は、必要である。
			H28決算 610		
			H29決算 690	有効性 B	
			H30予算 900		

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
6	肉用牛生産基盤拡大支援事業 「おおいた豊後牛」の安定供給に向けた繁殖農家の増頭に資する導入及び自家保留に対して、県と市で補助を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	戸数:12戸 頭数:20頭 補助額:1,860,000円(県2/3、市1/3)	H27決算	必要性	現行どおり 本事業は、平成27年度～平成30年度の期限限定事業のため、平成30年度まで実施する。	
			1,260	B		
			H28決算			効率性
			1,365			B
			H29決算	有効性		
1,860	B					
H30予算		1,719				
7	内水面資源維持事業 内水面漁業の振興と観光資源としての活用を図るため、漁業協同組合が実施する稚魚放流事業に要する経費の一部を助成するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・事業主体:日田漁業協同組合 稚魚放流: 803,033尾 総事業費:29,617,734円 補助金額:2,655,000円	H27決算	必要性	現行どおり アユの種苗に関しては、海産種苗の供給元の資源状況が不安定であることから、より安定的な供給ができる産地の開拓若しくは自前で確保可能な種苗の開発が必要であり、内水面利活用推進事業の中で研究を進めていく。	
			7,588	B		
			H28決算			効率性
			4,598			B
			H29決算	有効性		
2,655	B					
H30予算		4,288				
8	内水面利活用推進事業 日田市の豊かな水資源の有効活用による「恵の川の復興」を目的とした調査・研究を行い、その結果を日田市の内水面漁業振興策として推進していくもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・アユの生息状況調査実施:3回 ・松原ダム湖産アユの種苗利用に関する定期調査 ・市内飲食店への川魚新メニュー開発支援 ・川魚料理試食会の開催 ・各魚種販売促進 ・ホンモロコ試験養殖:386kgの水揚げ ・かぼすヤマメ生産支援及び試食会の実施	H27決算	必要性	現行どおり ホンモロコの委託契約については、平成30年度を目処に終了し漁協単体の事業として確立するための技術指導に徹する。その他、市のあらゆる内水面漁業振興策について研究を継続し、結果を市や民間の内水面関連事業へアウトプットすることで、本市の内水面漁業の振興を図る。	
			900	B		
			H28決算			効率性
			2,600			A
			H29決算	有効性		
2,050	B					
H30予算		2,000				
9	カワウ被害防止対策事業 カワウによる食害防止のため、漁協の実施するテグスによる糸張り、花火による追い払い、捕獲活動などの被害防止対策事業費の経費の一部を補助するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・事業主体:日田漁業協同組合 駆除量:257羽(買取204羽) 総事業費:1,927,294円 補助金額:100,000円	H27決算	必要性	現行どおり 今後も継続的に事業を実施し、稚魚放流効果を最大限に高める。また、内水面利活用推進事業のなかで、効果的なカワウ駆除方法について情報収集し、漁協へ提供していく。	
			100	B		
			H28決算			効率性
			100			B
			H29決算	有効性		
100	B					
H30予算		100				
10	わさび生産拡大事業 わさびの生産拡大を目的に、育苗体制の確保や新規生産者の確保、林間わさび栽培の推進を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	(1)育苗強化支援(わさび苗の導入) 事業主体:わさび部会員1名 事業費:38,500円 補助金額:19,000円 (2)トンネルハウス設置補助 事業主体:わさび部会員1名 事業費:242,445円 補助金額:161,000円 (3)林間わさび(私有林の造成 前津江地) 事業主体:わさび部会員1名 事業費:420,000円 補助金額:210,000円	H27決算	必要性	見直しが必要 わさびの生産拡大や、販路の拡大に向けた取り組みが必要となっていることから、事業内容を再構築していく必要がある。	
			-	B		
			H28決算			効率性
			639			C
			H29決算	有効性		
390	C					
H30予算		800				
11	津江地域野菜集出荷助成事業 津江地域の農家の生産意欲の向上と高齢者の生きがい対策のため、JAおおいた中西部事業部が実施する野菜の集出荷費用に対し助成を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	事業主体:大分県農業協同組合 事業内容:運送・検品者人件費(4名)、車両維持費(4台)、燃料費 事業費:5,187,915円 補助金額:5,000,000円	H27決算	必要性	見直しが必要 平成30年度より補助金の要綱を改正。今後の運営方法についても事業実施主体と引き続き協議を行っていく。	
			5,000	B		
			H28決算			効率性
			5,000			B
			H29決算	有効性		
5,000	B					
H30予算		4,781				
12	交配用養蜂設置事業 梅とすももは自然交配が難しく着果不良になりやすいため、養蜂設置による花粉交配を行うことで、着果率の向上を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	○梅 事業主体:大分大山町農業協同組合梅部会 交配用養蜂94箱 事業費:812,160円 補助金額:270,000円 ○すもも 事業主体:大分大山町農業協同組合すもも部会 交配用養蜂55箱 事業費:712,800円 補助金額:237,000円	H27決算	必要性	現行どおり 交配用蜜蜂を利用し、更に人工的に受粉作業を行うことで着果率の向上に取り組んでいる。今後、着果率の経過観察を行い、考察を行っていく。	
			468	B		
			H28決算			効率性
			468			B
			H29決算	有効性		
507	A					
H30予算		507				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
13	山椒増産プロジェクト事業 山椒のブランド化及び商品化、農家所得の向上、新たな雇用の創出を目的として、津江地域における加工用山椒の増産及び地域内加工体制の整備に対する支援を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	○山椒増産プロジェクト事業補助金 (1)指導体制強化(地元農家指導員による栽培指導等) 事業費 :314,760円、補助金額:314,760円	H27決算	必要性	廃止・完了 県事業の廃止に伴い廃止。 3ヶ年事業の県単事業として苗木の植付けや圃場の整備に対し補助を行うことで栽培面積や出荷量の拡大を図った。今後、苗木調達等の支援の必要性について、部会等と協議し検討する。
		(2)生産拡大支援(苗木導入に対する支援) 事業費 :1,371,744円、補助金額:686,000円	H28決算	効率性	
		(3)出荷体制整備(加工機械の導入:果樹人工交配器2台) 事業費 :303,535円、補助金額:152,000円	H29決算	有効性	
		○旅費 48,880円(先進地視察研修:兵庫県)	H30予算		
14	薬草生産プロジェクト事業 耕作放棄地の活用や中山間地域の活性化及び収益につながる作物として、漢方薬の原料となる薬草栽培の可能性を調査するとともに、薬草の試験栽培に取り組むもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	○薬草生産プロジェクト事業補助金 ・薬草生産プロジェクト推進協議会 ・薬草試験栽培(圃場:4地区) 薬用成分分析、寒冷紗等日除け資材設置、 病虫害防除薬剤散布 先進農家招聘(栽培指導等):長野県上田市1名 先進地視察(島根県):試験栽培者等	H27決算	必要性	見直しが必要 試験栽培している一部をH30年度に食用・薬用として出荷する計画であり、その結果を踏まえ、産地化に向けた取り組みを行う。
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
15	経営所得安定対策等推進事業 生産調整や米の直接支払交付金申請等の事務を行う日田市農業再生協議会に対して事務費を交付するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	・米生産目標数量 5,209.4トン (面積換算値:1,066.0ha)	H27決算	必要性	現行どおり 平成30年産米より、国からの生産数量目標の配分が廃止され、生産者の判断による米の生産のための情報提供と、地域の実状に応じた水田ビジョンを作っていく必要がある。
		・生産数量実績 5,183.4トン (面積換算値:1,060.0ha)	H28決算	効率性	
		・補助金額 11,839,000円	H29決算	有効性	
		・補助率 国(10/10)	H30予算		
16	すもも生産安定対策事業 大分大山町農業協同組合すもも部会が行う人工授粉による安定着果のための交配園・試験園の整備等に対して支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	・事業主体:大分大山町農業協同組合 すもも部会 ・交配園、試験園設置(苗木450本) ・開薬器6台、有害鳥獣ネット、LED防蛾灯 ・総事業費:3,892,117円 ・補助率:1/2 ・補助額:1,946,000円	H27決算	必要性	廃止・完了 単年度の緊急事業により、事業完了。
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
17	農業施設等復旧支援事業 昨年の九州北部豪雨により園芸栽培施設や果樹棚等の倒壊、各種農業用機械の浸水・流出等甚大な被害が発生し、農業経営の安定化に支障をきたす事態となっていることから、施設・機械等の再建等の支援を緊急的に行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	・事業主体:豪雨災害を受けた農業者等 ・事業内容: 施設や機械の整備等(64件)、種苗及び資材等導入(4件) ・総事業費:135,066,436円(消費税込) ・補助対象:133,031,443円 ・補助率:国庫事業(国費1/6、県費1/3、市費1/3) " (国費1/2、県費1/6、市費1/6) 県単事業(県費1/3、市費1/3) ・補助額:95,112千円(県費52,572千円、市費42,540千円) ※H30予算は繰越額	H27決算	必要性	現行どおり 九州北部豪雨災害の復旧事業であり、H30年度繰越事業についても実施していく。
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
18	園芸産地緊急支援事業 7月の九州北部豪雨により、土砂流入、表土流出等の被害を受けた園芸産地の早期回復を図るため、被害を受けた農業者で組織された任意組織が行う土壌改良等に要する経費を支援するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	○事業主体:JAおおいの日田梨部会 総事業費:2,390,792円 補助金額:1,594千円(県1/3:796千円 市1/3:798千円) 事業内容:土壌改良(牛糞堆肥、バーク堆肥、客土等) ○事業主体:ぶどう連絡協議会 総事業費:477,500円 補助金額:319千円(県1/3:159千円 市1/3:160千円) 事業内容:土壌改良(牛糞堆肥、バーク堆肥、客土)	H27決算	必要性	廃止・完了 九州北部豪雨災害の復旧事業であり、事業完了。
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
19	畜産施設等復旧支援事業 九州北部豪雨により、畜産施設の被害や乳牛の死亡・健康被害が発生し、畜産経営の安定化に支障をきたす事態となっていることから、当該施設等の整備の支援を緊急的に行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	・事業主体:豪雨災害を受けた畜産農家 ・事業内容:施設や機械の整備等(22件)、乳牛の導入(31頭) ・総事業費:75,727,565円(消費税込) ・補助対象:70,118,110円(国庫 55,288,599円、県単 14,829,511円) ・補助率:国庫事業(国費1/2、県費1/6、市費1/6) ※乳牛の導入は国費限度額あり 県単事業(県費1/3、市費1/3) ・補助額:34,262千円(県費 17,131千円、市費 17,131千円)	H27決算	必要性	廃止・完了 九州北部豪雨災害の復旧事業であり、事業完了。
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
20	酪農支援対策施設整備事業 酪農家の経営基盤強化と経営感覚に優れた担い手の確保を目的とした事業で、省力化や暑熱対策など飼養環境の向上を目指した施設整備等に取り組む際に補助を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	*実施主体:酪農家 *事業内容:省力化・暑熱対策(水槽・換気扇・細霧装置) *補助率:1/2(県1/3、市1/6) *総事業費:1,583千円(消費税込) *補助対象:1,466千円 *補助額:県費 488千円、市費 244千円	H27決算	必要性 B	現行どおり 県単事業であり、要望があれば対応していく。
			274		
			H28決算	有効性 B	
			-		
H29決算					
732					
H30予算					
-					
21	養豚排泄物運搬車両導入支援事業 養豚糞尿運搬車両の経年劣化により運搬業務に支障をきたしており、車両更新費用の一部を助成することで養豚環境と地域環境の保全を図るもの。 【H28繰越事業】 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	事業主体:日田市養豚環境保全組合 補助率:1/2以内 補助対象:養豚糞尿運搬車両の導入に対して助成 車両概要:衛生車両 1台(6,800円) 総事業費:10,260千円(消費税込) 市費補助金:3,132千円	H27決算	必要性 B	廃止・完了 単年度の事業により、事業完了。
			-		
			H28決算	有効性 B	
			-		
H29決算					
3,132					
H30予算					
-					
22	畜産振興費 畜産振興対策に関連する各種負担金並びに各種品評会報償金等 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	畜産振興に関する各種負担金、品評会報償金、出張旅費等 *負担金:大分県草地飼料協会負担金、日田地域畜産振興会負担金 *品評会:県共進会、日田市畜産品評会	H27決算	必要性	
			583		
			H28決算	有効性	
			723		
H29決算					
687					
H30予算					
724					
23			H27決算	必要性	
			H28決算	有効性	
H29決算					
H30予算					
24			H27決算	必要性	
			H28決算	有効性	
H29決算					
H30予算					
25			H27決算	必要性	
			H28決算	有効性	
H29決算					
H30予算					
26			H27決算	必要性	
			H28決算	有効性	
H29決算					
H30予算					

平成29年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	② 地域ブランドによる販路拡大	農林振興部長 江崎 五郎

主要施策の概要	地域ブランドの確立やPR活動の推進、日田梨の輸出拡大に向けた取組を関係機関と連携して推進するもの。
---------	---

目指すべき姿	日田産農産物の認知度の向上
--------	---------------

測定指標	指標の出典	H29の目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
農産加工の新商品年間開発数(個)※H27-31までの累計で8個	まち・ひと・しごと創生総合戦略	2	-	5			達成
市場キャンペーン開催回数(回)	担当課調べ	3	-	3			達成
梨輸出量(t)	まち・ひと・しごと創生総合戦略、農業振興ビジョン	240	99.5	116			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 農産加工の新商品開発数及び市場キャンペーン開催数については、目標を達成しているものの、梨輸出量が目標値を大きく下回っていることから、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 ・農産加工品開発講座を開催し、受講した農業者等5団体により5商品の新商品が完成しました。あわせて、加工機械や施設等の整備に対して支援を行いました。
 ・日田産農産物をPRする農業情報誌「ひたむき」の年4回の発行とSNSにより、福岡都市圏を中心に発信を行い、加えてJAや部会等と連携した市場キャンペーン(すいか、白菜等、わさび)や百貨店での販売促進フェア等を行いました。
 ・アジア圏での輸出促進を目的に、中国語(繁体、簡体)、韓国語、英語対応の農産物パンフレットの作製を行い、梨部会やJAと連携した輸出促進活動を展開しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・農産加工品開発講座を通じ、農業者等が農産物を生かした新商品を開発し、目標を達成することができました。
 ・農産物情報誌「ひたむき」及びSNSでの発信により、日田産農産物のPR及び福岡の料理店と日田産農産物とのコラボメニュー開発につながりました。また、市場キャンペーンを展開したことで、農産物の市場価格の下落の抑制の一助となったと考えています。
 ・韓国産梨の品質の向上、価格も安価であることから台湾や香港等の取扱量が増加してきており、日田梨の輸出拡大に向けては品種・品質・安心・安全等の更なる発信が必要です。また、H29年度から新たにベトナムにも輸出を開始しており、目標には達していませんが、昨年度に比べ16%の増加となりました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 国内外の新たな市場開拓の可能性を踏まえ、多様な消費者ニーズへの的確な対応を図り、県、農協、生産者と連携した販路の拡大、また、地域ブランドの確立やPR活動の推進、日田梨の輸出拡大に向け販路開拓等を関係機関と連携して推進します。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	農産物ブランド推進事業 農産物のブランド化推進のため、販売促進キャンペーンの開催や情報誌を活用したPR、百貨店等の担当者に対する産地視察会等を実施するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	○農産物販売促進業務委託料 市場キャンペーン司会業務3回(すいか、白菜、わさび) 委託金額:507千円 ・職員旅費318,220円 ・報償費(抽選会景品代)60,000円 ・消耗品費(抽選会景品代等)262,670円 ・食糧費(商品サンプル代)215,821円 ・役務費(クリーニング代)3,791円	H27決算	必要性	B	現行どおり 引き続き、市場キャンペーン等を開催することで日田産農産物のブランド化を図る。
			-			
			H28決算	効率性	B	
			-			
			H29決算	有効性	A	
	5,427					
	H30予算					
	9,171					
2	日田梨輸出促進事業 日田梨の販路拡大と輸出促進を目的に、関係機関が取り組むアジア諸国への販売促進事業に対し補助するもの。あわせて、海外での商談・販促の時に使用する多言語パンフレットを作成し更なる輸出の拡大につなげるもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H21	○日田市農産物輸出促進事業補助金 ・総事業費:1,869,453円 ・補助金額:1,000千円(2/3以内、予算の範囲内) ・事業主体:大分県農業協同組合 日田梨部会	H27決算	必要性	B	現行どおり 平成29年度に販路拡大を行ったベトナムのホーチミンに加え、首都ハノイにも輸出展開を行っていく。また、台湾・香港等の既存輸出国に対しても輸出量の拡大を図るため継続して取り組む。
			1,300			
			H28決算	効率性	B	
			1,300			
			H29決算	有効性	B	
	3,849					
	H30予算					
	1,450					
3	6次産業サポート事業 6次産業に取り組む農家等を対象に、新商品開発のための専門的な講師による講座を開催し、商品開発までを支援するもの。また、商品加工に必要な機材の導入、加工施設の整備等に対して助成するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	○農産物加工品開発業務 ・商品開発講座の実施 ・受講者数:5団体 ・委託金額:2,612千円	H27決算	必要性	B	見直しが必要 当該事業を3年間実施したことで、新商品開発という事業目的は概ね達成できたことから、今後は、関係課と連携し出来上がった加工品の販路拡大等に対して支援していく。
			-			
			H28決算	効率性	B	
			4,927			
			H29決算	有効性	A	
	7,875					
	H30予算					
	9,143					
4	つえーピー加工施設等修繕事業 指定管理施設である中津江村農産物処理加工施設内の冷凍庫及び空調設備の経年劣化による不具合が生じていることから、取替修繕工事を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	○つえーピー空調機外改修工事 ・空調設備機器取替及び冷凍プレハブ庫扉改修工事 ・工事費:5,076,000円 ・請負業者:(有)三和木工	H27決算	必要性	B	廃止・完了 指定管理施設であることから修繕等については協定に基づき改修をおこなう。
			-			
			H28決算	効率性	A	
			-			
			H29決算	有効性	A	
	5,314					
	H30予算					
	-					
5			H27決算	必要性		
			-			
			H28決算	効率性		
			-			
	H29決算	有効性				
	-					
	H30予算					
	-					
6			H27決算	必要性		
			-			
			H28決算	効率性		
			-			
	H29決算	有効性				
	-					
	H30予算					
	-					
7			H27決算	必要性		
			-			
			H28決算	効率性		
			-			
	H29決算	有効性				
	-					
	H30予算					
	-					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	③ 地域を支える担い手の育成	農林振興部長 江崎 五郎

主要施策の概要	地域の担い手の育成、農地の維持を目的に新規就農者や集落営農法人への支援を行う。
---------	---

目指すべき姿	担い手や後継者の確保、新規就農者の育成・確保
--------	------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
集落営農組織法人数(組織)	第6次日田市総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略	9	8	9			達成
卒業後就農者数(卒業後、市内で就農した人数)(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	3	0	1			未達成
新規就農者数(親元就農者、雇用就農者含む)	農業振興ビジョン	29	17	32			達成
就農フェア等参加回数(回)	担当課調べ	6	0	2			未達成
ファーマーズスクール入校者数(人)	担当課調べ	3	-	3			達成
利子補給対象者数(件)	担当課調べ	13	-	11			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

新規就農者数は年々増加傾向にあり、平成27年～平成29年の累計は75人(目標73人)となっています。利子補給対象者数は、繰り上げ償還により支給対象者が減になったもので、農業大学校卒業後の就農者数、就農フェア等への参加回数、耕作放棄地の解消面積についても、未達成ではあるものの、各測定指標は、目標に近い数値に到達したことから、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

・農業大学校に日田出身在校生がいるか照会をかけ、農業大学校就学支援事業の対象者の把握を行うとともに支援を行いました。

・広報や新規就農フェアなどで新規就農者支援事業について紹介を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

・広報などで新規就農者向け事業を掲載したことや新規就農者フェアなどに参加したことで、平成29年度は新規就農者数32名(平成27年から累計75名)確保することができました。

・新規就農者は、交付要件を満たす者に対し国の農業次世代人材投資事業、県の親元就農給付金事業で支援していることから目標値を上回る結果となっています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

・現在ファーマーズスクールは梨・エノキがあるが、新規就農者をさらに確保していくためにも野菜のファーマーズスクール設置を検討していきます。

・新規就農者、集落営農法人組織に対して継続して支援を行い、担い手不足の解消、耕作放棄地の解消に向けて取り組んでいきます。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	農業大学校就学支援事業 農業に関する経営や技術を習得し、市内で就農する青年農業者を育成するため、九州内の農業大学校に就学する学生に対して、就学費用を助成するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・農業大学校就学支援事業補助金 2年生(1人) 20,000円×12月×1人=240,000円 1年生(2人) 20,000円×12月×2人=480,000円	H27決算	B	現行どおり 新規就農者を育成する機関に就学する学生に対する補助金であるため、今後も継続して支援していく。
			—		
			H28決算	B	
			240		
			H29決算	B	
720					
H30予算	960				
2	農業後継者育成支援事業 就農時45歳未満の親元就農者に対して、給付金を給付するもの。最大100万円/年、最長2年間 新規就農者が出席する研修に対する助成。青年農業研究 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	○大分県親元就農給付金 全期分1,000千円×12名=12,000千円 交付額:1,000千円/年(県1/2, 市1/2) 交付期間2年間 ○青年農業研究会の活動に対する助成(市10/10) JAおおいの日田青年農業研究会 150千円 合計 12,150千円	H27決算	A	現行どおり 親元就農する新規就農者は年々増加傾向にあり、今後も継続して支援していく。
			—		
			H28決算	B	
			8,719		
			H29決算	B	
12,150					
H30予算	10,500				
3	新規就農総合支援事業 就農時の年齢が45歳未満の独立・自営就農者で一定の要件を充たした者に、年間最高150万円(夫婦の場合は1組最高225万円)を最長5年間給付するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	・個人5名×1,500千円+個人5名×750千円(半期分)=11,250千円 ・夫婦2組×2,250千円+夫婦1組×1,125千円(半期分) ・夫婦1組×1,950,512円=7,575,512円 合計 18,875,512円	H27決算	A	現行どおり 就農初期の経営が不安定な新規就農者に交付金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、今後も継続して支援していく。
			7,500		
			H28決算	B	
			14,434		
			H29決算	B	
18,876					
H30予算	29,625				
4	ファーマーズスクール研修事業 ファーマーズスクール研修生に対して、研修費、圃場借り上げ料、宿泊費を補助するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	大山エノキファーマーズスクール 研修生2名 梨未来アカデミー 研修生1名 ○就農コーチ謝金 (えのき2名) 25千円×11ヵ月×2名=550千円 (梨1名) 25千円×1ヵ月×1名=25千円 ○宿泊費補助 (梨1名) 30千円×1ヵ月×1名=22千円 合計 597千円	H27決算	A	現行どおり 就農初期から安定して就農できる新規就農者の確保・育成するために本制度を継続して行うとともに、新規品目でのファーマーズスクールを設立する。
			—		
			H28決算	B	
			—		
			H29決算	B	
597					
H30予算	3,540				
5	農業振興費(臨時的経費) 各種団体が行う事業等への補助を行うことにより、担い手の育成、農家の経営安定及び消費地域への安定供給などを図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・農業後継者育成事業補助金、JAJAフェスタなど	H27決算	B	現行どおり 農家の経営安定及び消費地域への安定供給を図っていく。また、担い手の確保・育成のため、経営改善相談や情報発信研修活動の支援など各種事業を行う。
			7,119		
			H28決算	B	
			5,067		
			H29決算	B	
5,023					
H30予算	7,313				
6	農業振興費(利子補給) 農業者の資金需要に対し、必要時に必要額の融資が受けられるように保証や利子補給を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	農業制度資金利子補給 366,128円 ・農業経営基盤強化資金 397,569円 ・特定災害対策資金 2,520円	H27決算	A	現行どおり 厳しい農業情勢の中、魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要がある。しかし、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況である。
			805		
			H28決算	A	
			101		
			H29決算	A	
401					
H30予算	628				
7	農業経営基盤強化資金特別利子助成事業 農業経営基盤強化資金の請求を、農業者が県と市へ別々に請求を行わなくてもよいよう、県から農業者への助成を市を通した間接補助とし、農業者の事務負担の軽減を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	・農業経営基盤強化資金特別利子助成事業補助金	H27決算	A	現行どおり 厳しい農業情勢のなか、魅力ある農業経営体を育成することが緊急の課題であり、長期低利資金や運転資金を融通する必要がある。しかしながら、農業は信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況である。
			552		
			H28決算	A	
			367		
			H29決算	A	
266					
H30予算	207				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	JA出資型農業法人設立事業 担い手不在地域の農作業の受託、新規就農者などの研修・育成、農作物の加工・販売等に取り組み、地域農業の振興と活性化をサポートする拠点となる新たな組織の設立を目指し、農協や市等の関係機関で協議会を設立し、調査・研究を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	・平成29年11月(第1回)JA出資型農業法人設立協議会立ち上げ(委員7名) ・平成29年12月(第2回)「JA出資型農具用法人のあり方」 ・平成30年2月(第3回)先進地視察(宮崎市、都城市) ・平成30年2月(第4回)先進地視察(長野県上田市、岐阜県揖斐郡) 旅費 277,640円 負担金 340,000円 合計 617,640円	H27決算	必要性	B	現行どおり 地域の担い手が高齢化していく中で、本協議会が果たす役割は非常に重要なものである。平成31年度法人設立に向けて事業を推進していく。
			-	効率性		
			H28決算	効率性	B	
			-	有効性	B	
			H29決算	617		
H30予算	1,170					
9	集落営農組織活動支援事業 集落営農組織の大型機械購入を助成することで、農作業受託の共同化・効率化を可能とし、生産コストの削減や高齢者所有農地等の有効活用を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H23	対象組織数…3組織 購入機械…田植え機 1台、コンバイン 2台 ロールベアー 1台 総事業費 … 18,996,088円 補助金額 … 9,498,044円	H27決算	必要性	B	現行どおり 中山間地の条件不利地は担い手不足から、耕作放棄地の増加が懸念される。そこで担い手への農地集積により中山間地域の農地を保全するため、営農組織への支援を図る。
			8,721	効率性		
			H28決算	効率性	B	
			5,384	有効性	B	
			H29決算	9,499		
H30予算	8,400					
10	集落営農構造改革対策事業 経営の多角化や規模拡大により集落営農法人の経営基盤を強化するとともに、これまでの集落営農構造を見直し、担い手不在集落への対応や就農支援等、総合的に地域農業をサポートする新たな組織づくりを推進するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	○大分県 集落営農構造改革対策事業 総事業費 7,442,878円 補助金額 4,804,158円	H27決算	必要性	B	現行どおり 平成28年度から、3力年の事業として実施。新たな組織づくり、ハード整備など目的を達成しているため平成30年度で事業を完了する。
			-	効率性		
			H28決算	効率性	A	
			8,859	有効性	B	
			H29決算	4,805		
H30予算	2,930					
11			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
			事業開始年度			
12			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
			事業開始年度			
13			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
			事業開始年度			
14			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
			事業開始年度			

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	④ 農業生産基盤の確保と優良農地の保全	農林振興部長 江崎五郎

主要施策の概要	農業や農村が有する多面的機能を維持・保全する活動を支援するとともに、優良農地の維持や農作業の効率化を図るため、水利施設の整備や更新、農地の集積化を目的とする基盤整備を行う。
---------	--

目指すべき姿	優良農地の保全
--------	---------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
整備地区数(地区)	担当課調べ	10	11	7				未達成
施設整備地区数(地区)	地域農業水利施設保全整備計画	1	-	1				達成
多面的機能支払協定面積(ha)	農業振興ビジョン	504	476	725				達成
中山間直接支払協定面積(ha)	担当課調べ	870	863	873				達成
中山間直接支払協定集落数(集落)	担当課調べ	113	112	112				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
ほとんどの事業で目標は達成できているが、7月の九州北部豪雨の影響により、市単土地改良事業の一部が取りやめになるなど目標が達成されませんでした。しかしながら当事業は依然として要望の多い事業であり、相当な期間を要さず目標達成が可能と考えられることから「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
・「市単土地改良事業」及び「農地及び農業用施設整備支援事業」を実施し、農地の保全や農家の労力、維持管理の軽減に努めました。
・危険ため池の整備や農業用水利施設の整備、更新を実施し、防災・減災対策及び水利施設の長寿命化等を行いました。
・中山間地域等直接支払事業に取り組んでいる集落に多面的機能支払事業の紹介を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
・「市単土地改良事業」及び「農地及び農業用施設整備支援事業」で実施した、小規模な農業用水利施設の整備や農道の舗装により農家の労力、農業基盤の維持管理に対する負担の軽減が図られたものの、一部において九州北部豪雨の影響で事業を取りやめた箇所がありました。
・危険ため池の整備により農業農村地域の防災・減災対策が図られ、農業用水利施設の整備、更新及び土地改良区が実施する事業や維持管理活動に対し支援することで、適正な維持管理、水利施設の長寿命化が図られました。
・中山間地域等直接支払事業に取り組んでいる集落に多面的機能支払事業の紹介を行ったことで、上・中津江広域組織が立ち上がり、取り組み面積の拡大につながりました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
・農家の高齢化、後継者不足による農家の作業負担が増加していることから、生コンクリート等を支給することで、農道や水路、農地の維持管理にかかる負担を軽減することにより農地の保全を図ります。
・農業用水利施設の整備及び土地改良区の支援実施し、水利施設の維持管理の適正化及び長寿命化を図ることで地域農業の振興を図ります。
・ほ場の大区画化と水田の畑地化を行い、担い手の確保と育成をするとともに農地の集積・集約化を推進します。

【測定指標】
・現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	市単土地改良事業 農業生産基盤の整備による農業経営の安定を図ることを目的とした土地改良事業であり、小規模な土地基盤の整備により農家の労力、維持管理の軽減を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 事業費の50%内 (原則1件100万円まで) ・補助実績 件数:7件 総事業費 3,871,638円 補助金額 2,017,182円	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 市の単独事業であり、補助率は50%以内と高くはないが、地元関係者からの要望に対し柔軟な対応が可能であることから今後も継続していく。	
			4,337			
			H28決算			4,985
			H29決算			2,983
			H30予算			5,000
2	土地改良施設維持管理適正化事業 国の事業であり、土地改良区が実施する農業施設の定期的な整備、補修費用として、土地改良区が負担する事業費の拠出金及び自己負担金に対し支援するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・補助率 国 30% 県 30% ・土地改良区 拠出金 30% 自己負担 10% ・市助成 拠出金 30%×1/2=15% 負担金 10%×1/2=5% 計 20%の支援 拠出金 1,188,000円×1/2=594,000円 負担金 800,000円×1/2=400,000円 市助成金=994,000円 工事 亀川水路 L=250m	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 土地改良施設の機能の保持及び耐用年数の確保を図るため、土地改良区が土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱による事業を実施する場合、今後も支援していく。	
			—			
			H28決算			934
			H29決算			994
			H30予算			874
3	県営危険ため池等緊急整備事業 東有田地区(日向野・町野)にあるため池は、江戸時代以前に築造され、年月が経過したことにより、堤体前面等の浸食や老朽化が激しいため、防災の観点から本事業により改修を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	【日向野地区】 受益面積 A=4.6ha 事業内容 ため池堤体工 一式 【町野地区】 受益面積 A=4.4ha 事業内容 ため池堤体工 一式 県事業費 122,000,000円 市負担金 122,000,000円×14%=17,080,000円 地元負担金 122,000,000円×1%=1,220,000円 負担割合 国 55% 県 30% 市 14% 地元 1%	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 老朽化等により緊急度の高いため池を計画的に改修しているものであり、他のため池についても継続して事業を実施する。	
			1,500			
			H28決算			3,651
			H29決算			17,080
			H30予算			18,899
4	県営農業水利施設保全合理化事業 農業水利施設は、経年劣化により破損・漏水等が生じ、営農に十分な水量を確保できないため、本事業により、水利施設の長寿命化、機能の持続化を図るもの。 農林振興課部 農業振興課 事業開始年度 H23	【三芳地区】 水路工L=3,647.7m、加圧ポンプN=1箇所 【日田地区】 高瀬 階段 N=1式、山田原 ゲート工N=1式 【天瀬地区】 水路トンネル工L=135.4m、水路工L=101.5m 【出口地区】 水路トンネル工L=72.0m 市負担金 139,650,000円×10.7%=14,942,550円 地元負担金 139,650,000円×5%=6,982,500円	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 日田地区においては平成29年度完了となったが、他の地区については平成30年度完了となるため引き続き事業を実施する。	
			38,559			
			H28決算			27,676
			H29決算			21,920
			H30予算			44,149
5	地域農業水利施設保全対策事業 県営及び団体営造成等全ての農業水利施設において、ストックマネジメントの考え方を適用し、効率的な施設機能の保全を図るもの。 農林振興課部 農業振興課 事業開始年度 H28	・高瀬水路測量設計業務 委託金額 3,132,000円 業務概要 測量 N=1式 水路設計 N=1式 ・高瀬水路整備工事 請負金額 8,175,600円 工事概要 表面被覆工 L=260.8m 外 負担割合 国 55% 県 15% 市 20% 地元 10%	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 地域農業水利施設保全整備計画に基づき継続して事業を実施する。	
			—			
			H28決算			3,078
			H29決算			11,308
			H30予算			12,000
6	農地費(所有権移転登記事業) 大山地区の管理農道の分筆登記手数料と大分県土地改良事業団体連合会に対して、事業費に対する特別賦課金を支払うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H20	農道片瀬古線 抵当権抹消 2件 農道中間花平線 供託金 2件	H27決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 市の管理農道の分筆登記が済んでいない路線について、引き続き登記事務を行い適切な農道管理を行う。	
			4,321			
			H28決算			3,630
			H29決算			120
			H30予算			1,200
7	県営経営体育成基盤整備事業(杉河内地区) 将来の担い手を確保・育成のためほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	・事業内容 農地再編整備構想作成 県事業費 =999,000円 市負担金 999,000円×1/2=499,500円 負担割合 県 1/2 市 1/2	H27決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 担い手を確保・育成のためほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を図る。	
			—			
			H28決算			—
			H29決算			500
			H30予算			6,667

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	農地及び農業用施設整備支援事業 農地及び農業用施設(農道、水路等)について、農道舗装の新設や維持管理に苦慮しているところにコンクリート等の原材料を支給するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・支援実績 農道舗装 3,695m 水路整備 843m 防草シート 3,057㎡	H27決算	必要性 A	現行どおり 原材料を支給することで、維持管理の労力など負担軽減が図れることから今後も継続して支給を行なう。
			19,046		
			H28決算	効率性 A	
			19,747		
			H29決算	有効性 A	
12,673					
H30予算	17,000				
9	農業用施設管理保全対策事業 安定した農業用水の確保や防火用水等の利活用のため、市街地における農業用水路の維持管理を行っている日田市土地改良区に対し、補助金を交付するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 事業費の50%以内 (上限6,000千円まで) ・事業費実績 活動事業費計: 13,543,921円	H27決算	必要性 B	現行どおり 日田市土地改良区が年間を通して用水を供給するための維持管理等の活動経費として今後も継続し支援を行う。
			6,000		
			H28決算	効率性 C	
			6,000		
			H29決算	有効性 B	
6,000					
H30予算	6,000				
10	若林農地管理事業 上津江町若林農地農業用水施設及び農山村多面的機能活用促進施設の管理 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	光熱水費: 182,110円 修繕料 : 433,080円 手数料 : 2,123円 清掃業務委託料: 84,000円	H27決算	必要性	
			540		
			H28決算	効率性	
			354		
			H29決算	有効性	
702					
H30予算	461				
11	多面的機能支払交付金事業 農地や農業用水などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため、農業者だけではなく地域住民なども参加した地域ぐるみの活動を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	□交付内容 農地維持(田3,000円/10a 畑2,000円/10a 草地250円/10a) 資源向上(田2,400円/10a 畑1,440円/10a 草地240円/10a) □組織数: 20組織 □対象面積: 725.1ha □交付額: 22,737,780円 □推進費交付金: 50,000円	H27決算	必要性 A	拡充 国・県により多面的機能支払交付金事業の推進が図られていることから、今後も取り組み集落を支援し事業の推進を図っていく。
			14,528		
			H28決算	効率性 A	
			19,438		
			H29決算	有効性 B	
22,787					
H30予算	25,309				
12	中山間地域等直接支払事業 中山間地域において耕作放棄地の発生防止や農地を保全するため、国の中山間地域等直接支払制度による協定参加集落へ交付金を支払い、活動を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 田: 急傾斜21,000円/10a、緩傾斜8,000円/10a 畑: 急傾斜11,500円/10a、緩傾斜3,500円/10a ・補助実績(H29) 集落協定数: 112協定 対象面積: 873.4ha 交付額: 119,174,515円 推進費交付金: 2,620,000円	H27決算	必要性 A	現行どおり 中山間地域の条件不利地域は、少子高齢化のため、担い手不足などから、耕作放棄地の増加が懸念されるため、今後も取組集落を支援し、地域の振興を図る。
			121,229		
			H28決算	効率性 B	
			120,337		
			H29決算	有効性 B	
121,794					
H30予算	123,120				
13	農業総務費 農業振興課基盤整備係の総務的経費 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	旅費・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料	H27決算	必要性	
			1,731		
			H28決算	効率性	
			1,456		
			H29決算	有効性	
825					
H30予算	1,643				
14	水土里情報システム整備事業 日田市のGIS(地図情報システム)で水土里情報システムの航空写真等を活用している。本事業により、定期的なシステムの管理・更新を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H23	水土里情報システム整備事業負担金(航空写真経費、GIS保守、maps使用料、maps保守、mapsサポート費)	H27決算	必要性 A	現行どおり 中山間地域直接支払事業及び多面的機能支払交付金事業の現地確認等において、モバイルシステムを利用することで事務の効率化を図っていく。
			1,087		
			H28決算	効率性 B	
			3,756		
			H29決算	有効性 A	
160					
H30予算	160				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
15	農業土木積算システム運用事業 農業土木積算システム管理経費 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	農業土木積算システム機器修繕料 団体運用支援業務委託料(Ver.3運用負担金、単価二次使用料)	H27決算	必要性 A	現行どおり 農業土木工事を積算し、工事発注に不可欠なシステムである。
			270		
			H28決算	効率性 A	
			275		
			H29決算	有効性 A	
276					
H30予算	373				
16	農業振興地域整備促進事業 農業振興地域整備計画の策定及び変更等について、審議・答申を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	①協議会出席者報酬費:175,000円 ②旅費:329,94円	H27決算	必要性	
			203		
			H28決算	効率性	
			222		
			H29決算	有効性	
207					
H30予算	229				
17	農地集積協力金交付事業 担い手への農地の集積・集約化が求められているため、農地中間管理機構(事業)を通じて農地の集積等を促進し、機構への農地の貸し手や借り手、地域に対し協力金を交付するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	①機構集積協力金 :1,983,200円 ②農地集積担い手交付金:1,830,000円	H27決算	必要性 B	現行どおり 高齢化等により農業の担い手が減少し、また、農地が分散化しているため、農作業の効率が悪く、1戸当たりの農業所得が低いなど、今後の農業を考える上において、中心経営体による農地集積・集約化が必要であるため今後も継続していく。
			12,701		
			H28決算	効率性 B	
			7,036		
			H29決算	有効性 B	
3,813					
H30予算	1,489				
18	県営中山間地域総合整備事業(日田地区2期) 地形的、位置的に不利な条件にある中山間地域において、それぞれの地域の立地条件にあった生産基盤の整備と生活環境の整備を総合的に実施し、地域の活性化を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	事業計画書作成 一式 市負担金 13,072,000 × 1/4=3,268,000円 負担割合 国 1/2 県 1/4 市 1/4	H27決算	必要性 A	現行どおり 市内の小規模な地区を複数併せて事業採択されるものであり、中山間地域の不利な農地条件では有利な事業であるため今後も継続して取り組んでいく。
			—		
			H28決算	効率性 A	
			—		
			H29決算	有効性 A	
3,268					
H30予算	0				
19	ため池緊急防災体制整備促進事業 ため池の廃止・縮小の要望があった箇所について、地域の豪雨災害の防止・軽減を図るため廃止工事などを実施し、当該ため池における不測の事態に備えるもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・坂本ため池廃止測量設計業務(坂本ため池の実施測量及び設計) ・坂本ため池廃止工事(水路工(600×600) L=32.0m) 負担割合 平成29年度新規採択まで、1,000万円/箇所定額補助(100%補助)	H27決算	必要性 A	廃止・完了 防災・減災の観点から必要な事業であることから、要望があれば新規地区として取り組む。
			—		
			H28決算	効率性 B	
			756		
			H29決算	有効性 A	
6,567					
H30予算	—				
20	県営管理省力化ほ場整備推進事業 県営ほ場整備事業を実施する地区において、被覆植物(カバープランツ)の種子吹付工法による法面緑化工事を行い、畦畔法面管理者の省力化を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	桐尾工区:法面工 A=2,577㎡ 夕川工区:法面工 A=15,242㎡ 中村工区:法面工 A=16,795㎡ 事業費 25,000,000円 市負担金 25,000,000円 × 37.5%=9,375,000円 地元負担金 25,000,000円 × 5%=1,250,000円 負担割合 国 57.5% 市 37.5% 地元 5%	H27決算	必要性 B	廃止・完了 農作業における草刈作業における労力が大幅に軽減される事業であることから、要望があれば新規地区として取り組む。
			—		
			H28決算	効率性 B	
			—		
			H29決算	有効性 A	
10,625					
H30予算	—				
21			H27決算	必要性	
			—		
			H28決算	効率性	
			—		
			H29決算	有効性	
—					
H30予算	—				
	事業開始年度				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	⑤ 環境にやさしい循環型農業の推進	農業振興部長 江崎 五郎

主要施策の概要	耕種農家と畜産農家の、耕畜連携による地域内の自然循環型農業を推進するため、畜産堆肥と農作物(飼料等)の地域内での循環、水田農業における農地の有効活用と労力の軽減、飼料生産・消費により自給率の向上、飼料価格の安定対策等の諸施策に取り組む。
---------	--

目指すべき姿	環境に配慮した農地の保全
--------	--------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
地域資源利活用推進事業を活用した堆肥散布量(t)	担当課調べ	2,000	1,658	1,266			未達成
ブランド力向上推進事業を活用したスイカ・白菜への堆肥利用量(t)	担当課調べ	600	-	300			未達成
環境保全型農業直接支払協定面積(ha)	担当課調べ	25	0	24			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
環境保全型農業直接支払協定面積については、おおむね目標の25haに近い数値に到達することができましたが、堆肥散布量等については、目標値に到達できなかったことから「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 ・地域資源(畜産堆肥)を利用した循環型農業を推進するため、集落営農組織等が水田及び畑等の農地で耕作するために必要な堆肥を市内の畜産農家から購入する費用に対して補助を行いました。
 ・スイカ・白菜について、土づくりによるブランド化を高めるため、市内のスイカ又は白菜栽培農家で構成された団体が堆肥の散布を行う際に、堆肥の購入費及び散布費に対して補助を行いました。
 ・集落営農組織に対して環境保全型農業直接支払交付金の紹介を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・事業を活用した堆肥散布量、スイカ・白菜への堆肥散布量共に目標の散布量を下回る結果でした。7月の豪雨災害の影響により、堆肥の散布を行う農業者が例年より減少したこともあり、目標値を下回ったと考えられます。
 ・環境保全型農業直接支払協定については、事業取組要件に化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減や、エコファーマー取得の必要があるなど、取組開始までのハードルが高いことから、新たな活動組織の取組につながらず目標値を下回ったと考えられます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 ・畜産堆肥の有効活用と、地域に密着した耕畜連携による循環型農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産・消費による自給率の向上と飼料の安定供給を構築することで、耕種農家、畜産農家の経営改善を図ります。
 ・各補助事業の周知、推進に努め、市内の堆肥散布量の増加を図ります。
 ・環境保全型農業直接支払協定については、今年度からエコファーマーの要件の代わりにGAPに取り組むことが必要となるなど要件が厳しくなっているため、市としてもGAPの講習会の企画を行うなどさらなる支援をしていきます。
 【測定指標】
 現在の測定指標は主要施策の成果を示すものであるため、引き続き測定指標としてその経過を観察していくこととします。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	地域資源活用推進事業(畜産堆肥) 地域資源(畜産堆肥)を利用した循環型農業を推進するため、集落営農組織等が水田及び畑等の農地で耕作するために必要な堆肥を市内の畜産農家から購入する費用に対して補助を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	事業実施主体: 10団体 対象数量: 1,266t 散布面積: 70.8ha 総事業費: 3,215,722円 補助金額: 1,266,000円	H27決算 1,658 必要性 B	現行どおり 九州北部豪雨により表土が流出し、土づくりが必要となっているため、引き続き補助を行っていく。
		H28決算 1,558 効率性 B	H29決算 1,266 有効性 B	
		H30予算 2,000		
2	畜産振興事業 耕畜連携による循環型有機農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産・消費による自給率の向上と飼料の安定供給を構築することで、耕種農家、畜産農家の経営改善を図るもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	事業費内訳 ・日田式循環型農業推進協議会負担金: 1,168,000円 ・先進地視察等旅費: 64,780円 ・ブランド力向上推進事業: 458,000円 ・日田酪農組合育成事業補助金: 172,000円	H27決算 1,000 必要性 B	現行どおり 循環型農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産の向上の形を構築することで耕種農家と畜産農家の経営安定につなげる。
		H28決算 700 効率性 B	H29決算 1,863 有効性 B	
		H30予算 2,112		
3	環境保全型農業直接支払事業 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るために、自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動に対して支援を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・補助内容 緑 肥: 8,000円/10a たい肥: 4,400円/10a ・組織数: 1組織 ・対象面積 緑 肥: 1,800a たい肥: 670a ・交付額 1,473,910円	H27決算 - 必要性 A	現行どおり 今後もこの事業を集落営農組織を中心に推進していくが要件の変更等があり、拡充していくことは困難であると予想される。
		H28決算 976 効率性 B	H29決算 1,474 有効性 B	
		H30予算 1,735		
4	事業開始年度		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
5	事業開始年度		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
6	事業開始年度		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
7	事業開始年度		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	⑥ 魅力ある農村づくりの推進	農林振興部長 江崎五郎

主要施策の概要	農業公園の知名度を上げ、有効活用及び周辺地域の活性化を図るため支援を行う。
---------	---------------------------------------

目指すべき姿	農地保全・環境保全・美化活動の推進
--------	-------------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
農業公園の来客数(人)	担当課調べ	20,500	20,789	20,692			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 遊花祭などのイベントを行いH28年度より来客数については2,782人、収入金額については100千円増加しました。歳入については、天候不良等により予定されていたイベントが中止になったこともあり、H29年度の目標数値を達成することができなかったため「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 ・来客数を増加させるため春・秋にバラフェアを開催しました。
 ・市のホームページなどにイベント情報を掲載しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・九州北部豪雨などの災害がありましたが、バラの開花期間が長かったことや市内外への情報発信・PR活動により、H28年度より来客数が503人増加しました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 ・イベントの開催だけでなく、市内外への情報発信・PR活動にも取り組み、来園者の増加を図ります。また、今後の運営方法について、農業公園検討委員会で検討を進めていきます。
 ・施設が老朽化してきているため、修繕を行い、維持管理していきます。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	農業公園誘客事業	農業公園来客数 20,442人 前年度比較503人の増	H27決算	必要性 B	見直しが必要 イベントの開催だけでなく、 市内外への情報発信・PR 活動にも取り組み、来園者 の増加を図る。
	139				
	H28決算		効率性 B		
	182				
	H29決算		有効性 B		
216					
H30予算	234				
2	農業公園管理費	・施設の維持管理費	H27決算	必要性	
	14,699				
	H28決算		効率性		
	14,893				
	H29決算		有効性		
12,080					
H30予算	14,083				
3	農業公園整備事業	工事請負費 5,000,400円	H27決算	必要性 B	現行どおり 農業公園開設以来、16年 以上が経過し、老朽化によ る修繕や整備等が年々必 要となっている。
	1,319				
	H28決算		効率性 B		
	1,624				
	H29決算		有効性 B		
5,487					
H30予算	4,250				
4			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
5			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
6			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				
7			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
	事業開始年度				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	① 多面的機能を発揮する森林づくり	農林振興部長 江崎 五郎

主要施策の概要	森林の有する木材生産機能をはじめ、水源涵養機能や土砂災害防止等の多面的機能の維持及び適切な森林整備の推進を目的として、間伐等の森林整備に対する支援や流木被害の恐れがある河川・溪流沿いの人工林整備、市有林の利活用等に取り組む。
---------	--

目指すべき姿	適切な森林整備による多面的機能を発揮する森林づくり
--------	---------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値	実績値			達成
			H27	H29	H30	H31	
除間伐面積 (ha)	担当課調べ	680	418	399			未達成
災害に強い森林づくり整備面積 (ha)	担当課調べ	0.50	0.12	0.71			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	災害に強い森林づくり整備面積は目標を達成しているが、除間伐面積が目標を大きく下回っていることから、「進展が大きくない」と判定しました。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成29年度に実施した具体的施策】 間伐などの森林整備に係る、公共造林事業等に対する市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、森林整備の推進に努めました。 災害に強い森林づくりについては、流木の恐れがある河川や溪流沿いの人工林を伐採し、自然植生への回復を図る県の流木被害対策事業を活用し、上津江のホケイ市有林1箇所を整備を行いました。また、これと合わせて日田市森林組合が小野流域で3箇所、高瀬川流域で1箇所の整備を行っています。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 災害に強い森林づくり整備面積については、市有林1箇所と民有林4箇所の整備により、目標を達成しています。 除間伐面積については、市内の人工林の約7割が本格的な利用期を迎えており、間伐から主伐・再生林の促進へとシフトしていることや、平成29年7月九州北部豪雨により市北部の林道や森林作業道の多くが被災したことで、この地域での森林施策に支障をきたしたことなどから、目標値を大きく下回ったと考えます。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 間伐等の森林整備については、公共造林事業等の上乗せ補助を継続して実施し、森林所有者の負担を軽減することで森林整備の推進を図っていきます。また、九州北部豪雨により被災した市北部の河川溪流沿いにおける流木対策の取組として、新たに市の補助事業を実施し、県の事業と合わせた緊急的な溪流沿いの人工林整備により、災害に強い森林づくりの推進を図ります。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	○森林整備実績	H27決算	A	現行どおり 森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの役割を担っているため、健全な森林のサイクルを推進し、森林の育成に努める。
		・再造林・・・196.82ha	71,421		
		・除間伐・・・250.60ha	H28決算	A	
		・下刈り・・・610.69ha	83,064		
		・シカネット・・・44,305m	H29決算	A	
・路網整備・・・28,575m	73,542				
・未利用間伐材利用促進事業・・・147.59ha	H30予算	A			
○補助金合計 73,541,930円	100,000				
2	流木被害森林緊急整備事業 大雨による倒木の除去及び流出が予想される立木の伐採等を緊急に実施し、被害の防止・軽減を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H24	・森林調査業務委託 1件 (周囲測量、立木調査) 事業費 243,000円	H27決算	A	廃止・完了 これまで市有林を主に整備してきたが、平成29年7月九州北部豪雨を受け、市北部の民有林を中心に緊急的に整備を行う。
		・整備事業業務委託 1件 (立木伐採、搬出、植栽等) 事業費 2,422,440円	4,501		
			H28決算	A	
			4,822		
			H29決算	A	
	2,666				
	H30予算	A			
	—				
3	治山林道事業 治山事業及び林道事業等の事業費に応じて、大分県治山林道協会へ通常会費及び特別会費を負担するもの 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H26	大分県治山林道協会	H27決算		
		・通常会費 4,000円	158		
		・特別会費 351,000円	H28決算		
			205		
			H29決算		
	355				
	H30予算				
	224				
4	市有林活用モデル事業 年間約10haの主伐を5か年計画で進め、災害防除、バイオマス利用、低コスト施業のモデル林として整備を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・整備箇所 萩尾、竹の迫、大谷	H27決算	B	現行どおり 素材生産の確保、偏った人工林の齢級の平準化、将来的な資源量や雇用の確保のために、一定量の主伐を推進していく。
		・整備内容 周囲測量・立木調査、伐採、再造林等、立木伐採等、被害木整理等、看板製作設置、地拵え・植栽等	—		
			H28決算	A	
			24,068		
			H29決算	A	
	28,032				
	H30予算	A			
	40,000				
5	森林活用アウトドア環境整備事業 アウトドアスポーツや健康づくりを指向する市内外の人の交流促進のため、市有林等において、森林空間を活用したアウトドアスポーツフィールドを整備するための調査・設計を行うもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	日田市森林活用アウトドア環境整備事業に係る調査・設計業務を実施。 【業務概要】フィールド調査、アウトドアスポーツ活用企画提案、数量計算・概算整備費の算出 【委託金額】993,600円 【委託期間】着手：平成29年7月10日 完了：平成30年2月28日	H27決算	B	現行どおり H29年度の事業実施結果をもとに、H30年度にフィールド整備(サイン整備)及びイベントを開催する。
			—		
			H28決算	A	
			—		
			H29決算	B	
	994				
	H30予算	B			
	2,000				
6	市有林維持管理事業 市有林を対象に下刈りや枝打ち、間伐等の保育作業を通して、公益的機能の発揮に向けた健全な森づくりを行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H25	・市有林における施業の実施 下刈り 8.09ha 間伐 7.19ha	H27決算	A	現行どおり 市有林の維持管理体制について効率的な方法を構築する。
			13,279		
			H28決算	B	
			14,182		
			H29決算	B	
	10,056				
	H30予算	B			
	14,850				
7	日田もりビジョン推進事業 平成26年度策定の「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」で示された各種施策などの達成に向けて、事業の進捗などの検証を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	日田もりビジョン推進検討委員会 ■開催日：平成30年3月5日(月) ■委員：10名 ■事業費 ・委員謝礼：35,000円 ・委員費用弁償：3,666円 ・消耗品：5,000円	H27決算	B	現行どおり 毎年、推進検討委員会を開催し、事業の進捗状況の検証を行いながら、平成31年度にビジョンの改訂を行う。
			41		
			H28決算	B	
			35		
			H29決算	B	
	44				
	H30予算	B			
	75				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	② 持続可能な森林経営の推進	農林振興部長 江崎 五郎

主要施策の概要	主伐・再造林の促進と森林施業の効率的な集約化による低コスト林業を進めることで、持続可能な森林経営を推進するため、再造林(植栽等)の森林整備に対する支援や森林作業道の維持補修等に取り組む。
---------	---

目指すべき姿	主伐・再造林を推進し、「植える、育てる、収穫する」森林サイクルの構築
--------	------------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
再造林面積(ha)	担当課調べ	200	115	197			未達成
林道橋梁点検数(橋)	担当課調べ	4	-	4			達成
素材生産量(m ³)	第6次日田市 総合計画	360,750	329,757	288,598			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

再造林面積については、平成29年7月九州北部豪雨の影響があったものの、ほぼ目標に近い数値を達成でき、また林道の橋梁点検についても計画どおり実施できました。しかし、素材生産量の実績が目標値を大きく下回っていることから、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

主伐後の再造林やシカネットの整備等に係る、公共造林事業に対する市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、主伐・再造林の推進に努めました。

また、森林施業の効率化向上のため、生コンの原材料支給を行い、森林作業道の舗装距離の延伸を図るとともに、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づき、林道上の橋梁点検を実施しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

主伐・再造林の推進については、特に低コスト造林(2,000本/ha)の補助について国、県の補助に市が上乗せ補助を行うことで森林所有者の負担軽減を図ったことから、再造林面積が前年と比較して大きく増加しており、ほぼ目標に近い数値となっています。

また、林道橋梁点検については、平成31年までの3年計画に基づき、計画どおりに4橋の点検を実施しています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

再造林等の森林整備については、公共造林事業等の上乗せ補助を継続して実施し、森林所有者の負担を軽減することで主伐・再造林を推進し、素材生産量の増加と原木の安定供給を図ります。

森林所有者等に対する生コンの原材料支給事業を実施することで、森林施業の効率向上を図ります。また、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づき、平成31年度までに林道上の橋梁点検を完了します。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	林道点検診断・保全整備事業 インフラ長寿命化計画、既設林道の橋梁を対象に、健全性や耐震性に係る点検診断を実施するもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・林道橋梁点検診断業務 3,888,000円 点検橋梁数 4橋	H27決算	必要性 A	現行どおり 林道上にある橋梁57橋について、平成29年度から3年間で点検業務(委託業務及び自ら点検)を完了し、補修及び更新の計画を作成する。
			-		
			H28決算	効率性 A	
			-		
			H29決算	有効性 A	
3,888					
H30予算	12,960				
2	林道維持補修事業 災害防止や山村の生活環境の改善を図るための経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H19	・草刈等作業員賃金 1,755,000円 ・草刈等作業員保険 90,090円 ・重機等借上げ料 381,024円 ・林道維持補修工事費 6,747,018円	H27決算	必要性 A	現行どおり 林道開設から年数も経過しており、今後も適切な維持管理を進めていく必要がある。
			10,803		
			H28決算	効率性 A	
			9,073		
			H29決算	有効性 A	
8,973					
H30予算	16,500				
3	高度総合木材加工団地関連森林再生事業 ウッドコンビナート2期計画の中止に伴い、健全な森林、耕作可能な農地に回復させることで、地区内における今後の農林業の振興を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H26	ウッドコンビナート第2期計画予定地の山林整備等に対する補助金 ・山林整備 39,794,406円 ・作業労整備 1,456,268円 ・有害鳥獣対策 6,231,775円	H27決算	必要性 A	現行どおり ウッドコンビナート地権者会との合意書に基づき事業を実施する。
			76,435		
			H28決算	効率性 B	
			62,391		
			H29決算	有効性 B	
47,482					
H30予算	2,160				
4	林道作業道補修用原材料支給事業 地元受益者が行う林道・作業道の修繕に対して原材料支給を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・受付等事務委託 546,220円 ・原材料支給 92路線 20,189,939円 施工延長 5,300m 生コンクリート 1,889㎡ 砕石 583㎡ 目地材 171㎡	H27決算	必要性 A	現行どおり 現地確認を行い、道路状態に応じて、施工の優先順位を設定し支給事業を行う。
			24,740		
			H28決算	効率性 A	
			24,262		
			H29決算	有効性 A	
20,736					
H30予算	24,000				
5	林業成長産業化地域創出モデル事業 日田地域の利用期を迎えた豊富な森林資源の循環利用を進め、本市の林業・木材産業の成長産業化を図るため、「林業成長産業化モデル事業」に取り組む。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・日田市地域林業成長産業化地域創出モデル事業委託業務 委託料:9,612,000円	H27決算	必要性 A	現行どおり 林業成長産業化基本構想の推進のため、平成33年度までの5年間でソフト事業及びハード事業に取り組む。
			-		
			H28決算	効率性 B	
			-		
			H29決算	有効性 B	
9,612					
H30予算	100,274				
6	森林整備総合対策事業(再掲) 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	○森林整備実績 ・再造林・・・196.82ha ・除間伐・・・250.60ha ・下刈り・・・610.69ha ・シカネット・・・44,305m ・路網整備・・・28,575m ・未利用間伐材利用促進事業・・・147.59ha ○補助金合計 73,541,930円	H27決算	必要性 A	現行どおり 森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの役割を担っているため、健全な森林のサイクルを推進し、森林の育成に努める。
			71,421		
			H28決算	効率性 A	
			83,064		
			H29決算	有効性 A	
73,542					
H30予算	100,000				
7	高度総合木材加工団地調整池浚渫事業 ウッドコンビナートの調整池に堆積している汚泥等の処理を行い、調整池の機能を回復するため実施するもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・ウッドコンビナート調整池浚渫工事 事業費 15,444,000円	H27決算	必要性 B	廃止・完了 調整池の機能を回復すると合わせて、豪雨時の災害に備える。浚渫工事は5年おきに実施予定。
			-		
			H28決算	効率性 B	
			-		
			H29決算	有効性 B	
15,444					
H30予算	-				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部林業振興課 商工観光部商工労政課
	主要施策	③ 日田材の需要拡大と販売体制の強化	農林振興部長 江崎五郎 商工観光部長 永瀬与志弘

主要施策の概要	需要の変化に応じた素材流通体制の整備や、品質・性能の明確な製材品の供給体制の構築等を行うことで、地域一体となった日田材のブランド化を推進する。
---------	---

目指すべき姿	森林資源の活用とネットワーク化等の再クラスター化の推進、日田材の需要拡大
--------	--------------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	実績値				達成
			基準値 H27	H29	H30	H31	
木材製造品出荷額(百万円)	第6次日田市 総合計画	15,620	15,673	12,853			未達成
乾燥材生産量(m ³)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	73,878	75,838	94,479			達成
森林認証制度(CoC認証)の取得(社)	担当課調べ	2	-	1			未達成
木づかい促進事業新築制度利用件数(件)	担当課調べ	70	63	107			達成
木の香るまちづくり事業制度利用件数	担当課調べ	10	-	9			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

木材製造品の出荷額については、目標値を下回っているが、木づかい促進事業新築制度利用件数は目標を達成し、木の香るまちづくり事業制度利用件数については、ほぼ目標に近い実績値となっている。森林認証の取得助成件数については、初年度の取り組みであったため1件の実績ではあるが、業界全体には森林認証取得の動きがあるため、今後実績の増加が期待できると考えられるとともに、乾燥材生産量については、目標を大きく上回っていることから「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

日田材の需要促進のため、住宅の新築やリフォームに対して日田材を支給する「木づかい促進事業」に取り組み、個人の施主等に対する支援を行いました。また、日田材の利用した市内の店舗等のリフォームについても助成を行い、観光客や市民が木に触れる空間の創出を図りました。

日田材のブランド化を図るため、森林認証制度(CoC認証)を取得する際の経費の助成や木材製品の新たな用途、商品の開発に対する支援等を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

木材製造品の出荷額については、目標値を下回っているが、平成28年経済センサス(平成27年調査)に基づく実績値であり、平成25年の消費税増税に伴う住宅駆け込み需要の反動による住宅着工件数の減少が主な要因であると考えます。木づかい促進事業新築制度利用件数及び木の香るまちづくり事業制度利用件数については、周知活動の結果、本制度が浸透してきたことからほぼ目標値を達成できているものと考えます。

また、乾燥材生産量についても、目標を大きく上回っており、市内製材事業者による乾燥材の生産体制が整ってきており、森林認証の取得を促進することで日田材と他産地材との差別化が図れるものと考えています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

日田材の需要促進を図るため、住宅の新築やリフォームに対して日田材を支給する「木づかい促進事業」や日田材を利用した市内の店舗等のリフォームに対する助成を行う「木の香るまちづくり事業」に引き続き取り組みます。

また、森林認証制度(CoC認証)を取得する際の経費の助成による他産地との差別化や木材製品の開発に対する支援を行い、新たな木材需要の創出を図ります。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	地域材ブランド化促進事業 他産地との差別化を図るため、森林認証材等の取得が不可欠である。そのため、取得が遅れている流通加工において、取得に向けた支援を行う。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・地域材ブランド化事業補助金 申請件数 1件(CoC認証) 補助金額 150,000円(補助率1/2、上限15万円)	H27決算	B	現行どおり 森林認証(CoC認証)の取得について、今後も継続して実施することで、産地間競争において差別化を図る。
			H28決算		
			H29決算	B	
			H30予算		
			H31予算		
2	日田材活力創出事業 市内の製材所の連携により、住宅部材のとしての品質・性能の明確な製材品の供給体制を構築し、連携販売による日田材の需要拡大を図るもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・日田材活力創出事業補助金 事業内容:労働者対策、日田材のブランド化、日田材の需要拡大を図る 事業者:(一社)G-Wood 補助金額:2,896,434円	H27決算	B	現行どおり 住宅の着工戸数が減少していく中で専門化された市内の一定規模以上の製材所の連携により日田材の需要拡大を図る。
			H28決算		
			H29決算	B	
			H30予算		
			H31予算		
3	木づかい促進事業 日田材を使用した住宅の新築・リフォームに対し、木材の支給又は日田家具に交換できるポイントを付与するもの。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	・木づかい促進事業補助金 新築 107件(うちUIターン2件、三世代2件) リフォーム 134件(うちUIターン6件、三世代7件) 補助金額 47,551,000円 【災害分】 建替 7件、修繕68件 補助金額:16,114,000円 ・日田家具カタログ印刷製本費(600冊) 129,600円	H27決算	A	現行どおり 日田材を利用した住宅の新築及びリフォームを喚起することで、住宅関連業界をはじめ林業・木材産業の活性化が図れる。
			H28決算		
			H29決算	B	
			H30予算		
			H31予算		
4	木の香るまちづくり事業 不特定多数の方の目に触れる場所での日田材のPRを行うため、市内における店舗等の木質化に対する支援を行う。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・木の香るまちづくり事業補助金 申請件数:9件(店舗) 木質化面積:627.47㎡ 補助金額:2,344,000円	H27決算	A	現行どおり 市内に「木」を感じられる建物や場所等が少ないことから、積極的に「木」の見える化を行うことで、地域材需要の拡大を目指す。
			H28決算		
			H29決算	B	
			H30予算		
			H31予算		
5	日田材普及啓発事業 新たな国内流通の開拓や海外出荷の取組み、木造住宅建設促進セミナー、住宅建材以外の店舗等での日田材利用などの普及啓発活動を促進する 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	・日田材出荷対策事業 1,000,000円 国内拡販活動 訪問企業数37社 海外出荷対策 商談会参加、韓国への材の出荷等 ・木造住宅建設促進事業 200,000円 住宅セミナー、木と暮らしのフェア ・店舗等日田材促進事業 申請件数:1件(久留米市) 補助金額:600,000円 ・車両借上料:435,120円	H27決算	A	現行どおり 今後も日田材の国内での新たな流通や海外出荷の販路拡大、利用啓発活動を支援し、生産・販売の促進をしていく。
			H28決算		
			H29決算	A	
			H30予算		
			H31予算		
6	木材製品デザイン力向上事業 日田材の新たな活用を目指して木材製品の機能強化や新たな用途・商品の開発が求められており、研究・開発に係る経費を助成する。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・木材製品デザイン力向上事業 補助対象事業 3件 補助金額 610,000円 ・木材製品デザイン力向上事業講演会実施業務委託 委託金額 500,000円 講演内容「良いモノとは何か？」 講師 中原慎一郎 参加者 35人	H27決算	B	見直しが必要 平成30年度で3年経過することから、成果について検証し助成額や対象等の見直しを行う。
			H28決算		
			H29決算	B	
			H30予算		
			H31予算		
7	森林資源流通実態調査事業 木材流通の実態が大きく変化していることから、木材流通の実態を調査・分析し、今後、日田地域独自の連携や安定供給体制の構築を図る。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・森林資源流通実態調査事業委託 ・調査対象 製材所:58社、原木市場:7市場 ・委託金額 2,480,000円	H27決算	B	廃止・完了 調査結果を今後の林業木材産業の施策に反映する。
			H28決算		
			H29決算	B	
			H30予算		
			H31予算		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	木育ひろば整備補助事業 木製品の販売強化と、木のまちである日田のイメージ向上を図るため、日田玖珠地域産業振興センター内に、子どもが木製玩具等で遊ぶスペースを設置する費用を助成するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H29	・木育ひろば整備（約10㎡） 木製玩具購入 木製ボールプール（直径1.2m） 木製キッチン、滑り台等	H27決算	必要性	B	廃止・完了 日田玖珠地域産業振興センター1階に「木育ひろば」を設置するための費用を助成したことで、子どもたちが自由に木工品に触れ親しむ木育推進が図られた。
			-	効率性		
			H28決算	必要性	A	
			-	効率性		
			H29決算	必要性	A	
1,510	有効性					
H30予算	必要性					
-	有効性					
9			H27決算	必要性		
			-	効率性		
			H28決算	必要性		
			-	効率性		
			H29決算	必要性		
-	効率性					
H30予算	必要性					
-	有効性					
10			H27決算	必要性		
			-	効率性		
			H28決算	必要性		
			-	効率性		
			H29決算	必要性		
-	効率性					
H30予算	必要性					
-	有効性					
11			H27決算	必要性		
			-	効率性		
			H28決算	必要性		
			-	効率性		
			H29決算	必要性		
-	効率性					
H30予算	必要性					
-	有効性					
12			H27決算	必要性		
			-	効率性		
			H28決算	必要性		
			-	効率性		
			H29決算	必要性		
-	効率性					
H30予算	必要性					
-	有効性					
13			H27決算	必要性		
			-	効率性		
			H28決算	必要性		
			-	効率性		
			H29決算	必要性		
-	効率性					
H30予算	必要性					
-	有効性					
14			H27決算	必要性		
			-	効率性		
			H28決算	必要性		
			-	効率性		
			H29決算	必要性		
-	効率性					
H30予算	必要性					
-	有効性					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	④ 森林資源の有効活用	農林振興部長 江崎 五郎

主要施策の概要	森林資源の有効活用のため、林地残材等のバイオマス資源としての活用や、しいたけ、タケノコなどの特用林産物の振興を図ります。
---------	--

目指すべき姿	未利用森林資源の有効活用と特用林産物の振興
--------	-----------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
しいたけ作業路開設実績(m)	担当課調べ	5,000	4,300	2,500			未達成
竹林整備面積(ha)	担当課調べ	2.50	7.42	0.34			未達成
素材生産量(m ³)	第6次日田市 総合計画	360,750	329,757	288,598			未達成
木材加工流通施設整備(社)	担当課調べ	1	-	0			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	しいたけ作業路開設実績、竹林整備面積、素材生産量、木材加工流通施設整備数のいずれも目標を達成していないことから、「進展が大きくない」と判定しました。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成29年度に実施した具体的施策】</p> <p>しいたけ生産の省力化、高度化を目的に生産施設(2施設)や生産用機械(1台)の整備に対する支援を行いました。また、しいたけ作業道については、2,500mを整備しました。</p> <p>タケノコ生産のための竹林については、市内2か所(計0.34ヘクタール)で伐竹等による整備を行いました。</p> <p>素材生産量については、参考文献(県調べ)の調査が未集計であるため、直近の実績が把握できない状況です。木材加工流通施設整備については、H29実績は0社であるが、年度繰越事業として2社の施設整備が予定されています。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <p>しいたけ作業路開設実績については、実施主体となる森林組合が森林作業道等の復旧を優先させたことから、目標に達しなかったものです。</p> <p>さらに、竹林整備面積は年々減少しており、高齢化等によるタケノコ生産者の減少が、目標未達成の主な要因であると考えます。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】</p> <p>しいたけ生産の省力化、高度化を目的とした生産施設等の整備に対する支援やしいたけ作業道の整備を継続して行い、しいたけ生産の拡大を図ります。また、しいたけ生産の後継者対策についても、県の事業を活用し取り組んでいきます。</p> <p>タケノコ生産のための竹林整備については、要望数が減少傾向にあります。荒廃竹林の解消に向けて継続して取り組みます。</p> <p>【測定指標】</p> <p>現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	しいたけ生産活性化総合対策事業 しいたけ生産の合理化、省力化を図るための生産基盤の整備及び施設等の近代化に対する支援を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> ・低コスト簡易作業路緊急整備事業 日田市森林組合、日田郡森林組合 2,500m 500円/m 1,250千円 ・生産基盤高度化緊急整備事業 機械 1人 996千円 施設 1人・1法人 4,007千円 合計 5,003千円 	H27決算	必要性 A	現行どおり しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進んでいる中、生産者の育成確保と生産技術の向上を行うことで経営の安定化・生産意欲の向上を図っていく。
			5,494		
			H28決算	効率性 B	
			4,833		
			H29決算	有効性 A	
6,253					
H30予算	7,250				
2	しいたけ生産後継者育成事業 椎茸生産の後継者育成と、新規参入者への原木、生産用資材等の購入経費の支援により、生産量の拡大及び良質な椎茸生産の体制を構築するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H21	<ul style="list-style-type: none"> ・しいたけ生産新規参入支援事業 機械 1名 500千円 原木 7人 790千円 ・しいたけ生産後継者研修支援事業 日田しいたけ生産協議会 57千円 ・日田しいたけPR活動支援事業 日田しいたけ生産協議会 96千円 	H27決算	必要性 A	現行どおり 生産者の年齢層を高年齢者から若年層へシフトさせていくため、今後も支援を行っていく。
			943		
			H28決算	効率性 B	
			1,525		
			H29決算	有効性 B	
1,443					
H30予算	3,050				
3	優良竹林化整備事業 タケノコや竹材が生産できる「優良な竹林」へと整備を行うことに対する補助 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H24	<ul style="list-style-type: none"> ・竹林整備事業 補助対象者 2人 補助金額 400千円(3/4補助) ・作業路開設事業 補助対象者 1人 補助金額 100千円(県:80千円、市:100千円) ・粉碎機管理委託料 受託者 中津江農林支援センター 委託料 160千円 	H27決算	必要性 A	現行どおり 今後も事業のPRIに努め、所有者に整備を促すことで、市内に散在する荒廃竹林を再生するよう努める。
			1,541		
			H28決算	効率性 B	
			1,719		
			H29決算	有効性 B	
660					
H30予算	2,295				
4			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
H30予算					
5			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
H30予算					
6			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
H30予算					
7			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
H30予算					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	⑤ 市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成	農林振興部長 江崎 五郎

主要施策の概要	林業・木材産業の担い手の確保・育成を図るとともに、森林への理解を深める取組を推進します
---------	---

目指すべき姿	林業・木材産業の担い手の確保育成と森林・林業・木材産業への理解促進
--------	-----------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
新規林業就業者数(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	27	15	26			未達成
森づくり大会参加者数(人)	定住自立圏共 生ビジョン	300	269	540			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 森づくり大会参加者数は目標を達成しており、新規林業就業者数についても、ほぼ目標に近い実績となったことから、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 林業への就業を目的として、おおいた林業アカデミーを受講する方に対する交通費相当分の支援を行い、新規林業就業者の確保を図っています。また、林業従事者の福利厚生等の充実のため、退職者共済掛金の助成やチェーンソー防護服などの安全装備の整備に対する支援を行いました。
 市民参加の森づくり大会は、県の森づくり大会との共催で11月に開催し、県内外から500名を超える方が参加しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 平成28年度、おおいた林業アカデミー(定員10名)を受講した日田市の5名が、29年度に市内の林業事業体で就業したことなどで、林業就業者の増加につながったと考えます。
 市民参加の森づくり大会は、県と共催したことや平成29年九州北部豪雨災害を受けて森づくりの重要性が広く認識されたことで、県内各地をはじめ福岡都市圏や久留米市等の筑後川下流域から多くの参加があったものと考えています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 おおいた林業アカデミー受講者への支援や林業従事者の福利厚生、安全対策の充実を図るための支援策を引き続き行うとともに、新規就業希望者等を対象とした林業体験ツアーにも取り組み、林業従事者の確保・育成に努めます。
 市民参加の森づくり大会を通じて、水源の涵養や土砂災害の防止など森林の有する公益的機能の重要性を広く伝えていく取組を継続して行います。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	豊かな森づくり担い手育成事業 森林の公益的機能の向上を図るため、地域の特性に応じて自主的に行う森林整備や中核となる林業労働者の育成等を行う団体等を支援するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H22	○豊かな森づくり担い手育成事業 ・日田市森林組合ほか 6,755,719円 ○作業班員雇用安定推進事業 ・日田市森林組合ほか 4,304,907円 ○おおいた林業アカデミー研修支援事業 ・研修受講者 604,000円 ○生産森林組合森林整備事業 ・生産森林組合協議会 3,155,000円 ○林業労働災害防止対策事業 ・日田郡森林組合ほか 227,018円 合計15,046,644	H27決算 必要性 A 13,781 H28決算 効率性 B 15,421 H29決算 有効性 A 15,047 H30予算 18,124	現行どおり 基幹産業としての林業を支える担い手育成を図る。
		H27決算 必要性 B - H28決算 効率性 B 362 H29決算 有効性 B 53 H30予算 1,220	見直しが必要 平成31年度で3年経過することから、成果について検証し助成額や対象等の見直しを行う。	
		H27決算 必要性 A 392 H28決算 効率性 A 413 H29決算 有効性 A 568 H30予算 559	現行どおり 筑後川下流域の福岡都市圏等からも多くの参加があり、水源林としての森林の役割など植樹体験によって広く周知できている。	
		H27決算 必要性 A - H28決算 効率性 B 268 H29決算 有効性 A 100 H30予算 750	現行どおり 事業の周知をすることで、竹の持込本数の増加に努め、適正な竹林管理による里山の保全を促す。	
		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算		
5	事業開始年度		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
6	事業開始年度		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
7	事業開始年度		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	⑥ 有害鳥獣被害防止対策の推進	農林振興部長 江崎 五郎

主要施策の概要	有害鳥獣からの農林作物被害防止のため、防護柵等の設置及び有害鳥獣捕獲班による捕獲及び農業者自ら農地を守る自衛目的の捕獲を推進するとともに、獣肉の利活用を推進することで農林作物被害の軽減を図る。
---------	--

目指すべき姿	農林産物被害の軽減
--------	-----------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
有害鳥獣による農林作物被害額(千円)	第6次日田市総合計画	34,761	42,724	25,436			達成
イノシシ・シカによる農林産物の被害額(千円)	市鳥獣被害防止計画	21,930	23,084	17,353			達成
タヌキ・アライグマ・アナグマによる農林産物の被害額(千円)	市鳥獣被害防止計画	2,174	2,288	3,761			未達成
有害鳥獣(イノシシ)捕獲数(頭)	市鳥獣被害防止計画	1,800	1,822	1,480			未達成
有害鳥獣(シカ)捕獲数(頭)	市鳥獣被害防止計画	1,500	1,531	1,512			達成
有害鳥獣(タヌキ・アライグマ・アナグマ)捕獲数(頭)	市鳥獣被害防止計画	360	197	492			達成
金網柵設置延長(m)	市鳥獣被害防止計画	40,000	55,447	52,598			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

有害鳥獣による農林作物被害額では、被害額が減少していることや有害鳥獣捕獲数においては、イノシシの捕獲数が減少したものの、シカや小動物の捕獲数では目標値を達成していること、さらに金網柵設置の延長では目標値を達成していることから「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

防護柵の設置について、集落で取組む金網柵設置では、国の交付金事業を含めて31ヶ所に資材費助成を行い、個人で取り組む電気柵、シカネット柵等の事業では、47ヶ所に対し一部助成の支援を行いました。また、集落で取り組む金網柵設置においては、集落ぐるみでの予防対策の重要性等の説明会を開催しました。

有害鳥獣捕獲については、有害鳥獣捕獲班に対して報償費や有害鳥獣捕獲活動支援事業補助金等を支給し、捕獲に要する経費の負担軽減を行いました。さらに、自衛目的等で新たにわな免許を取得した人に対しても、初心者講習会受講料助成やわな狩猟税助成等を行い、負担軽減を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

農林作物被害総額、シカの捕獲数及び金網柵設置延長については目標数を達成しましたが、昨年7月の九州北部豪雨の影響による被害の増加も考えられるため、今後も被害額や捕獲数を注視していく必要があります。

小動物の捕獲数は目標を達成しているものの被害額は増加しているため、有害鳥獣捕獲班による小動物捕獲の推進及び自衛目的による捕獲のさらなる推進が必要と考えています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

集落で取り組む金網柵の設置及び予防対策は効果的であることから、今後も推進していきます。

有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるので、捕獲班に対する助成は今後も継続していきます。

さらに、狩猟者の高齢化による捕獲者の減少や被害に対する迅速な対応を自ら行えるように、自衛による捕獲等、新たな狩猟者が増えるよう推進していきます。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を確認していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	有害鳥獣捕獲事業 鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償費等の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・有害鳥獣捕獲報償金 イノシシ 1,480頭 シカ 1,512頭 アナグマ 239頭 タヌキ 96頭 アライグマ 157頭 ・日田市鳥獣害対策協議会負担金 ・広域一斉有害鳥獣捕獲事業委託料 ・有害鳥獣捕獲事業補助金(猟友会々員のハンター保険補助) 270人 ・有害鳥獣捕獲活動支援事業(狩猟税・登録料の補助)	H27決算	必要性 B	現行どおり 有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用負担を行い捕獲意欲を向上させ、有害鳥獣の捕獲数を増やし、農作物への被害を減らすことで、農業者等の作業意欲向上を目指す。	
			31,913			効率性 A
			H28決算	32,007		
			H29決算	27,240		
			H30予算	29,972		
2	鳥獣被害防止緊急対策事業 集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給や、わな免許取得経費の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	・鳥獣被害防止総合支援事業 21地区 30,137m ・有害鳥獣捕獲活動補助金 有害鳥獣捕獲班員以外の新たなわな免許取得者に対して、わな狩猟税と登録手数料を補助するもの。 14人	H27決算	必要性 B	現行どおり 防護柵設置に伴う資材補助を行うことで、設置を容易に行ってもらい、有害鳥獣被害を減らし、農業者等の作業意欲向上を目指す。	
			40,084			効率性 A
			H28決算	36,902		
			H29決算	37,251		
			H30予算	57,500		
3	有害鳥獣被害防止対策事業 個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	補助実績(区分/人数) 電気柵(猪) 7,200m 337人 電気柵(鹿) 3,200m 10人 トタン柵 160m 1人 シカネット柵 880m 3人	H27決算	必要性 B	現行どおり 電気柵等設置に伴う機材費用の一部負担を行うことで、有害鳥獣被害を減らし、農業者等の作業意欲向上を目指す。	
			2,349			効率性 A
			H28決算	399		
			H29決算	2,183		
			H30予算	3,807		
4	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業 H29年7月豪雨により被災した鳥獣侵入防止柵の仮復旧及び本復旧に要する資材費の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・仮復旧 8件、延長 1,567m	H27決算	必要性 B	現行どおり 防護柵の仮復旧や本復旧に要する資材費の助成を行うことで、農林事業者の負担軽減と鳥獣被害による収入減の防止を図る。	
			—			効率性 A
			H28決算	—		
			H29決算	856		
			H30予算	9,726		
5	鳥獣保護及び狩猟に関する事務事業 有害鳥獣捕獲許可証、鳥獣飼養許可証発行を行う事務等 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・有害鳥獣捕獲許可 59件 ・鳥獣飼養許可 18件 ・消耗品費(5振興局再配当含)	H27決算	必要性		
			408			効率性
			H28決算	389		
			H29決算	382		
			H30予算	366		
6	獣肉処理施設管理事業 公設民営の獣肉処理施設の管理委託に要する経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H24	・管理委託料他	H27決算	必要性		
			833			効率性
			H28決算	682		
			H29決算	681		
			H30予算	683		
7	ジビエつなぐ森とまち「ひたジビエ」ブランド化事業 野生獣肉(ジビエ)の高付加価値商品化と販売体制を構築することで、獣肉処理施設の経営の安定化と地域経済の浮揚を促すもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	・ジビエ体感ツアーの開催 ・「ひたジビエ」メニューキャンペーンの開催 ・高校生「ひたジビエ レシピグランプリ」の開催 ・試食会の開催 ・イベント出展、試食提供 ・冷凍ストックの購入 ・給食原材料助成 ・レシピ作成 等	H27決算	必要性 B	現行どおり 野生獣肉(ジビエ)の商品開発と戦略的な販売体制を構築することにより、地域の雇用増加や特産品、観光資源として地域活性化を図る。	
			—			効率性 B
			H28決算	2,905		
			H29決算	8,448		
			H30予算	9,300		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	① 経営基盤の安定強化	商工観光部長 永瀬与志弘

主要施策の概要	日田市ビジネスサポートセンターと商工団体及び市内金融機関との連携を強化し、経営に関する相談及び指導の充実を図るとともに、円滑な資金調達を支援し、市内中小企業者の経営基盤の安定強化に繋げる。
---------	--

目指すべき姿	中小企業の経営基盤の安定強化
--------	----------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	H31	
家具・装備品製造業製品年間出荷額等(百万円)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	5,327	5,509 (H26)	5,103 (H28)			未達成
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数(回)	第6次日田市総合計画	720	-	641			未達成
日田市ビジネスサポートセンター支援による創業者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	13	8 (H26)	5			未達成
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数(回)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	1,800	1,247	1,745			未達成
市の融資制度の年間融資件数(件)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	150	118	129			未達成
開業資金の新規融資件数(件)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	2	1	0			未達成
商店街の空き店舗率(%)	第6次日田市総合計画	11	12	15			未達成
日田市アンテナショップ大丸福岡天神店での年間売上額(百万円)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	100	76	108			達成
市外での物産展等への年間出店事業者数(社)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	15	19	40			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	測定指標の中で未達成の項目が多いことから、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成29年度に実施した具体的施策】</p> <p>ビジネスサポートセンターでは、3名の中小企業コーディネーターによる支援体制の充実が図られたことで、幅広い相談業務に対応することができました。また、中小企業の資金調達コストの低減を図るため、これまでどおり、中小企業融資制度の一部貸付資金の保証料を市が全額負担するなどの施策を実施してきました。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <p>家具の製品出荷額は新設住宅着工の影響を受けやすいため、新設住宅着工件数が全国的に前年比マイナスとなった影響を受け、製品出荷額が減少していると考えています。また、ビジネスサポートセンターでは、常時2名の体制が確保できない期間があったため、年間相談回数の目標を達成することができませんでした。商工会議所・商工会の年間窓口相談件数においても、九州北部豪雨による被災事業者支援を重点的に行ったため減少しました。</p> <p>融資では、振興資金(設備)の件数が38件と昨年度よりも18件増えており、老朽機器の更新による生産性向上につながることを期待されます。一方で、開業資金の融資件数が0件と過去5年間で初めて融資がなかった要因は、九州北部豪雨の被害に伴う創業気運の低下があったことと、自己資金要件のないプロパー資金利用者が市融資を上回ったことが考えられます。アンテナショップでは、生産者が福岡都市圏の消費動向の多くの分析データを収集できていることから、地場産業の更なる振興が図られました。また、2年連続で売上目標の1億円を超える販売が行われていますので、市外で行われる物産展に出店する事業者も着実に増加しています。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】</p> <p>家具等の出荷額の向上を図るため、IFFT(インテリア ライフスタイル リビング)への出展支援を行い、家具の産地としてのPRに努めるとともに、日田家具のブランド化を推進します。</p> <p>ビジネスサポートセンターでは、中小企業の経営基盤の安定・強化や創業希望者の身近な相談窓口として、きめ細かな支援に努めるとともに、平成30年度からは、市が行う開業資金の融資要件から自己資金の確保をなくしたことから、創業・開業に向けた動きが加速していくことが期待されます。</p> <p>また、日田玖珠地域産業振興センターが運営するアンテナショップの経営安定を図るため、ビジネスサポートセンターのコーディネーターにも協議の場に入ってもらい支援を受けることとしています。</p> <p>【測定指標】</p> <p>現在設定している測定指標については、第6次日田市総合計画の第1期計画期間(3年間 H29年度～H31年度)での経過を観察し、この間の実績等を勘案し、測定指標や目標の見直しを検討します。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 641回 ・センター支援による創業者数 5人	H27決算	必要性 B	現行どおり コーディネーター常時2名体制を確保することで、経営改善・創業等多種多様な相談に対応でき、これまで以上の相談体制の充実と伴走型のきめ細かな支援を行う。	
			H28決算			効率性 C
			20,265	有効性 B		
			H29決算			
			H30予算	23,150		
2	中小企業振興事業(中小企業相談所) 市内小規模事業者の経営に関する相談・指導を実施する、日田中小企業相談所への運営経費に対する補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・経営指導員等による小規模事業者に対する相談・指導 経営指導員5人 経営指導補助員2人 記帳専任職員1人 記帳指導職員1人 ・窓口指導件数 678件 ・巡回指導件数 1,267件	H27決算	必要性 B	見直しが必要 H31年度までの運営となるビジネスサポートセンターと中小企業相談所及び地場金融機関とのコンソーシアム構築のため、商工会議所等と協議を進めていく。	
			H28決算			効率性 B
			3,000	有効性 C		
			H29決算			
			H30予算	3,000		
3	金融対策費(預託金) 市内金融機関に貸付原資の一部を預託し、中小企業への融資の円滑化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・中小企業融資(長期) 預託額 246,370千円 貸付枠 1,231,850千円 ・季節資金(短期) 預託額 79,920千円 貸付枠 399,600千円 ・小売商業経営改善対策特別資金 預託額 1,400千円 貸付枠 4,620千円	H27決算	必要性 B	現行どおり 景気の先行きは緩やかに回復していくことが期待されているものの、市内中小企業の経営状況は依然として厳しいことから、現行融資制度を継続していくうえでも、預託金は必要となる。	
			H28決算			効率性 A
			268,960	有効性 A		
			H29決算			
			H30予算	259,730		
4	金融対策費(中小企業振興資金借入助成) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給金件数 設備38件 ・季節資金(短期)利子補給金件数 69件	H27決算	必要性 B	現行どおり 市の中小企業融資制度は、県下でも手厚く、利用者も多い。振興資金(設備)の融資件数も増加しており、融資に伴う利子補給等の負担軽減は必要であるため、現行制度を実施していく。	
			H28決算			効率性 A
			4,620	有効性 A		
			H29決算			
			H30予算	4,689		
5	金融対策費(商店街活性化利子補給) 市の中小企業振興資金の設備資金又は開業資金を利用して、商店街内で店舗改装や新規創業を行う場合に、市が利子の全額を補助するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・商店街活性化利子補給金額(新規件数) 212,231円(4件)	H27決算	必要性 B	現行どおり 利子の全額補助を行うことにより、商店街の振興及び活性化が図られている。今後は、ビズサポの創業・開業や事業承継への支援も期待されるため、引き続き、現行制度を実施していく。	
			H28決算			効率性 A
			83	有効性 A		
			H29決算			
			H30予算	530		
6	日田市アンテナショップ 大丸福岡天神店運営委託事業 福岡都市圏で最も集客力の高い天神地区の百貨店内にアンテナショップを開設し地場産業の振興と都市間交流の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	・委託概要 アンテナショップの管理運営 地場製品の展示販売及び紹介 PR及び観光・産地情報の発信 交流活動及び産地視察等の実施	H27決算	必要性 B	現行どおり 地場産業の振興拠点である(公財)日田玖珠地域産業振興センターに業務委託することで、販促・広報機能の強化が図られており、引き続き、福岡都市圏での地場産品販売・情報発信を行う。	
			H28決算			効率性 B
			38,470	有効性 B		
			H29決算			
			H30予算	26,670		
7	日田ブランド推進事業 福岡を中心とした主要都市圏における百貨店等でのイベントを通じた販売促進や広報活動を展開することで日田ブランドの浸透を図り、知名度を高めるもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H25	・日田ブランド物産展・商談会事業委託料 15,860,000円 委託先 (公財)日田玖珠地域産業振興センター 委託内容 物産展・商談会への参加 現地開催型産品相談・商談会 広告宣伝・販促PR等 ・管理費 1,184,989円	H27決算	必要性 B	現行どおり 新商品の開発を含めた商品力の向上やECサイトによる情報発信の強化に努め、地場産品の販路拡大を図るため、引き続き事業を実施していく。	
			H28決算			効率性 B
			19,124	有効性 B		
			H29決算			
			H30予算	13,574		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	商工会議所等補助金(日田商工会議所) 市内商工業団体として意見建議、行政機関等との連携並びに人材の育成等を行う商工会議所に対して事業費の補助を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・会員事業所福祉対策、地場産業の振興、商業活性化の推進等 ・市、市議会、県知事、県議会等への要望活動 ・預金・貸金残高調査、新聞折り込み内容調査等 ・広報活動 ひた商工ニュース等 ・窓口指導件数 1,304件 ・巡回指導件数 1,694件	H27決算	必要性 B	現行どおり 市内の経済団体との連携は必要であり、商工会議所は営利を目的とした事業は禁止されていることから、運営に対する支援は継続する。	
			4,000			効率性 B
			H28決算	4,000		
			H29決算	4,000		
			H30予算	4,000		有効性 A
9	商工会議所等補助金(日田地区商工会) 経営改善普及事業や経営革新に向けた専門的な指導等を行う商工会に支援することで、地域経済の振興を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・各部会講演会、研修会の開催 ・巡回指導及び窓口相談 ・労働保険、消費税事務及び共済事務代行 ・各地域イベント支援及び参加 ・窓口指導件数 1,067件 ・巡回指導件数 1,417件	H27決算	必要性 B	現行どおり 市内の経済団体との連携は必要であり、商工会は営利を目的とした事業は禁止されていることから、運営に対する支援は継続する。	
			7,970			効率性 B
			H28決算	7,970		
			H29決算	7,970		
			H30予算	7,970		有効性 A
10	商工総務費(商工労政課) 商工観光部及び商工労政課の総務的経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・旅費(14,300円) ・消耗品費(657,781円) ・燃料費(37,492円) ・修繕費(69,228円) ・通信運搬費(114,000円) ・保険料(25,070円) ・手数料(11,100円) ・駐車場使用料(91,440円) ・自動車重量税(6,600円)	H27決算	必要性		
			1,076			効率性
			H28決算	938		
			H29決算	1,028		
			H30予算	1,096		有効性
11	地場産業振興事業 地域産業振興のための共同販売や共同催事事業に対する補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・小鹿田焼唐臼祭開催 来場者数 2,548人	H27決算	必要性 B	現行どおり 産地PRにより地場製品の認知度向上を図るとともに、業界での情報を共有し、商品開発や販路開拓につなげる。	
			437			効率性 A
			H28決算	200		
			H29決算	247		
			H30予算	200		有効性 A
12	国際家具見本市出展事業 日田家具の新たな販路開拓と家具産地としての認知度向上を図るため、国内外のバイヤー等が集う国際家具見本市への出展を支援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・2017IFFT/インテリア ライフスタイル リビング展への出展	H27決算	必要性 B	現行どおり 首都圏での産地PRにより地場製品の認知度向上を図るとともに、業界での情報を共有し、商品開発や販路開拓につなげる。	
			-			効率性 A
			H28決算	1,876		
			H29決算	2,383		
			H30予算	2,383		有効性 A
13	小鹿田焼陶土採掘場緊急整備事業 熊本地震による地盤のゆるみから小鹿田焼の採土場の表土が崩落したため、採土場の整備を支援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H29	・調査設計業務 補助額 324千円(1/2以内) 対象事業費 648,000円 ・復旧工事 補助額1,813千円(1/3以内※) 対象事業費 伐採作業工 2,902,500円 作業面積700㎡ 表土掘削運搬工 2,539,080円 掘削土量323㎡ 計 5,441,580円 ※復旧工事には県補助金も活用していることから1/3以内とする	H27決算	必要性 B	廃止・完了 採土場が整備されたことで、安定した陶土の供給が確保された。本事業はH29年度をもって完了した。	
			-			効率性 A
			H28決算	-		
			H29決算	2,137		
			H30予算	-		有効性 A
14	被災地域小規模事業者持続化支援事業 九州北部豪雨により被災した、小規模事業者の早期復旧・復興を支援するため、商工会議所等の支援を受け策定した経営計画の実施に要する経費の一部を補助するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H29	・補助率:補助率1/6(限度額500千円) ・補助金交付決定事業者:43件 (うち1件は、導入予定機械納期の都合で交付決定後に取下げ)	H27決算	必要性 B	廃止・完了 日田市内に所在する、平成29年7月5日からの大雨による災害の影響を受けた小規模事業者を対象とした事業であり、本事業はH29年度(一部はH30年度に繰越)をもって完了した。	
			-			効率性 A
			H28決算	-		
			H29決算	15,745		
			H30予算	-		有効性 A

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	② 中小企業の活用による地域内の経済循環の創出	商工観光部長 永瀬与志弘

主要施策の概要	市内中小企業の製品、技術及びサービスに関する情報を、広く市民や企業に紹介するとともに、地域内資源の活用促進により地域内循環の創出を図る。また、市民が自発的に地域商店を利用し、市内産品・製品を活用することで、地域社会を支える中小企業を応援し中小企業の活性化を促すもの。
---------	---

目指すべき姿	地域内資源・商店・製品等の利活用による地域内循環の創出
--------	-----------------------------

測定指標	指標 の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
商店街の空き店舗率(%)	第6次日田市 総合計画	11	12	15			未達成
日田市商店街等活性化支援事業補助申請件数(件)	担当課調べ	14	-	9			未達成
チャレンジショップ事業での新規出店件数(件)	担当課調べ	7	-	3			未達成
移住者個人創業支援事業を利用した創業者数(人)	担当課調べ	2	-	0			未達成
市内商店街での購買シェア(%)	中小企業 振興計画	16.9	16.9 (H26)	15.5			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	全ての指標において目標値に達していないため「進展が大きくない」と判定しました。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成29年度に実施した具体的施策】 地域特性を生かした魅力ある商店街づくりを目指し、商店街が行う催事、魅力ある店づくり事業等に対し、9件の補助金の交付を行いました。 また、日田市商店街連合会は連合会事業として、3商店街の共同企画に対し支援を行いました。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 チャレンジショップを利用した創業は一定数あるものの、廃業等により空き店舗数の改善は図られませんでした。 しかしながら、空き店舗情報を一元管理しホームページ等で公開し、出店しやすい環境づくりを進めたことで、今後の空き店舗数の減少に繋がるものと考えます。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 空き店舗については、日田商工会議所が設立した協議会と連携を図り、事業の承継については、ビジネスサポートセンターが関係機関と連携しながら支援します。また、市中心エリアをマネージメントできる人材の登用等についても平成30年度までに検討していきます。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	日田市商店街等活性化支援事業 商店街振興組合及び商業者団体等が行う、地域特性を生かした魅力ある商店街づくりに要する費用を助成するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・補助率 事業内容により2分の1～5分の1以内 ・補助件数 9件	H27決算	必要性 B	現行どおり 個店の魅力ある店づくりに繋がる研修や、イベントを行うことで直接個店の集客に繋がるような事業に重点を置く必要がある。
			2,606		
			H28決算	効率性 A	
			2,250		
			H29決算	有効性 A	
1,880					
H30予算	2,775				
2	日田市商店街等活性化支援事業(チャレンジショップ事業) 中心市街地の活性を図るため、空き店舗を利用し開業する事業者に対し、月額賃借料の支援を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・補助率 2分の1以内(限度額100万円、最長24ヵ月) ・補助件数 12件(継続:9件、新規:3件)	H27決算	必要性 B	見直しが必要 毎年、一定程度の利用があるが、今後、関係者と協議しながら、補助対象等制度の見直しを平成30年度中に検討する。
			1,057		
			H28決算	効率性 B	
			1,008		
			H29決算	有効性 B	
1,513					
H30予算	4,621				
3	日田市商店街連合会助成事業 共同でイベント、研修会や視察を行うことで、商店街の体質改善や人材育成に努めるなど、中心市街地の消費拡大と商店街の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・事業主体 日田市商店街連合会 ・加盟商店街 4振興組合と2商店街	H27決算	必要性 B	現行どおり 各事業に目的と関連性を持たせ、連携することによって実行できるように、内容などを十分協議・検討しながら支援していく必要がある。
			1,057		
			H28決算	効率性 B	
			1,008		
			H29決算	有効性 B	
1,513					
H30予算	1,800				
4	大分県たばこ販売協同組合 日田支部助成事業 青少年健全育成ならびに喫煙マナーの向上普及に寄与することを目的に交付する補助金 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・事業主体 大分県たばこ販売協同組合日田支部 ・組合員数 82人 ・活動内容 清掃美化活動(年5回、103人) 高校生を対象とした未成年者喫煙防止運動 灰皿スタンド設置等	H27決算	必要性 B	現行どおり 未成年者喫煙防止、喫煙マナー向上を図る組合の維持が課題であり、今後も助成が必要である。
			372		
			H28決算	効率性 B	
			372		
			H29決算	有効性 B	
372					
H30予算	372				
5	移住者個人創業支援事業 移住・定住を促進するとともに、地域商店を活用した地域コミュニティや地域経済の活性化を図るため、県外から本市へ移住し空き家や空き店舗等を活用する個人創業者を支援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H29	問い合わせは数件あったものの、補助対象者の業種を小売りを伴う製造業、飲食業などに限定しているため支援に至らなかった。	H27決算	必要性 B	見直しが必要 チャレンジショップ事業と併せて補助対象等制度の見直しを平成30年度中に検討する。
			-		
			H28決算	効率性 C	
			-		
			H29決算	有効性 D	
0					
H30予算	3,020				
6	多目的倉庫建設事業 まちづくり団体等が所有する備品等の保管場所及び作業場のほか、災害対応のための食糧や生活必需品の備蓄場所としての多目的倉庫を建設するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H29	多目的倉庫新築に係る実施設計委託料(3,745,440円)	H27決算	必要性 B	現行どおり 倉庫新築工事請負費については、平成29年度内の竣工が困難なため30年度へ繰り越す。
			-		
			H28決算	効率性 B	
			-		
			H29決算	有効性 B	
3,756					
H30予算	50,000				
7	中小企業振興推進事業 中小企業振興基本条例に基づき策定した「日田市中心小企業振興計画」の進捗管理及び効果の検証を行うための「日田市中心小企業振興推進会議」開催経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・推進会議2回開催 第1回 H29.5.16開催、8名出席 第2回 H29.10.20開催、8名出席 ・報償費(委員謝礼50,000円:5名×2回) ・通信運搬費(郵便料6,000円)	H27決算	必要性	
			-		
			H28決算	効率性	
			286		
			H29決算	有効性	
56					
H30予算	117				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	③ 経営の拡大及び新分野への進出の促進	商工観光部長 永瀬与志弘

主要施策の概要	企業間及び異業種間の連携を深めることにより、情報収集や提供による新技術・新商品の開発を支援するとともに、中小企業の経営拡大並びに新分野への進出を促進する。
---------	---

目指すべき姿	新技術・商品・サービスの開発及び新たな市場・業界への進出
--------	------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
新商品・技術・サービスの事業化(件)	担当課調べ	3	-	3			達成
日田市工業連合会会員企業数(社)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	233	231	229			未達成
日田商工会議所が発行する貿易関係証明発行件数(件)	中小企業 振興計画	15	10	35			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

新商品・技術・サービスの事業化と日田商工会議所が発行する貿易関係証明発行件数については目標に達しているとともに、日田市工業連合会会員企業数についても、目標に近い実績を示していることから、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

中小企業チャレンジサポート事業では、小規模事業者チャレンジ補助金により3社の事業者が経営革新を行うための機械機器の導入が行われ、業務・事業の効率化が図られています。

また、市工業連合会では、次世代を担う子どもたちへの取り組みとして、「夏休みものづくりふれあいバスツアー」の実施や中学生の職場体験受け入れ可能企業の紹介及び高校生への就職説明会や進路指導教諭との意見交換会を実施しました。更に、日田・中津・宇佐・豊後高田4市の工業連合会との交流会を開催し、他都市の先進的な事例や活動について意見交換を行うとともに、各種技能講習の受講に要する経費の一部を助成することで、会員従業員の技術取得向上にも努めました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

国内の景気動向は、個人消費や民間企業の設備投資が緩やかに拡大していますが、市内中小企業を取り巻く状況は、少子高齢化に伴う人手不足や原材料高騰による収益減などにより、依然として厳しい状況にあります。

このような中、市内の製造業や建設業、誘致企業等の200社余りの企業が参加する工業連合会では、異業種間の交流を深めるとともに各種助成制度や研修会を通じ、事業の高度化や新分野への進展へとつながっています。しかしながら、加入企業数は横ばい状態が続いていることから、加入のメリットを広くPRし、加入企業数の拡大につなげていかなければならないと考えます。

また、海外への販路拡大もアジア圏を中心に精力的に展開されており、貿易関係証明発行件数も大幅に伸びています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

中小企業チャレンジサポート事業は、支援機関となる商工会議所・商工会と連携し、小規模事業の更なる経営革新を図るため、引き続き、本助成事業を展開していきますが、今後は、ECサイトやHP開設及び展示会への出展に係る助成など、企業が必要とする事業メニューの追加について、平成30年度中に検討します。

市工業連合会は、会員企業間への情報提供や共有を行うとともに、今後も、企業の高度化や新分野の進出を支援するため、各種助成事業や研修会等に取り組み、工業連合会の会員数増を目指します。

【測定指標】

現在設定している測定指標については、第6次日田市総合計画の第1期計画期間(3年間 H29年度～H31年度)での経過を観察し、この間の実績等を勘案し、測定指標や目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	中小企業チャレンジサポート事業 産学官連携による新商品・技術開発や小規模事業者の新商品開発に必要な機械機器などの導入に対し、助成を行う 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H29	・産学官連携研究開発事業 応募事業者なし ・小規模事業者チャレンジ事業 3社 補助金額4,861,000円	H27決算	必要性 C	見直しが必要 これまでの小規模事業者チャレンジ事業に加え、ECサイトやHP開設及び展示会への出展に係る助成など、企業が必要とする事業メニューの追加について、平成30年度中に検討する。
			-		
			H28決算	効率性 B	
			-		
			H29決算	有効性 A	
4,861					
H30予算	5,000				
2	日田市工業連合会補助事業 市内の製造業や建設業の団体、企業で組織する工業連合会の事業活動に対する補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・会員相互の交流や情報交換及び技術研修・習得活動への支援 ・会員数 団体会員10団体、一般会員11企業、賛助会員9企業	H27決算	必要性 B	現行どおり 市内中小企業の若手人材確保を図るため、工業連と小中学校と高校との連携を深めていく。
			400		
			H28決算	効率性 A	
			2,401		
			H29決算	有効性 A	
400					
H30予算	400				
3	商工業振興費 商工業の振興事務全般に要する経費並びに負担金 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・旅費(29,900円) ・消耗品費(41,295円) ・食糧費(24,334円) ・印刷製本費(39,960円) ・手数料(1,936円) ・各団体等負担金(535,500円)	H27決算	必要性	
			716		
			H28決算	効率性	
			1,191		
			H29決算	有効性	
673					
H30予算	698				
4			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
H30予算					
5			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
H30予算					
6			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
H30予算					
7			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
H30予算					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	④ 創業の促進	商工観光部長 永瀬与志弘

主要施策の概要	女性・若者が創業しやすい環境を整えるため、情報、機会の提供と相談体制の充実及び資金調達の支援を行う。
---------	--

目指すべき姿	新たな事業に果敢に挑戦できる環境づくり
--------	---------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
女性若者企業支援資金の新規融資件数(件)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	10	4	2			未達成
日田市創業者支援事業計画に基づく年間創業者数(人)	創業支援 事業計画	13	28	12			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

女性若者企業支援資金の新規融資件数が目標値を大きく下回ったため、「進展は大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

日田市ビジネスサポートセンターと市内創業支援団体である、商工会議所、商工会、金融機関等とが連携を図りながら、創業支援に取り組み、確実な創業と継続したフォローアップを行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

平成29年度の創業者総数は12名となっており、日田市ビジネスサポートセンターをはじめとした支援機関の相談体制充実により、創業数は確実に成果が表れています。

創業者件数に比べ女性若者企業支援資金の融資件数が低かった理由としては、男性要件を40歳未満とする年齢非該当や保証料を必要としないプロパー資金及び低利の金融公庫資金を活用したことによるものとなっています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

女性・若者の創業時における資金調達は、市の制度資金を利用する外、プロパー資金や融資を受けず自己資金により創業する方も多くいる状況にあります。このため、ビジネスサポートセンターのコーディネーターによるきめ細かな創業計画の作成支援や経営計画のブラッシュアップを行いながら、最も効率的な融資制度を紹介し、円滑な資金調達環境を確保することで、創業を促進し、新たな雇用を創出します。

【測定指標】

現在設定している測定指標については、第6次日田市総合計画の第1期計画期間(3年間 H29年度～H31年度)での経過を観察し、この間の実績等を勘案し、測定指標や目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	女性若者起業支援資金利子補給事業 (金融対策費) 起業意欲の高い女性や若者へ、開業に必要な資金借入の際の保証料や支払利子を補助することで、地域経済の活性化につながるもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H20	・新規融資件数 2件 ・融資総額 7,000千円	H27決算	必要性 B	現行どおり 創業後に新たな雇用を生み出す事業所が少ないことから、審査基準の見直しも含めて検討を行う。また、プロパー資金との低利競争を避けるため、プライムレートを注視していく。
			1,664		
			H28決算	効率性 A	
			1,288		
			H29決算		
999	有効性 A				
H30予算					
2,222					
2	日田市ビジネスサポートセンター運営事業(再掲) 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 641回 ・センター支援による創業者数 5人	H27決算	必要性 B	現行どおり コーディネーター常時2名体制を確保することで、経営改善・創業等多種多様な相談に対応でき、これまで以上の相談体制の充実と伴走型のきめ細かな支援を行う。
			-		
			H28決算	効率性 C	
			20,265		
			H29決算		
19,012	有効性 B				
H30予算					
23,150					
3	移住者個人創業支援事業(再掲) 移住・定住を促進するとともに、地域商店を活用した地域コミュニティや地域経済の活性化を図るため、県外から本市へ移住し空き家や空き店舗等を活用する個人創業者を支援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H29	問い合わせは数件あったものの、補助対象者の業種を小売りを伴う製造業、飲食業などに限定しているため支援に至らなかった。	H27決算	必要性 B	見直しが必要 チャレンジショップ事業と併せて補助対象等制度の見直しを平成30年度中に検討する。
			-		
			H28決算	効率性 C	
			-		
			H29決算		
0	有効性 D				
H30予算					
3,020					
4			H27決算		
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		
5			H27決算		
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		
6			H27決算		
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		
7			H27決算		
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
			事業開始年度		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	⑤ 人材の育成・確保と事業環境の整備	商工観光部長 永瀬与志弘

主要施策の概要	人材の育成・確保のため、キャリア教育を推進するなど、若年者の成長の段階に応じた施策を展開するとともに、若年者や女性、高齢者、障がい者等、誰もが安心して働ける労働環境の整備を進める。
---------	--

目指すべき姿	人材の育成・確保及び誰もが安心して働ける労働環境の整備
--------	-----------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
ハローワーク日田管内の高等学校卒業生で就職希望者の管内就職率(%)	中小企業振興計画	40	35	42				達成
技能検定の年間合格者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	160	133	116				未達成
日田共同高等職業訓練校の年間入学者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	5	3	2				未達成
UIターンによる年間就職者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	20	-	6				未達成
求職者資格取得支援事業利用者の市内就職者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	15	10	10				未達成
ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数(年間)(人)	第6次日田市総合計画	100	70	59				未達成
シルバー人材センターの就業率(%)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	70.0	64.6	65.9				未達成
ハローワーク日田管内の育児休業年間取得者数(人)	担当課調べ	190	192	198				達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
いくつかの事業については目標を達成しているが、大部分が目標を下回っていることから「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
若手技術者の育成と伝統技術の伝承のため、平成29年度から小規模事業所が若年者を正規雇用した場合に給与の一部を支援する補助金制度を創設しました。
求職者資格取得支援事業では、大分県立日田高等技術専門校において、制度の利用促進を図ることで、利用者数が前年度実績から増えるとともに、目標も達成しました。
ワークライフバランスの推進と啓発の2つの事業については、講演会等を実施し、広く企業や市民に周知したことで育児休業の取得者の増加につながりました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の就職者数の減少については、現在の売り手市場とSNSを利用した就職活動によるものと考えます。
最近の人口減少による人材不足から高齢者雇用ニーズは高まっている中で、シルバー人材センターの会員数の減少や就業率が目標に達成できていない理由としては、センターのPRや営業が不足しているからと言えます。
UIターンの市内就職者数については、目標を達成できていない理由としては、周知不足が大きな要因と考えられますが、近年の売り手市場を背景に、大都市圏での大手企業への就職が人気を集めていることも影響していると考えられます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
市内企業の人材の育成と確保は急務であり、平成30年度から開始しますひたを担う人材育成事業における子どもたちのキャリア教育によって、地元にある仕事を理解し、多くの子どもたちが日田に残る、もしくは、将来、日田に帰ってきていただけるよう、中長期的に取り組めます。また、高齢者、女性、外国人、障がい者など様々な雇用形態によって人材は確保できると考えられることから、雇用促進につながる総合的な組織づくりについて、平成32年度実施に向け検討します。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	労働諸費 勤労者の福利厚生充実、生活安定等の環境整備及び若年労働者の確保等を目的とする事業 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・勤労者総合福祉センター管理運営委託(8,836千円) 利用者数 62,078人 ・日田地区雇用協議会負担金(90千円) ・労働者への生活資金貸付のための預託金(60,000千円)	H27決算 必要性 69,230 H28決算 効率性 69,226 H29決算 有効性 69,200 H30予算 69,217		
		・会員数 261人 ・受託事業件数 766件 ・契約高 97,088,384千円 ・就業延人員(人日) 19,194日 ・就業率 65.9%	H27決算 必要性 7,250 H28決算 効率性 8,381 H29決算 有効性 8,541 H30予算 9,741	B B B	見直しが必要 人口減少に伴い、労働力不足が加速する中で、シニア雇用における中心的組織へ成長する必要がある。平成31年度から事務局体制の若返りと強化を実施し、会員の増加に努める。
		・ひた伝統技能マイスター活動奨励金 伝統技能マイスター 4人 イベントブース参加 1回 ・日田地域技能士会補助金 日田技能大会、大分県技能祭 ・共同高等職業訓練校補助金 年度末生徒数 6人	H27決算 必要性 620 H28決算 効率性 660 H29決算 有効性 744 H30予算 1,280	B B B	現行どおり キャリア教育事業において伝統技能を伝える場を設けるなど、引き続き取り組む。
		・ジョブカフェおおい日田サテライトの運営費 8,948千円 新規登録者数:126人 来所利用者数:608人 セミナー利用者数:2,332人 就職者数:59人	H27決算 必要性 4,539 H28決算 効率性 9,142 H29決算 有効性 8,948 H30予算 9,105	A B B	見直しが必要 利用者である求職者及び市内企業の利便性の向上を図るため、ジョブカフェの移転等を視野に入れ平成32年度からの総合窓口化を検討する。
		・ランニングマシンの購入 1台 ・セントラレーニング室利用者数 8,880人 ・女子トイレおよび男子トイレの洋式への改修 ・センター利用者数:62,078人	H27決算 必要性 1,678 H28決算 効率性 1,650 H29決算 有効性 1,869 H30予算 2,063	A A A	現行どおり 築後30年経過と現在の指定管理期間終了後となる平成32年度に大規模改修を行う必要がある。
6	求職者資格取得支援事業 市内に居住の求職者が円滑に就職できるよう、就職に有利とされる技術資格の習得にかかる費用を助成するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	・利用者 18人(内市内就職者10人) ・講習区分 フォークリフト 5人 小型移動式クレーン 11人 高所作業車 2人	H27決算 必要性 230 H28決算 効率性 126 H29決算 有効性 331 H30予算 300	B A A	現行どおり 予想を上回る利用があり、就職にも結び付いていることから、今後も広く周知し、就職促進につなげる。
		・日田市建設産業若手技能後継者育成事業補助金 1人 ・日田市伝統技能後継者雇用支援事業補助金 2人	H27決算 必要性 - H28決算 効率性 500 H29決算 有効性 1,314 H30予算 1,936	B B B	現行どおり 優れた建築技能の継承のためには、引き続き後継者を含めた若手技能士を育てることが重要なため、引き続き支援する。

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	日田市UIターン者雇用促進支援事業 UIターンによる市内企業への就職促進を図るため、市外からの転職者を受け入れる企業を奨励するとともに、県内大学からのインターンシップ参加者への支援を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・UIJターン者等受入企業数 5社(6人)1,200,000円(1件につき 200,000円) ・県内大学生インターンシップ受入人数 0人	H27決算	必要性	見直しが必要 企業に対する奨励金は、売り手市場の現在において、必要性が薄れている。また、インターンシップについてはニーズがないことから根本的な見直しを行う。	
			-	C		
			H28決算	効率性		C
			1,600	C		
			H29決算	有効性		
1,200	C					
H30予算						
1,021						
9	ワークライフバランス啓発事業 ワークライフバランスの推進を図るため、先進的な活動をされている講師を招き、事業主や市民を対象とした講習会を開催し、働きやすい職場環境づくりに向けた啓発を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・ワーク・ライフ・バランスセミナー開催 参加者 409人 ・ワークライフバランスセミナー開催事業助成金 小規模事業所を対象に、社内啓発のWLBセミナー開催費用の一部を助成するもの。(上限:200千円) 助成件数 0件	H27決算	必要性	見直しが必要 啓発活動は引き続き必要だが、費用対効果を考え、講演会を開催するよりも、広報や情報誌で特集を組むなど、有効な方法への見直しを平成31年度から行う。	
			-	A		
			H28決算	効率性		C
			30	C		
			H29決算	有効性		
1,412	A					
H30予算						
-						
10	ワークライフバランス推進事業 ワークライフバランスの推進を図るため、就業規則の整備による育児休業制度等の普及、定着を進めるとともに、働きやすい職場環境づくりの啓発を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・育児休業制度推進事業補助金 小規模事業所を対象に、就業規則作成費用の一部を助成するもの。(上限:200千円) 助成件数 3件	H27決算	必要性	現行どおり 人口減少に歯止めをかけ、育児介護世代の方々の働きやすい職場を増やすためにも継続して取り組む。	
			-	A		
			H28決算	効率性		B
			162	B		
			H29決算	有効性		
162	A					
H30予算						
1,183						
11	労働者福祉団体補助金 勤労者の福利厚生の一環として、日田地区労働者福祉協議会に助成を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・日田地区労働者福祉協議会補助金(240千円) 福利厚生活動、労働運動、ボランティア活動 ・労働者福祉協議会の主催事業への参加者数1,043人	H27決算	必要性	現行どおり 協議会として働き方改革等の啓発活動に引き続き取り組んでもらう。	
			240	B		
			H28決算	効率性		B
			240	B		
			H29決算	有効性		
240	B					
H30予算						
240						
12			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
H30予算						
13			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
H30予算						
14			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
H30予算						

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 企業立地推進室
	主要施策	⑥ 企業誘致の推進	商工観光部長 永瀬与志弘

主要施策の概要	雇用の創出並びに地域経済の浮揚を図るため、企業誘致や既存企業の増設を促す。
---------	---------------------------------------

目指すべき姿	高い技術力と将来の成長が見込める企業の誘致
--------	-----------------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
既存企業の増設や、新規優良企業の立地件数(社)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	3	1	3			達成
誘致企業等による新規雇用者数(累計、人)	第6次日田市 総合計画	120	53	172			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 既存企業の増設や既存誘致企業の雇用増により、立地件数、新規雇用者数ともに目標値に達したことから、「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 既存企業が増設を行う上で、企業ニーズに応じた山地もしくは農地の多くは、埋蔵文化財の調査を要する用地が多く、高額な調査費が障害の一つとなっている。また、今後は広い用地を必要としないIT関連企業等の誘致を積極的に行っていくうえで、優遇措置の要件である5名以上の新規雇用者が、高いハードルとなっていることから、助成金の拡充や新規に進出する際の要件の緩和を図ることで、雇用の場の創出につなげるため、条例の一部改正を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 平成29年度の実績につきましては、既存企業の増設や、既存誘致企業の雇用増により、立地件数、新規雇用者数ともに、目標を達成できた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 今後、本市の現状を分析した上で、ターゲットとなる企業群の選定を行い誘致活動を行っていく総合戦略を策定し、新たな企業の誘致につなげる。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	企業誘致事業(立地企業助成金) 企業立地促進条例に基づく助成金 商工観光部 企業立地推進室 事業開始年度 H17	事業費内訳 ・木構造システム(株) 4,306,200円 ・(株)野上製材 4,320,620円 ・名水美人ファクトリー(株) 36,110,000円 ・ティアンドエスおいた(株) 1,200,000円	H27決算 必要性 A 16,163 H28決算 効率性 A 55,131 H29決算 有効性 A 45,937 H30予算 7,920	現行どおり 企業誘致総合戦略を策定することで、誘致企業群を選定し、効率的に誘致活動を行う。さらに、新規企業の進出を促進するため、必要に応じ条例の改正も視野に入れていく。
		事業費内訳 ・誘致活動に伴う情報収集経費 1,661,384円(旅費、需用費、通信費、車借上料) ・工業用水管理設置管理経費 219,200円(賃金、施設維持管理委託料)	H27決算 必要性 1,822 H28決算 効率性 7,420 H29決算 有効性 1,881 H30予算 4,229	
		事業費内訳 ・工業団地管理に伴う経費 3,116,345円(需用費、役務費、委託料、負担金) ・工事請負費 1,198,800円(ウッドコンビナート12-1番テラス側溝・集水樹工事費)	H27決算 必要性 47,898 H28決算 効率性 19,521 H29決算 有効性 4,316 H30予算 2,784	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
		事業開始年度		
4	事業開始年度		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
		事業開始年度		
5	事業開始年度		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
		事業開始年度		
6	事業開始年度		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
		事業開始年度		
7	事業開始年度		H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
			H27決算 必要性 H28決算 効率性 H29決算 有効性 H30予算	
		事業開始年度		

平成29年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	① 地域資源を活かした観光の魅力づくり	商工観光部長 永瀬与志弘

主要施策の概要	産業観光や奥日田観光などの地域資源を活かした滞在交流型観光の促進や温泉や食文化、観光インフラ、交通手段等の基盤整備を行うことで観光客の誘客に取り組む。
---------	---

目指すべき姿	地域資源を最大限活用して「あこがれの地域」「また来たいと思わせる魅力ある地域」を創りあげる
--------	---

測定指標	指標の出自	H29の目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
年間観光入込客数(有料施設等11施設の入館者数等の合計)(人)	第6次日田市総合計画	523,000	523,172	381,357				未達成
産業観光年間視察団体数(ツアー型)(件)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	48	-	7				未達成
天瀬・大山・奥日田地域年間宿泊者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	252,000	251,840	272,529				達成
体験交流プログラム数(件)	観光振興基本計画	40	23	10				未達成
屋形船出船数(件)	観光振興基本計画	22,000	19,638	14,379				未達成
日田温泉観光客宿泊者数(人)	観光振興基本計画	90,000	83,263	74,800				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	天瀬・大山・奥日田地域の年間宿泊者数は目標を上回っているものの、他の測定指標については未達成であり、「進展が大きくない」と判定しました。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成29年度に実施した具体的施策】</p> <p>日田祇園がユネスコ無形文化遺産へ登録された記念事業として、九州内で同時に登録された博多祇園など四つの屋台との共同イベントを実施したほか、幟や記念グッズ等を制作しました。</p> <p>日田市の特徴的な観光資源である屋形船の修復に対する助成を行いました。</p> <p>林業や自然資源を活用した滞在交流型の観光を促進するため、日田市産業観光推進協議会の事業を支援しました。</p> <p>天領資料館、祇園山鉾会館、椿ヶ鼻ハイランドパーク、道の駅せせらぎ郷かみつえ、小野民芸村等の観光施設を指定管理者等によって管理しました。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入</p> <p>有料施設等の入込客数は、九州北部豪雨災害の影響もあり、目的を達成することができませんでした。また、福岡都市圏からの入込が減少しています。</p> <p>産業観光の視察団体については、先進事例を参考にして目標値を設定しましたが、本市のツアーの設定が産業観光施設だけを巡るものであったため、実績が下回ったと考えます。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】</p> <p>観光施設の適正な管理運営を行いながら、伝統、文化、自然、地域産業などあらゆるものを観光資源として磨き上げるとともに、観光動態等の調査を元に情報発信のターゲットを絞るなどの工夫をして誘客に取り組みます。</p> <p>【測定指標】</p> <p>現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性				
1	日田祇園ユネスコ無形文化遺産登録記念事業 同時にユネスコ無形文化遺産に登録された博多祇園等と共同で記念イベントを開催し連携を強化する中で、国内外に広く日田祇園の魅力をPRし、誘客促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H29	ユネスコ無形文化遺産登録記念イベント“祭 WITH THE KYUSHU” 開催日 平成29年5月13日、14日 動員数 18万人 ・特別巡行業務委託4,746,824円 ・記念イベント協議会負担金1,500,000円 ・販促グッズ購入等951,480円 ・旅費250,300円	H27決算 - H28決算 - H29決算 7,449 H30予算 -	必要性 B 効率性 B 有効性 B	廃止・完了 ユネスコ無形文化遺産の登録を記念した単年のイベントであるため。			
		産業観光推進事業 日田市の基幹産業である林業や、豊かな自然資源を背景とした再生可能エネルギー施設等を新たな観光資源とする産業観光を推進するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H29	・アドバイザー招聘 産業観光資源素材としての分析と評価など ・モニターツアーの実施 市民向けモニターツアー 25名参加 エージェント向けモニターツアー 13社参加 ・情報発信及び環境整備 ひたらずむ封筒、パンフレット、DVDの作成 視察用インカム無線機(41台)、ヘルメット(50個)購入 ・先進地視察 北九州市20名参加、宇部市14名参加	H27決算 - H28決算 - H29決算 2,891 H30予算 2,799	必要性 B 効率性 B 有効性 B	見直しが必要 産業観光PRパンフレットやDVDを活用し、産業観光施設を広く周知するとともに、産業観光の受入協力企業に対する環境整備等を進め、誘客に努める。		
			日田まつり振興会補助事業 日田市四大まつりの開催に対して支援を行い、観光客の増加と地域経済の活性化を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・まつり振興会補助金 53,550,000円 ・イベント誘客数 川開き観光祭 121,000人 天領まつり 115,000人 おひなまつり 74,759人 日田祇園集団顔見世は中止 祇園祭 48,000人	H27決算 42,000 H28決算 43,000 H29決算 53,550 H30予算 48,500	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 水や歴史等をテーマとした日田市四大まつりを開催することによって、日田の魅力を広くアピールし観光客の誘客を図る。	
				祇園山鉾会館管理事業 祇園山鉾会館を指定管理委託により運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料 ・指定管理者：日田祇園山鉾振興会	H27決算 8,503 H28決算 9,051 H29決算 8,499 H30予算 8,503		
					祇園山鉾集団顔見世電線類嵩上げ事業 日田祇園山鉾集団顔見世において、各山鉾が顔見世会場のJR日田駅前に移動する際に移動する際に支障となる電線等の嵩上げを行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	・負担金 電線類高架化負担金 ・内容 支障電線等の移設にかかる工事負担金 ・場所 港町(3路線) ・内訳 九州電力(株) 1,660,421円 西日本電信電話(株) 1,275,645円 KCVコミュニケーションズ(株) 5,508,000円	H27決算 - H28決算 368 H29決算 8,444 H30予算 -	必要性 B 効率性 B 有効性 A
天領資料館管理事業 天領日田資料館を指定管理委託により運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料 ・指定管理者：日田市観光協会	H27決算 4,358 H28決算 4,845 H29決算 4,358 H30予算 4,358						
	小野民芸村管理事業 小野民芸村を管理運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・小野民芸村の管理運営、小野川自然プールの維持管理	H27決算 2,904 H28決算 3,010 H29決算 2,027 H30予算 3,041					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	小野民芸村管理事業(H29.7豪雨分)	<ul style="list-style-type: none"> おでら庵 床下土砂撤去委託料 清掃業務委託料 村内水路土砂撤去委託料 	H27決算	必要性 B	廃止・完了 土砂撤去工事、清掃業務は完了。	
	平成29年7月九州北部豪雨によって被害を受けた小野民芸村の復旧工事を行ったもの		-			
	商工観光部 観光課		H28決算	効率性 A		
			-			
			H29決算			
事業開始年度 H29	1,530	有効性 A				
	H30予算					
	-					
9	小野民芸村駐車場整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場整備工事 駐車場内外灯工事 駐車台数:80台⇒100台 	H27決算	必要性 B	廃止・完了 平成29年度で駐車場整備工事は完了。	
	小野民芸村駐車場の拡張工事をするもの		-			
	商工観光部 観光課		H28決算	効率性 A		
			-			
			H29決算			
事業開始年度 H29	9,969	有効性 A				
	H30予算					
	-					
10	道の駅管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 管理運営委託料 指定管理者:かみつえグリーン商事 	H27決算			
	道の駅せせらぎ郷かみつえを指定管理委託により運営するもの		930			
	商工観光部 観光課		H28決算			効率性 A
			930			
			H29決算			
事業開始年度 H17以前	930	有効性 A				
	H30予算					
	930					
11	港町駐車場管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 用地借り上げ料、草刈委託料 日田市港町447-1 1,245平方メートル 	H27決算			
	豆田地区の民間用地の借り上げ等を行い、観光客用駐車場として開放するもの		1,612			
	商工観光部 観光課		H28決算			効率性 A
			1,609			
			H29決算			
事業開始年度 H17以前	1,607	有効性 A				
	H30予算					
	1,607					
12	おもてなしトイレ整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅おおやま 和便器の洋便器化、便座取替 天の国プラザ 和便器の洋便器化、手すり設置、ベビーシートの新設 高井町インフォメーショントイレ 便座取替、手すり新設、トイレブース塗装 観光案内所 便器改修、ブース改修 	H27決算	必要性 B	現行どおり 平成30年度は上津江フィッシングパーク、道の駅鯛生金山、道の駅せせらぎ郷かみつえのトイレ改修を行う。	
	観光客が快適に利用できるようなトイレの改修・整備を行うもの		-			
	商工観光部 観光課		H28決算	効率性 A		
			3,867			
			H29決算			
事業開始年度 H28	7,811	有効性 B				
	H30予算					
	7,790					
13	第三セクター完全民営化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 第三セクター(おおやま夢工房)完全民営化支援補助金 	H27決算	必要性 B	現行どおり 交付期間は最長10年間。ただし、交付期間中に経営改善(累積損失解消)が実現できた場合には交付終了とする。	
	株式会社おおやま夢工房に対して、固定資産税相当額を交付金として交付するもの		-			
	商工観光部 観光課		H28決算	効率性 B		
			-			
			H29決算			
事業開始年度 H29	12,900	有効性 B				
	H30予算					
	19,000					
14	奥日田誘客促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 山林、河川資源を活用した環境整備 情報発信環境整備 奥日田DMO組織設立準備 	H27決算	必要性 B	拡充 奥日田エリアの誘客促進を図るためにはそれに特化して動く組織が必要である。 【H30から事業名変更:奥日田自然観光促進事業】	
	奥日田地域の特色ある地域資源の活用法について、「奥日田デザイン会議」で協議を行い、奥日田地域への誘客を図るもの		-			
	商工観光部 観光課		H28決算	効率性 B		
			2,997			
			H29決算			
事業開始年度 H28	1,424	有効性 A				
	H30予算					
	3,000					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
15	奥日田地域観光施設整備事業 地域資源を活かした観光交流推進のため、奥日田地域の観光拠点となる施設のリニューアルを行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H26	・椿ヶ鼻ハイランドパーク整備 ・鯛生金山改修工事 ・鯛生金山管理棟改修にかかる調査設計 ・道の駅せせらぎ郷かみつえ駐車場整備	H27決算	必要性 B	見直しが必要 奥日田地域の既存施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、民間移管に向けて協議を行う。
			23,439		
			H28決算	効率性 B	
			69,273		
			H29決算	有効性 B	
12,939					
H30予算					
56,500					
16	椿ヶ鼻ハイランドパーク管理事業 椿ヶ鼻ハイランドパークを指定管理委託により運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料委託料 ・土地借り上げ料	H27決算	必要性	
			11,464		
			H28決算	効率性	
			8,550		
			H29決算	有効性	
8,550					
H30予算					
11,138					
17	前津江町地域活性化センター 保安林指定解除申請委託事業 前津江町活性化センターの建設地が保安林指定の解除をしていないことが判明したため、指定解除にかかる調査測量及び申請書の作成を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H29	・調査測量業務 ・設計及び解除申請書作成業務 ・対象地：日田市前津江町大字大野70-15、70-45、70-52、70-53	H27決算	必要性 B	廃止・完了 平成29年度で作業は完了。
			-		
			H28決算	効率性 A	
			-		
			H29決算	有効性 A	
3,428					
H30予算					
-					
18	風力発電事業 椿ヶ鼻ハイランドパーク内の風力発電の維持管理を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・保安委託料、修繕料、NTT回線使用料	H27決算	必要性 B	廃止・完了 発電用風車に不具合が発生したため、平成29年度に解体撤去を行った。
			4,815		
			H28決算	効率性 A	
			4,635		
			H29決算	有効性 A	
3,408					
H30予算					
-					
19	風力発電設備廃止事業 椿ヶ鼻ハイランドパークの風力発電施設のうち風車の解体撤去を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H29	・風車2基の解体及び撤去	H27決算	必要性 B	廃止・完了 平成29年度に解体撤去は完了。
			-		
			H28決算	効率性 A	
			-		
			H29決算	有効性 A	
14,688					
H30予算					
-					
20	観光施設営繕事業 市所有の観光施設の設備等を改修し、市内外からの観光客等が施設を安全・快適に利用できる環境を整えるための費用 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	・祇園山鉾会館外装及び内装改修 ・祇園山鉾会館映像リニューアル ・祇園山鉾会館映像コーナー内装改修	H27決算	必要性 B	現行どおり 公共施設等総合管理計画との整合性を図るとともに、老朽化した各観光施設の営繕計画を作成し、必要な改修・整備を行う。
			-		
			H28決算	効率性 B	
			8,980		
			H29決算	有効性 A	
20,839					
H30予算					
5,724					
21	屋形船修復補助事業 日田温泉の各旅館が所有する屋形船をリニューアルし、統一されたデザインとすることで、水郷日田のブランディングと誘客の促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H24	・全体リニューアル：事業費の6/10以内(上限5,000千円) ・軽微な改修：事業費の6/10以内(上限1,000千円) ・改修実績：全体リニューアル 1艘 軽微な改修 9艘	H27決算	必要性 B	現行どおり 現在35艘の屋形船のうち25艘がリニューアルを行っている。屋形船は観光客の人氣が高く日田観光の目玉にもなる素材であり、今後も補助を継続する。
			4,786		
			H28決算	効率性 B	
			4,974		
			H29決算	有効性 B	
8,513					
H30予算					
5,970					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
22	観光費(経常費)	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯、観光施設等修繕料 ・トイレ、公園等清掃委託料 ・市営温泉管理委託 ・各種団体負担金 	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	市内の観光関連施設の維持管理等		70,909			
			H28決算			70,345
			H29決算			12,639
	商工観光部 観光課		H30予算			12,118
事業開始年度	H17以前					
23	21あまがせ花のまちづくり推進委員会補助金	わが町は美しく運動、文化交流事業、「遊花祭」開催(5,000人)。この3事業の実施によって景観的に美しい街づくりに対する地域住民の意欲も高まった。遊花祭は「母の日」の恒例行事として市外からの参加者も増加した。	H27決算	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 平成30年度から、遊花祭実行委員会とともにイベント内容と成果を精査し、その結果を翌年のイベントに反映させた運営を行う。今後も、運営の在り方を検証し事業を継続する。	
	わがまちは美しく運動による公共的な場所への花植えやイベント事業による遊花祭の実施、文化交流事業による都市住民との交流事業に対し補助を行うもの		4,500			
			H28決算			4,500
			H29決算			4,500
	商工観光部 観光課		H30予算			4,500
事業開始年度	H17以前					
24	共同露天風呂管理助成金	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前温泉 :天瀬駅前温泉管理組合 ・薬師湯 :古湯2班 ・神田湯 :古湯1班 ・鶴舞の湯 :赤岩湯班 ・益次郎温泉:湯山区 	H27決算	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 平成30年度実施分から、観光協会経由ではなく、各露天風呂管理組合に対する直接助成とする。また、利用者増加によって収入(入浴料)を増やし、自主財源で維持管理、運営できる運営を目指して支援する。	
	天ヶ瀬温泉の川沿いに点在する共同露天風呂を一般に開放することを条件に、管理を行う自治会班や管理組合に維持管理費の一部を助成するもの		730			
			H28決算			730
			H29決算			730
	商工観光部 観光課		H30予算			730
事業開始年度	H17以前					
25	大山町まつり実行委員会補助金	・第38回日田おおやま梅まつり 期 間:平成30年2月18日～3月18日 入込客数:34,000人	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 過疎化や少子化が進む中、地域活性化に大きな役割を果たすとともに、観光客誘客や産業振興に寄与していることなどから、運営の在り方など見直しを行いながら、今後も事業を継続する。	
	「日田おおやま梅まつり」を企画運営する大山まつり実行委員会に対し補助を行うもの		2,000			
			H28決算			2,000
			H29決算			2,000
	商工観光部 観光課		H30予算			2,000
事業開始年度	H17					
26	津江山系釈迦連峰山開き補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・第50回津江山系釈迦連峰山開き 開催日:4/29(日) 来場者数:3,500人 内 容:神事、式典、宝探し、もちまき、アトラクション、シャトルバス 他 ・第51回津江山系釈迦連峰山開き ポスター及びチラシ作製 新聞広告掲載 	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 地域活性化や観光振興、都市との交流などに寄与していることから、運営の在り方など見直しを行いながら、今後も事業を継続する。	
	登山者に対する山の安全祈願及び登山シーズンの幕開けイベント等、山開きの催事を行う前津江町まつり実行委員会に対し補助を行うもの		1,800			
			H28決算			917
			H29決算			1,800
	商工観光部 観光課		H30予算			1,800
事業開始年度	H17					
27	観光資源助成金	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 :事業費の1/2(上限1,000千円) ・対象者 :三隈川観光開発株式会社 ・事業内容:鮎やなの設置撤去、鮎まつりの開催 	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 水郷日田のイメージアップには水辺空間の活用が重要であるため助成を継続する。 【H30から事業名変更:水辺空間利活用推進事業補助金】	
	日田市を訪れる観光客に水辺空間に親しんでもらうために、川辺に集客交流を図る場を整備・活用する事業者に対し補助を行うもの		-			
			H28決算			-
			H29決算			993
	商工観光部 観光課		H30予算			1,000
事業開始年度	H29					
28	観光振興基金管理費	・観光振興基金積立金	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	観光施設整備や交流人口増加のための背策等の事業経費に充当する目的で設置した観光振興基金を管理するもの		-			
			H28決算			155,517
			H29決算			330
	商工観光部 観光課		H30予算			431
事業開始年度	H28					

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
29	商工総務費 主として、観光課車両2台の維持管理費用	・燃料費、修繕料、通信運搬費、保険料、手数料、公課費	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			729		
			H28決算		
			809		
			H29決算		
	907		H30予算		896
	商工観光部 観光課				
	事業開始年度	H17以前			
30			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
		事業開始年度			
31			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
		事業開始年度			
32			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
		事業開始年度			
33			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
		事業開始年度			
34			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
		事業開始年度			
35			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
			H30予算		
		事業開始年度			

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	② おもてなしの力を高める人材育成及び組織の構築	商工観光部長 永瀬与志弘

主要施策の概要	おもてなし力を高めるため、観光事業者の人材育成及び組織の構築を支援する。
---------	--------------------------------------

目指すべき姿	質の高いサービス提供と人材育成、市民が地域を案内するガイドや体験プログラムのインストラクターとして活躍する観光地域づくり
--------	--

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
年間観光入込客数(有料施設等11施設の入館者数等の合計)(人)	第6次日田市 総合計画	523,000	523,172	381,357			未達成
ご当地コンダクター年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	3,600	2,800	2,690			未達成
ガイド・インストラクター数(人)	観光振興 基本計画	30	15	15			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 全ての測定指標において目標値を大きく下回っているため、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 観光情報の発信や日田に訪れた観光客の対応・案内などを充実させるために、日田市観光協会の運営費に対して補助金を交付しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 有料施設等の入込客数は、九州北部豪雨災害の影響もあり、目的を達成することができませんでした。また、福岡都市圏からの入込が減少しています。
 ガイド・インストラクター数に関しては、現在のところ需要に対して適正な人員数ですが、新しい人材を取り込むために研修を随時実施していきます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 情報発信や観光客へのおもてなしを充実させるため、観光協会への支援を継続します。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	観光費(観光協会補助金)	観光協会の運営費に対する補助金の交付によって、ホームページを利用した情報発信や、旅行者への観光案内などを充実させることができた。 補助金額3,600,000円	H27決算	必要性 B	見直しが必要 人材不足等により十分な現状分析ができず、効果的な戦略が取れていない。観光データに基づいた戦略を策定し、戦略を踏まえて事業等が改善されるよう観光協会の充実を図っていく。
	3,600		H28決算		
	3,600		H29決算	有効性 B	
	3,600		H30予算		
	4,600				
	商工観光部 観光課				
	事業開始年度 H17以前				
2			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
		事業開始年度			
3			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
		事業開始年度			
4			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
		事業開始年度			
5			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
		事業開始年度			
6			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
		事業開始年度			
7			H27決算	必要性	
			H28決算	効率性	
			H29決算	有効性	
			H30予算		
		事業開始年度			

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	③ 効果的な情報発信体制の構築	商工観光部長 永瀬与志弘

主要施策の概要	多種多様な観光ニーズを把握・分析しWEB・SNSなどを活用した効果的な情報発信を展開する。
---------	---

目指すべき姿	多種、多様、多面的な情報発信と来訪者・消費者の観光ニーズを把握した宣伝誘客活動
--------	---

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
年間観光入込客数(有料施設等11施設の入館者数等の合計)(人)	第6次日田市 総合計画	523,000	523,172	381,357			未達成
市HP観光サイト年間閲覧者数(回)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	421,000	231,522	135,698			未達成
訪日外国人観光客宿泊者数(年間)(人)	第6次日田市 総合計画	93,000	94,833	155,847			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

訪日外国人観光客宿泊者数は、目標値を大きく上回っているものの、他の測定指標が目標値を大きく下回っていることから、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

観光誘客宣伝事業では、雑誌等への広告掲載や旅行会社への営業活動等を行いました。また、通年タイプ及び季刊タイプの観光パンフレットの発行、キャンペーンレディによる県内外での観光宣伝に取り組みました。

緊急観光誘客事業では、九州北部豪雨で被災したことによる観光産業への風評被害の影響を最小限にとどめるため、メディアやエージェントへの正しい情報の提供や有料媒体への広告掲載等を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

有料施設等の入館者数及び訪日外国人観光客宿泊者数は、九州北部豪雨災害の影響もあり、目的を達成することができませんでした。また、福岡都市圏からの入込が減少しています。

観光ホームページの閲覧数は、平成27年に開始した観光課の公式フェイスブックページや観光協会ホームページでの情報発信が充実してきたことによって、目標に達しなかったものと考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

誘客数が減少傾向にあることから、情報発信におけるターゲットや使用媒体の見直しを図りながら継続して誘客宣伝事業に取り組んでいきます。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	観光誘客宣伝事業 観光誘致のためのパンフレット作成及び旅行情報誌やメディアなどを活用し、本市の魅力を国内外に広く発信することで、誘客の促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・観光協会宣伝委託(観光宣伝、パンフレット作成・郵送、キャンペーンレディ活用) ・各種協議会等への負担金(九州のひなまつり協議会、ツーリズムおおいた、新幹線活用久大本線活性化協議会、筑後川上流域観光圏協議会) 7月5日に発生した「九州豪雨」災害後の「風評被害」が発生しており、早期の解決が求められ、その対策の為本事業を行う。 ①メディア・エージェント・イベントでのノンパブ誘致促進事業 ・メディア・エージェントキャラバン実施 ・イベントでのPR活動 13回 ・メディアインセンティブ 3本 ②国内・海外にて情報発信力のある有料媒体事業 ③天ヶ瀬温泉「湯あみ着」プロジェクト	H27決算	必要性	B	見直しが必要 観光協会のマーケティングやマネジメント機能を強化することによって、より効果的な宣伝ができる体制を構築していく。
			33,681			
			H28決算	効率性	B	
			30,803			
			H29決算	有効性	B	
30,084						
H30予算						
		33,397				
2	緊急観光誘客対策事業 九州北部豪雨災害後、観光産業への影響を最小限に抑えるため、県が実施する緊急誘客対策に合わせて、取り組むもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H29	・管理運営委託料 ・指定管理者: 日田市観光協会	H27決算	必要性	B	廃止・完了 豪雨災害後の観光産業への影響を最小限に抑えるため、県が実施する緊急誘客対策に合わせて、緊急に取り組む必要があった。今後は、国内誘客宣伝事業の中で取り組むため廃止。
			-			
			H28決算	効率性	B	
			-			
			H29決算	有効性	B	
5,972						
H30予算						
		-				
3	天の国プラザ管理事業 天ヶ瀬地区の観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料 ・指定管理者: 日田市観光協会	H27決算	必要性		
			5,116			
			H28決算	効率性		
			5,116			
			H29決算	有効性		
5,116						
H30予算						
		5,116				
4	観光案内所管理事業 日田市観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料 ・指定管理者: 日田市観光協会	H27決算	必要性		
			5,248			
			H28決算	効率性		
			5,248			
			H29決算	有効性		
5,248						
H30予算						
		5,248				
5			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
H30予算						
6			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
H30予算						
7			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
H30予算						

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	④ 周辺地域との連携及び外国人旅行者の誘客	商工観光部長 永瀬与志弘

主要施策の概要	訪日外国人観光客の受入体制の整備及び情報発信等による誘客促進。
---------	---------------------------------

目指すべき姿	筑後川流域やJR久大本線沿線との広域観光連携の強化と外国人旅行者が安心して滞在できる体制の構築
--------	---

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
訪日外国人観光客宿泊者数(年間)(人)	第6次日田市 総合計画	93,000	94,833	155,847			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
訪日外国人観光客宿泊者数は、目標値を大きく上回っていることから、「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
訪日外国人観光客の誘客対策として、日田市無料公衆無線LAN整備や多言語誘導サイン整備、おもてなし講座などの受入体制の強化と情報発信や営業活動等を積極的に実施しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
上記の施策を実施したことにより、訪日外国人観光客の誘客につながりました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
ラグビーワールドカップ及び2020東京オリンピック・パラリンピックを好機と捉え、情報発信に注力するとともに、今後も観光協会をはじめ観光事業者と連携し、積極的に訪日外国人観光客の誘客に取り組めます。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	日田市インバウンド推進事業 急増する外国人観光客に対応するため、公衆無線LAN環境の整備など受入れ態勢の強化を図るとともに、積極的に外国人観光客の誘客促進を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社招請事業 3,207,500円 台湾旅行エージェント等招請(7月)(8名) 台湾旅行エージェント等招請(3月)(10名) 観光協会宣伝委託 4,617,150円 (おもてなしの体制づくり、ウェブでの情報発信の強化、海外の商談会での誘客活動) 公衆無線LAN整備事業 6,828,770円 H28年度整備分の運用及びH29年度分整備 多言語化サイン整備事業 2,366,064円 豆田地区・隈地区等 33カ所 	H27決算	必要性 B	拡充 今後も観光協会をはじめ観光事業者と連携して、アジア圏や欧米からの外国人観光客の誘客に取り組む。
			-		
			H28決算	有効性 A	
			23,107		
			H29決算		
20,102					
H30予算					
17,095					
2	観光費(経常費分) 広域的に観光分野での連携を図るための協議会等の負担金 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> 温泉所在都市協議会参加負担金、九州小京都協議会負担金、全国京都会議負担金、大分空港利用促進期成会負担金 	H27決算	必要性	
			332		
			H28決算	有効性	
			406		
			H29決算		
406					
H30予算					
419					
3	観光誘客宣伝事業(再掲) 観光誘致のためのパンフレット作成及び旅行情報誌やメディアなどを活用し、本市の魅力を国内外に広く発信することで、誘客の促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会宣伝委託(観光宣伝、パンフレット作成・郵送、キャンペーンレディ活用) 各種協議会等への負担金(九州のひなまつり協議会、ツーリズムおおいた、新幹線活用久大本線活性化協議会、筑後川上流域観光圏協議会) 	H27決算	必要性 B	見直しが必要 委託先である観光協会のマーケティングやマネジメント機能を強化することによって、より効果的な宣伝ができる体制を構築していく。また、関係団体との連携した取組により、観光誘客につなげる。
			33,681		
			H28決算	有効性 B	
			30,803		
			H29決算		
30,081					
H30予算					
33,397					
4			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
事業開始年度					
5			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
事業開始年度					
6			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
事業開始年度					
7			H27決算	必要性	
			H28決算		
			H29決算	有効性	
			H30予算		
事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	⑤ 日田市ならではのコンベンション誘致戦略	商工観光部長 永瀬与志弘

主要施策の概要	日田市内で宿泊を伴って開催されるコンベンションを誘致するためのPR及び主催者に対し助成する。
---------	--

目指すべき姿	各種施設の有効利用やコンベンション後の周遊の促進などによる観光産業の活性化
--------	---------------------------------------

測定指標	指標 の 出典	H29の 目標値	実績値				達成
			基準値 H27	H29	H30	H31	
コンベンション宿泊者数(人)	観光振興 基本計画	12,000	11,296	11,090			未達成
コンベンション年間誘致数(件)	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	40	27	21			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

全ての測定指標の実績値が目標値に達していないとともに、コンベンション年間誘致数については目標値を大きく下回っているため、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

観光情報(パンフレット類)の送付依頼があった際のコンベンション案内の資料の同封や、教育関係の商談会等においてコンベンションのパンフレットを活用するなどして認知度の向上に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

毎年、同じ団体の利用があることから、利用者には満足いただいているものと捉えていますが、新規の利用者を増やすための取組が十分でないことから目標を下回ったと考えます。また、7月に発生した豪雨災害の影響も考えられます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

日田市におけるコンベンション制度利用についてのパンフレットを作成していますが、各施設の会議室の規模等、より詳細なパンフレットを平成30年度に作成します。

また、旅行会社や学校等に対して適宜情報提供を行う際には、リピーターの感想なども紹介し、新たな大会や合宿等の誘致を図っていきます。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	コンベンション誘致促進事業 市内で会議や大会、勉強合宿、スポーツ合宿等を実施する団体に対して、活動費に対する助成を行うことで、コンベンションの誘致促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H21	日田市祇園囃子出演謝礼、コンベンション誘致促進事業補助金	H27決算	必要性	現行どおり 観光客の誘致効果は高く、宿泊施設等の積極的なPRと施設情報の発信により、更なる誘致を図る。	
		誘致数 21件	4,493	効率性		B
		宿泊者数 11,090人	H28決算	4,490		
			H29決算	4,046		B
			H30予算	5,682		
2			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
		事業開始年度				
3			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
		事業開始年度				
4			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
		事業開始年度				
5			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
		事業開始年度				
6			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
		事業開始年度				
7			H27決算	必要性		
			H28決算	効率性		
			H29決算	有効性		
			H30予算			
		事業開始年度				

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	中津日田間地域高規格道路促進期成会負担金	期成会として、以下の活動を行い事業進捗に対する要望を行った。 ・7/26 総会 ・9/5 大分県要望(知事・部長) ・11/15～11/16 国土交通省、財務省、県選出国会議員要望	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			150			
	中津日田間両地域の産業経済、観光文化の振興・発展の軸となる地域高規格道路の早期建設を図る期成会組織への負担金		H28決算			150
	土木建築部 都市整備課		H29決算			150
	事業開始年度 H17以前		H30予算			150
2	日田市の明日の道を想う女性の会活動補助事業	期成会として、以下の活動を行い事業進捗に対する要望を行った。 ・6/28 総会 ・9/5 大分県要望(知事・部長) ・9/26 国土交通省要望 ・11/15～11/16 国土交通省、財務省、県選出国会議員要望 ・12/21 日田土木事務所長要望 ・30/1/26～27 全国道づくり女性団体交流会議 ・30/1/28 中津日田道路「鹿熊トンネル」貫通式	H27決算	A A A	現行どおり 産業・経済・生活の基盤である道路整備の事業進捗に向け、引き続き要望活動を柱に事業の推進を図る。	
			-			
	道路を通して女性の立場から日田地域の発展・活性化を目指すことを目的に、幹線道路の整備促進を求めていく期成会組織への負担金		H28決算			-
	土木建築部 都市整備課		H29決算			220
	事業開始年度 H29		H30予算			220
3	都市計画総務費	・中津日田間地域高規格道路促進期成会に係る旅費等 ・期成会構成市との連携が図られ、早期完成に向けた要望活動が行われた。	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			2,678			
	課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金		H28決算			2,840
	土木建築部 都市整備課		H29決算			2,469
	事業開始年度 H17以前		H30予算			3,042
4			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
5			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
6			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
7			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 幹線道路網の整備	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	各種既成会の要望活動により、確実な道路整備事業の推進を図る
---------	-------------------------------

目指すべき姿	国・県道の整備を促進し、都市間交流の促進や地域間の連携を図る
--------	--------------------------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
幹線道路(国・県道)網の改良率(%)	第6次日田市総 合計画	60.4%	59.8%	60.5%				達成
県管理国・県道事業路線数(路線)	担当課調べ	9	11	9				達成
「女性の会」国・県への要望回数(回)	担当課調べ	4	3	4				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

国・県への要望に取り組み、幹線道路(国・県道)網の改良率、県管理の国・県道事業路線数ともに測定指標を達成したため、「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

- ・各種期成会に対する活動負担金の予算化
- ・各種期成会による国県への要望活動支援
- ・県施行の道路整備に対する土木工事費の一部負担(負担割合: 県単独事業費の3/20)

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

- ・各種期成会と連携した「日田市の明日の道を想う女性の会」の要望活動が活発となり、国(国土交通大臣、財務大臣、県選出国會議員)や県(県知事、土木建築部、日田土木事務所)等への要望目標を達成しました。
- ・要望活動の結果、道路整備事業関連予算の確保と着実な事業進捗が促進され、事業路線数の確保と改良率の目標を達成しました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

- ・本市は、地理的に急峻な山間地が多いことから、管内の国県道改良率は、県全体と比較しても非常に低い状況にあります。
【参考: 県平均 76.2%、1位 国東土木事務所 90.1% 日田土木事務所 60.5%(最下位) 平成29年4月1日現在】
- ・山間部を通る国県道は、地震や梅雨、台風の時期に落石や法面崩壊による通行止めなどの交通規制が頻繁に発生しており、安全・安心な道路の確保は、市民生活の欠かせないことから、幹線道路網の整備を進めるよう積極的に働きかけていきます。

【測定指標】

幹線道路(国・県道)網の事業路線数と改良率向上は、一体的な取り組みが必要であり、事業に必要な予算確保についても、積極的な要望活動が必要であることから、今後も必要な測定指標として設定して行きます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	期成会等負担金 期成会を通じ道路普及を図る (一般国道211号、212号、442号、九州国道協会、大分県土木建築協会) ※中津日田、三隈川を除く 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・国道211号 5/17総会、7/21九地整要望、10/31国要望 ・国道212号 7/24総会、9/5県要望 ・国道442号 10/18総会 ・九州国道協会 5/18総会	H27決算 539 H28決算 452 H29決算 498 H30予算 498	必要性 効率性 有効性		
		日田市の明日の道を想う女性の会活動補助事業(再掲) 道路を通して女性の立場から日田地域の発展・活性化を目指すことを目的に、幹線道路の整備促進を求めていく期成会組織への負担金 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29	期成会として、以下の活動を行い事業進捗に対する要望を行った。 ・6/28 総会 ・9/5 大分県要望(知事・部長) ・9/26 国土交通省要望 ・11/15～11/16 国土交通省、財務省、県選出国会議員要望 ・12/21 日田土木事務所長要望 ・30/1/26～27 全国道づくり女性団体交流会議	H27決算 - H28決算 - H29決算 220 H30予算 220	必要性 効率性 有効性	現行どおり 産業・経済・生活の基盤である道路整備の事業進捗に向け、引き続き要望活動を柱に事業の推進を図る。
		県施行土木工事費負担金(道路) 大分県が施行する国・県道改築事業の一部を負担するもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・県道9路線の測量試験、用地補償、工事を実施した ・県支出金 県単事業費の20分の3	H27決算 47,302 H28決算 61,056 H29決算 48,236 H30予算 60,000	必要性 効率性 有効性	現行どおり 管内幹線道路の一層の整備促進を図るため、大分県が行う整備事業に対して負担金を納付する。
		事業開始年度		H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性 効率性 有効性	
		事業開始年度		H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性 効率性 有効性	
5	事業開始年度		H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性 効率性 有効性		
6	事業開始年度		H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性 効率性 有効性		
7	事業開始年度		H27決算 H28決算 H29決算 H30予算	必要性 効率性 有効性		

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 都市計画道路の整備	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	未整備区間の早期事業着手を目指すとともに、長期未整備区間については、都市計画道路の見直しを行う。
---------	--

目指すべき姿	市街地の円滑な交通の確保と豊かな公共空間を備えた良好な市街地形成を図るための整備を推進する
--------	---

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
都市計画道路の整備率(%)	担当課調べ	48.2	47.8	48.3			達成
都市計画道路事業路線数(路線)	担当課調べ	4	-	4			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
都市計画道路の整備率及び都市計画道路事業路線数共に目標値に達しているため、「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

- ・都市計画道路友田大原公園線については、平成30年2月に中城工区(L=270m)が完成しました。
- ・平成29年度は、銭淵大宮線、友田大原公園線、平和通り線、徳瀬友田線の4路線で事業を実施しました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

- ・友田大原公園線中城工区(L=270m)が完成し、銭淵大宮線においては、用地買収・補償に着手したことから整備率が向上しています。
- ・平和通り線及び徳瀬友田線については、改良工事にむけ、測量及び設計業務を実施しました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

都市計画道路の見直しと未整備区間の早期事業着手に努めます。

【測定指標】

昭和27年の計画決定以降、いまだ未着手となっている区間も多くあることから、廃止路線を含め都市計画道路の変更決定を平成30年度に行います。なお、測定指標についてはこれまで通り4路線程度を目標値として、継続して整備を進めていきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	都市計画総務費(再掲) 課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・報酬、旅費、消耗品費、燃料費、委託料、使用料など	H27決算	必要性 効率性 有効性		
			2,678			
			H28決算			2,840
			H29決算			2,469
			H30予算			3,042
2	友田大原公園線改築事業 交通渋滞の解消や通勤通学をはじめとする交通の安全確保と円滑化を図るため、都市計画道路友田大原公園線の整備を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H22	改築工事、舗装工事、照明工事、植栽工事	H27決算	必要性 効率性 有効性	廃止・完了 中城工区(L=270m)は完成したが、路線の改良率は、40.5%と低い状態であるため、未改良区間の整備について今後も検討を行う必要がある。	
			184,028			
			H28決算			126,102
			H29決算			117,211
			H30予算			-
3	平和通り線改築事業 日田駅から国道212号及び大分自動車道日田ICに接続する、市中心部の重要路線である都市計画道路平和通り線の整備を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H28	設計業務	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 道路ネットワークの強化を図るため、市中心部の核となる街路整備は継続して実施していく必要がある。	
			-			
			H28決算			8,640
			H29決算			3
			H30予算			4,877
4	徳瀬友田線改築事業 通勤通学をはじめとする交通の安全確保と円滑化を図るため、都市計画道路徳瀬友田線の整備を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29	測量設計業務	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 通学路として指定されているが、歩道が狭小である国道386号から光岡橋間の街路整備を進める。	
			-			
			H28決算			-
			H29決算			5,662
			H30予算			5,019
5	県施行土木工事費負担金(街路) 大分県が施行する都市計画道路改築事業の一部を負担するもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	対象道路: 都市計画道路銭淵大宮線 負担割合: 公共10分の1	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 銭淵大宮線は地元からの強い要望もあって平成27年7月に事業認可を受けたことから、今後は早期の事業完了を大分県に求めています。	
			24,294			
			H28決算			3,610
			H29決算			20,500
			H30予算			50,000
6			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			
7			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
			事業開始年度			

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 土木課
	主要施策	④ 生活関連道路の整備	土木建築部長 梶原 文男

主要施策の概要	生活関連道路の整備、地域の実情を考慮した効率的な道路整備及び橋梁やトンネル等の定期的な点検に基づいた適切な維持管理。
---------	--

目指すべき姿	効率的かつ、効果的な生活道路の整備
--------	-------------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
市道の改良率 (%)	担当課調べ	73.2	73.2	73.2				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
市道の改良率については、目標値の73.2%に達していることから「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
H29年度は平成29年7月九州北部豪雨災害復旧の優先により、一部の事業の見直しを行いました。市道は、1,317路線、延長で約1,172kmを超えており、事業の実施にあたっては、国の補助事業や地域生活道路整備事業等により、道路の改良や維持的補修を行い適切な維持管理を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
ここ数年の整備率の伸び率が低いのは、既に規格改良済の整備箇所が多いことが主な要因と考えます。合併等による持込市道等や新規認定による路線が、未整備路線として残されており、使用頻度の低い未整備路線よりも、ニーズの高い規格改良済市道の改良や離合所等の整備を優先している状況であります。確実な整備を進めています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
・平成29年7月九州北部豪雨災害により、先送りした箇所については、対応を優先し進めます。
・今後の道路整備は、より効果的で効率的な整備による経費の抑制や整備箇所の選択と集中を進めます。また、橋梁及びトンネルや道路の舗装面等のストック事業につきましては、長い期間ではコストの縮減になることから、短期的には定期的に行うトンネルや橋梁の点検費用が高騰しておりますが、直営点検や点検費用の平準化による経費削減を実施し事業を進めます。
・点検及び補修を早い段階で行うことで、道路施設の延命化を図り、快適で安全な生活道路の確保につなげます。

【測定指標】
市道の改良率を引き続き測定指標として、その経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	社会資本整備総合交付金事業 市道三ノ宮尾当線改良事業 中心市街地へのアクセス道路 としているが、幅員が狭く通行 に支障をきたしているため、拡 幅整備し生活環境の改善を図 るもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H20	・全体事業延長 L=2600m、W=5.0m (総事業費 649,118千円) 改良工事、舗装工事、補償費他 ・年度別実績等 平成20年度:測量設計 平成21~24年度:用補、改良工事 平成25~29年度:改良工事 ・平成29年度事業(区間内の進捗率 95%) L=170.0m、W=5.5m(擁壁・舗装工事) H30繰越 16,421,604円	H27決算	必要性 B	現行どおり 平成30年度の事業完了 を目指し、事業推進に努め る。	
			35,631			効率性 A
			H28決算	有効性 A		63,482
			H29決算			21,580
			H30予算	0		
2	社会資本整備総合交付金事業 市道坂合線改良事業 拡幅整備することにより、地域 の振興及び交通の安全を図 るもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H23	・全体事業延長 L=590m、W=5.0m (総事業費 113,000千円) 改良工事、用地測量業務、用地費、補償費など ・年度別実績等 平成23年~25年度:測量・詳細設計・用地測量他 平成26年~31年度:改良工事・用地測量他 ・平成29年度事業(区間内の進捗率 21.5%) L=158.6m、W=5.0m(改良工事・ブロック積) ・平成30年度 繰越額 5,392,759円(改良工事)	H27決算	必要性 B	現行どおり 事業区間の完成を目指 し、事業促進に努める。	
			2,916			効率性 A
			H28決算	有効性 A		6,416
			H29決算			20,409
			H30予算	35,000		
3	社会資本整備総合交付金事業 市道北豆田三郎丸線改良事業 光岡地区の北側を東西に横 断する幹線道路に右折レーン を設置するなど交差点部分の 改良を行い、交通渋滞の解消 や交通安全を図るもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H28	・全体事業延長 L=250m W=12.0~15.0m (総事業費 243,000千円) ・年度別スケジュール ・28年度 測量設計 ・24年度 用地補償 ・29~32年度 用補、改良工事 ・平成29年度事業(区間内の進捗率 28.8%) L=115m、W=12.0m(改良工事・Box自由勾 配) ・平成30年度 繰越額 15,359,462円(用地・補償)	H27決算	必要性 B	現行どおり 事業区間の完成を目指 し、事業促進に努める。	
			-			効率性 A
			H28決算	有効性 A		8,964
			H29決算			45,413
			H30予算	90,000		
4	社会資本整備総合交付金事業 市道朝日ヶ丘線改良事業 道路の縦断勾配を緩和するな どの改良を行い、交通の安全 を図るもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H28	・全体事業延長 L=400m、W=12.5m (総事業費 120,000千円) ・年度別実績等 平成28~31年度:改良工事、用地補償等 ・平成29年度事業(区間内の進捗率 7.8%) L=340.0m W=12.5m(委託・用地測量) ・平成30年度 繰越額 1,692,108円(用地・補償)	H27決算	必要性 B	現行どおり 事業区間の完成を目指 し、事業促進に努める。	
			-			効率性 A
			H28決算	有効性 A		4,968
			H29決算			14,135
			H30予算	47,000		
5	社会資本整備総合交付金事業 市道友田徳瀬線改良事業 歩道等の拡幅を図り、円滑な交 通の確保と地域住民の通行安 全を図るもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H23	・全体事業延長 L=150m、W=12.0m (総事業費 502,666千円) ・年度別実績等 平成23~29年度:改良工事、用地補償 光岡橋下部工事、上部工事等 ・平成29年度事業(区間内の進捗率 87.0%) 擁壁工・舗装工・区画線 橋長 L=66.0m(炭素繊維シート・落橋防止装置 他) ・平成30年度 繰越額 61,508,473円(橋梁工事・補償)	H27決算	必要性 A	現行どおり 平成30年度の事業完了 を目指し、事業推進に努め る。	
			68,153			効率性 A
			H28決算	有効性 A		115,019
			H29決算			66,016
			H30予算	-		
6	社会資本整備総合交付金事業 市道本城線改良事業 拡幅改良を行うことにより、通 行の安全を図るもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H26	・全体事業延長 L=920m、W=6.25m (総事業費 325,000千円) ・年度別実績等 平成26~32年度:改良工事、用地補償等 改良工事、建物調査業務、地質調査業務、修正設計 業務、詳細設計業務、用地費、補償費など ・平成29年度事業(区間内の進捗率 44.6%) L=115.0m、W=6.25m(改良工事) ・平成30年度 繰越額 32,046,247円(舗装工事他)	H27決算	必要性 B	現行どおり 事業区間の完成を目指 し、事業促進に努める。	
			53,143			効率性 A
			H28決算	有効性 A		22,485
			H29決算			13,701
			H30予算	60,465		
7	道路ストック補修事業 (橋梁・トンネル) 重要構造物である、橋梁やト ンネルについて、点検結果に より優先順位を設け、計画的 に補修工事を実施するもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H21	・市内 橋梁 橋 トンネル 15箇所については、5 年に1回の法令点検が定められている。 ・平成29年度事業(橋梁) 橋梁補修設計 1箇所 橋梁点検 164箇所 ・平成29年度事業(トンネル) トンネル補修設計 4箇所(小迫隧道他) トンネル点検 7箇所(桜竹トンネル他) ・平成30年度 繰越額 24,784,600円(橋梁点検)	H27決算	必要性 A	現行どおり 橋梁・トンネルの点検、補 修、計画的な維持管理に より、コストの縮減及び平 準化に努める。 5年に1回の法令点検の 見直しが必要。	
			-			効率性 A
			H28決算	有効性 A		-
			H29決算			176,460
			H30予算	167,000		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価			今後の方向性
8	道路ストック補修事業 (舗装・法面) 道路の舗装、法面及び照明について、点検等により優先順位を設け、計画的に補修工事を実施するもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H21	・日田市の市道は、1317路線で1172Kmk延長がある。舗装等の点検調査報告書をもとに、評価の高い箇所から早急に補修を行う。 ・平成29年度事業 (舗装) 北豆田三郎丸線 本庄元町線外 御幸通り線	H27決算	必要性	A	現行どおり 安全性や経済性等を考慮した効率的な補修に努める。
			-			
			H28決算	効率性	A	
			-			
			H29決算	有効性	A	
139,817						
H30予算						
		77,500				
9	橋梁改良事業 H24九州北部豪雨災害において、国の事業で花月川の改修と岡本橋の延伸をしている。既設橋梁の高欄については、本事業により通行の安全を図る。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H25	・岡本橋(新橋 橋梁の延伸) H29より事業 ※継ぎ足し部 事業主体:国(国100%負担) H25年度~27年度 測量・設計・用地・補償 H28年度 改良工事 ・平成29年度事業 改良工事(高欄) 岡本橋(既設の高欄)(市100%) 既設橋梁の高欄整備により、通行の安全を図る。 ・平成30年度 繰越額 3,500,000 円(照明工事)	H27決算	必要性	A	現行どおり 平成29年度に完成予定であったが、平成29年九州北部豪雨災害により河川改修に伴う橋梁の架け替えが必要となったため、平成32年度まで継続する。
			-			
			H28決算	効率性	A	
			-			
			H29決算	有効性	A	
11,491						
H30予算						
		59,492				
10	道路維持事業(補修) 市道の舗装のひび割れや陥没、側溝の詰まり、路肩の崩壊等を補修するための工事。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・安全性などを数値化するのには困難であるが、維持補修工事を行った分は事故等の発生は未然に防ぐことができ、安心・安全な道路環境となっている。 ・平成29年度事業 ・道路維持補修工事 1式 (舗装・側溝及び路肩補修) ・平成30年度 繰越額 6,148,000 円(側溝浚渫)	H27決算	必要性	A	現行どおり 地域からの要望があることから、今後も継続して道路の維持管理に努める。
			137,987			
			H28決算	効率性	B	
			137,981			
			H29決算	有効性	B	
111,852						
H30予算						
		108,000				
11	地域生活道路整備事業 住民生活に密着した比較的小規模な道路改良で、車輛の離合が困難な区間の拡幅改良や側溝整備などを行うための工事。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・幅員が狭小など緊急車輛の通行や車輛の離合が困難な区間の拡幅改良、老朽化した舗装の復旧、側溝の整備。 ・平成29年度事業 ・舗装工事、改良工事、側溝整備工事など 計10件 ・測量設計業務、用地費、補償費 手数料、事務費など 計10件 ・平成30年度 繰越額 39,495,000 円(側溝整備他)	H27決算	必要性	B	見直しが必要 各地域からの要望が多く、全て対応することは困難なため、安全性や経済性等を考慮した効率的な整備に努める。 ※維持補修と併せ要望の受け方等の再検討。H30は、災害対応を優先
			170,913			
			H28決算	効率性	A	
			250,596			
			H29決算	有効性	A	
100,182						
H30予算						
		189,000				
12	舗装復旧事業 老朽化に伴い舗装が傷み、安全な通行に支障がある主要な幹線道路について、舗装復旧を行うための工事。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・平成29年度事業 ・市道駅前限線舗装工事 舗装 1式 L=46m 排水性As舗装(本線T=4cm) 554㎡ As舗装(橋梁部T=4cm) 66㎡	H27決算	必要性	B	廃止・完了 平成29年度完成 今後は、道路ストック点検で選定した箇所を社会資本整備交付金を活用し、道路構造物補修事業で実施する。
			65,880			
			H28決算	効率性	A	
			25,831			
			H29決算	有効性	A	
8,019						
H30予算						
		-				
13	辺地対策事業 交通条件等に恵まれず、生活の利便性の低い地域を対象に行う、道路の拡幅改良の工事。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・市道荒平後河内線改良工事、用地費、補償費など(辺地計画: H26~H30) ・平成29年度事業 ・工事費等 1式(改良・Co舗装・ガードレール設置) ・平成30年度 繰越額 23,284,000 円(改良工事)	H27決算	必要性	B	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。 なお、今後の事業箇所は、道路整備方針に基づき優先順位つけた順位の高い箇所を選定し、事業を実施する。
			9,015			
			H28決算	効率性	A	
			30,316			
			H29決算	有効性	A	
14,515						
H30予算						
		38,937				
14	里道水路維持管理事業 法定外公共物管理(里道水路等)の維持管理工事 法定外公共物管理(里道水路等)の維持管理で、地元関係者の対応が困難な案件を対象に、市が直接施工を行う工事。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H23	・法定外公共物管理(里道水路等)の維持管理工事 ・平成29年度事業 ・工事費 計 4 件(水路・里道の補修及び災害) ・原材料支給 32団体	H27決算	必要性	A	現行どおり 高齢化社会が進むことで、法定外公共物の維持管理が、困難な地区が増加しており、直接施工による事業費の増加が見込まれる。引き続き本事業を継続していく。
			4,831			
			H28決算	効率性	B	
			4,600			
			H29決算	有効性	B	
6,531						
H30予算						
		12,791				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
15	中線改良事業	<ul style="list-style-type: none"> ・拡幅用地の確保できた340mの区間について、幅員7.5mに拡幅し、大型車両の通行確保と歩道設置。 ・21～24年度 路線測量・道路設計・地質調査 家屋補償調査・用地取得及び移転補償費 ・24～29年度 改良工事 ・平成29年度事業 L = 230.0m、W= 5.0m (改良・舗装工事 1式) 	H27決算	必要性 A	廃止・完了 平成29年度完成
	16,671		H28決算		
	14,999		H29決算	有効性 B	
	19,347		H30予算		
	-				
土木建築部 土木課					
事業開始年度	H21				
16	産業廃棄物処理施設周辺対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県産業廃棄物処理施設周辺環境事業費補助金を活用し産業廃棄物処理施設周辺環境の整備を行う。 ・29～32年度 (舗装修繕) (市道池辺後迫線・市道切畑美濃線) ・平成29年度事業 市道池辺後迫線 L = 550.0m、W= 4.0m (舗装工事 1式) 	H27決算	必要性 A	現行どおり 大分県産業廃棄物処理施設周辺環境事業費補助金を活用し、処理施設周辺の利便性低下の回復に努める。
	-		H28決算		
	-		H29決算	有効性 B	
	9,973		H30予算		
	-				
土木建築部 土木課					
事業開始年度	H29				
17	国道212号・新天神交差点整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・国道212号4車線化事業に伴う整備。 ・29～30年度 用地等 (市道西有田三花線) 30年度 三花地区交差点整備事業 (工事費・用地購入費・委託費・手数料) ・平成29年度事業 用地購入費 (工事は大分県にて実施) 	H27決算	必要性 A	現行どおり 国や県による主要幹線道路の改良工事に伴い、接続道路等の改良など同様の案件が生じる見込み。事業箇所 completion を目指し、事業促進に努める。
	-		H28決算		
	-		H29決算	有効性 A	
	2,627		H30予算		
	20,700				
土木建築部 土木課					
事業開始年度	H29				
18	土木CAD導入事業	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課と統一したCADソフトを使用する事により事業の効率化を図るもの。 ・平成29年度事業 ライセンス料(6ライセンス) 保守点検(6ライセンス) 大型プリンター 	H27決算	必要性 A	廃止・完了 平成29年度導入完了
	-		H28決算		
	-		H29決算	有効性 A	
	1,645		H30予算		
	-				
土木建築部 土木課					
事業開始年度	H29				
19	土木総務費(経常費分)	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費、公用車管理経費、土木積算システム単価改定作業委託料及びデータ利用料、プログラム保守委託料、コピー機借上げ・保守料金 	H27決算	必要性	
	2,860		H28決算		
	2,702		H29決算	有効性	
	2,246		H30予算		
	2,560				
土木建築部 土木課					
事業開始年度	H17以前				
20	道路橋梁総務費(経常費分)	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費、追録事務費、公用車管理、街路灯・トンネル等電灯料、協会負担金など 	H27決算	必要性	
	16,003		H28決算		
	15,427		H29決算	有効性	
	16,078		H30予算		
	16,428				
土木建築部 土木課					
事業開始年度	H17以前				
21	道路維持費(経常費分)	<ul style="list-style-type: none"> ・市道の維持管理、パトロール作業員人件費、補修資材の購入、登記手数料など 	H27決算	必要性	
	87,307		H28決算		
	57,778		H29決算	有効性	
	59,029		H30予算		
	60,108				
土木建築部 土木課					
事業開始年度	H17以前				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
22	街路樹管理事業(経常費分)	<ul style="list-style-type: none"> ・樹木剪定委託料 1式 樹木の剪定、伐採、枯渇等による植替え。 	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	街路樹を適正に管理することにより道路の気温上昇の抑制や防音防火等の環境面から安らぎの環境づくりを図るための維持管理費		6,561			
			H28決算			6,416
			H29決算			7,107
	土木建築部 土木課		H30予算			7,047
	事業開始年度 H17以前					
23	街路樹点検事業	<ul style="list-style-type: none"> 街路樹の点検診断は倒木などの重大事故を未然に防ぐことができ、安全な道路管理ができています。今後も継続し定期的な点検診断を行う。(5年に1回) ・平成29年度事業 樹木診断 (平和通り線・寿通り線・駅北2号線・大原通り線) 	H27決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 街路樹点検診断に関しては、継続的な点検診断を行うことにより、良好な生活環境を保っている。植替え等による更新の必要性が出て来ている状況である。	
	街路樹が倒木し乗用車が下敷きとなる事故が発生し、平成24年度において街路樹の点検診断を行った。再発防止のため定期点検を進める。		-			
			H28決算			-
	土木建築部 土木課		H29決算			4,805
	事業開始年度 H28		H30予算			4,500
24	市道敷地登記事務事業	<ul style="list-style-type: none"> ・分筆登記手数料 1式 (分筆登記手数料・未登記区間延長 L=750m) (筆数:36筆, 関係者数:17名) ・事業区間内の進捗率 100%(H29末) 	H27決算	必要性 効率性 有効性	廃止・完了 平成29年度完了 今後は道路維持費(経常費)の手数料で対応	
	市道築場山際線の一部未登記区間における分筆登記を行うもの。		-			
			H28決算			14,693
	土木建築部 土木課		H29決算			4,131
	事業開始年度 H28		H30予算			-
25			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
26			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
27			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
28			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	⑤ 公共交通の維持と確保	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	移動制約者の交通手段を確保しながら、利用者の利便性を確保しつつ効率的な運行を行うため、市営バスや廃止代替バスの運行、路線バスを運行する民間会社への支援を行う。
---------	---

目指すべき姿	効率的・効果的な公共交通網の構築
--------	------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
路線バスの年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	63,203	69,353	58,902			未達成
市内・夜明循環バスの年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	87,121	77,917	92,668			達成
廃止代替バスの年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	6,015	6,255	4,600			未達成
福祉バスの年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	5,500	5,702	4,614			未達成
上・中津江デマンドバスの年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	27,711	21,742	14,622			未達成
乗合タクシーの年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	3,979	3,739	4,166			達成
日田から福岡都市圏・久留米域間を公共交通で通勤・通学する者(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	115	152	103			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

市内・夜明循環バスと乗合タクシーの年間利用者数は目標を達成していますが、廃止代替バスや上・中津江デマンドバスなどの年間利用者が目標値を大きく下回っていることから、「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

周辺山間部の地方バス路線を維持するための民間バス会社に対する赤字補填と廃止路線での廃止代替バスの運行委託については、経費の内容の精査はもちろん、運行方法等も確認を行いながら、利用者の利便性の確保に努めました。

公共交通機関がない上津江町、中津江村、大山町の一部で、市営バスの予約運行を行うとともに、平成29年10月から熊本県小国町への運行も開始しました。

市内中心市街地を運行する市内循環バスについては、市民の利便性の向上と利用者を増やすために、平成28年6月から運賃を100円化する実証運行を開始し、平成29年度も継続しました。

最寄のバス停等や公共施設等から遠く一定程度距離がある、公共交通空白地域においては、乗合タクシーの予約運行をしており、平成29年7月5日の九州北部豪雨災害後には乗合タクシーの臨時運行も行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

市内・夜明循環バスの年間利用者数は、平成29年度も運賃の100円化の実証実験を継続したこともあり、前年度実績から増えるとともに、目標も達成しました。

路線バスや廃止代替バス、上・中津江デマンドバスなどについては、周辺地域の人口の減少と合わせて高齢化などにより一人での外出が困難な方が増え、利用者が減少しているため、目標値を大きく下回ったと考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

地方路線バスや廃止代替バス、福祉バス、上・中津江デマンドバスについては、移動制約者にとって欠かせない交通手段ですが、周辺山間部では利用者の減少が予想されるため、平成30年度にバス路線の見直し基準を定め、乗合タクシー等への代替転換を2022年度までに進めていきます。

市内循環バスについては、バスの日イベントの実施などのPRIに努め、利用促進を図るとともに、市民ニーズに合致した路線・ダイヤの見直しや乗り継ぎのしやすさの確保等を行うことで、利用者の利便性向上につなげていきます。

JRやバス会社に対しては、引き続き市内から都市部への所要時間短縮等の働きかけを行っていきます。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきますが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	事業費 (千円)	評価	今後の方向性
1	地方バス路線維持対策事業 移動制約者の交通手段を確保するため、民間バス会社の赤字路線(杖立線 他11路線)に対し、路線維持のための補助金を交付するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・事業費内訳 補助額: 40,414,100円 ・輸送人員 日田バス: 58,902人 西鉄バス久留米: 10,723人 大交北部バス: 25,151人	H27決算	必要性 B	見直しが必要 路線の見直し基準を設定し、2022年度までに縮小、廃止、ルート変更など効率的な運行に再編する。利用状況によっては、乗合タクシーの転換を検討する。
			34,024		
			H28決算	効率性 C	
			35,746		
			H29決算	有効性 C	
40,415					
H30予算	47,458				
2	廃止代替バス運行事業 旧市周辺部から中心部まで路線を設け、住民の通勤・通学をはじめ、高齢者等の交通手段を確保するため、バス路線を維持するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・運行委託路線 委託金額 有田線: 3,712,000円 山手線: 3,486,000円 ・運行費負担路線 負担金額 山浦線: 74,611円 ・輸送人員 有田線: 2,721人 山手線: 1,879人	H27決算	必要性 B	見直しが必要 路線の見直し基準を設定し、2022年度までに縮小、廃止、ルート変更など効率的な運行に再編する。利用状況によっては、乗合タクシーの転換を検討する。
			6,153		
			H28決算	効率性 C	
			6,798		
			H29決算	有効性 C	
7,273					
H30予算	7,546				
3	上・中津江デマンドバス運行事業 公共交通機関がない上津江・中津江地区において、デマンドバスを運行する 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・事業費 36,146,616円 ・輸送人員 14,622人	H27決算	必要性 B	見直しが必要 運行の効率化とコスト低減を図るため、運行時間の固定化等、運行委託業務内容を見直す。
			36,537		
			H28決算	効率性 B	
			36,722		
			H29決算	有効性 B	
36,147					
H30予算	37,137				
4	コミュニティバス運行事業 高齢化が進み移動制約者が増える中で、高齢者等が通院や買い物に利用しやすい低床バスを安価で循環運行する 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・日田市コミュニティバス運行業務 委託料: 43,171,046円 ・輸送人員 市内循環線: 88,235人 夜明循環線: 4,433人 ・日市内循環バス1日無料乗車体験運行業務	H27決算	必要性 B	見直しが必要 イベントの開催等を通じて「ひたはしり号」のPRに努めるとともに、更なる利用促進を図る。ただし、延伸要望地域への延伸は需要を把握したうえで慎重に検討していく。
			36,328		
			H28決算	効率性 B	
			39,691		
			H29決算	有効性 A	
43,172					
H30予算	43,811				
5	乗合タクシー運行事業 交通空白地域において、最寄りの駅やバス停まで乗合タクシーを運行することで、移動制約者の外出を支援し、JRや路線バスの利用促進を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	・乗合デマンドタクシー事業委託 委託料: 4,062,880円 ・運行地区数: 9地区 ・輸送人員: 3,505人 ・日田市タクシー送迎事業委託 委託料: 795,640円 ・運行地区数: 6地区 ・輸送人員: 661人 ・大鶴駅構内使用料 19,440円	H27決算	必要性 B	現行どおり 乗合タクシーなどの事業を利用し、日市内に点在している交通空白地域の解消を行っていく。
			4,234		
			H28決算	効率性 A	
			4,316		
			H29決算	有効性 A	
4,878					
H30予算	4,408				
6	公共交通対策事業 地域の実情に即した公共交通体系を整備し、より便利で効果的な輸送サービスを実現するため、各種事業を実施するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	道路運送法及び道運送法施行規則の規定に基づき、日田市地域公共交通会議を設置。地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様及び運賃・料金等に関する事項等を協議する。 公共交通会議回数: 4回 委員: 11人	H27決算	必要性 B	
			1,865		
			H28決算	効率性 B	
			1,567		
			H29決算	有効性 B	
1,865					
H30予算	2,278				
7	福祉バス運行事業 スクールバスの空き時間を利用し、公共交通に恵まれない遠隔地における高齢者及び障がい者等交通弱者の利便を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	事業費 10,630,000円 ・輸送人員 4,614人 6路線(大鶴線、堂尾線、串川線、月出山線、高花線、尾当線)	H27決算	必要性 B	見直しが必要 利用者の利便性向上及び事業効率性の両立を図るため、市の公共交通体系を全体的に見直す中で、当該事業についても路線廃止及び代替手段の検討を行う。
			10,394		
			H28決算	効率性 B	
			10,491		
			H29決算	有効性 B	
10,630					
H30予算	11,252				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性		
8	日田市公共交通網形成計画策定事業 「日田市地域公共交通確保維持協議会」が、市全体の公共交通見直しのために、利用実態調査及び計画の策定を専門業者に委託する経費を負担するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H29	事業費 5,719,237円 策定主体: 日田市地域公共交通確保維持協議会 ①地域公共交通調査事業(地域公共交通網形成計画策定にかかるもの) 5,469,959円 ②会議及び研修会の開催(委員謝礼・旅費及び講師謝礼・旅費) 249,278円	H27決算	必要性	A	廃止・完了 平成30年度にバス路線の見直し基準を定め、地域住民の利用促進を図りつつ、乗合タクシー等への代替転換を2022年度までに進めていく。	
			—	効率性			
			H28決算	A	—		有効性
			—		5,720		
			H29決算	A	—		—
H30予算	—	—	—				
9			H27決算	必要性			
			—	効率性			
			H28決算	A	—	有効性	
			—		5,720		
			H29決算	A	—	—	
H30予算	—	—	—				
10			H27決算	必要性			
			—	効率性			
			H28決算	A	—	有効性	
			—		5,720		
			H29決算	A	—	—	
H30予算	—	—	—				
11			H27決算	必要性			
			—	効率性			
			H28決算	A	—	有効性	
			—		5,720		
			H29決算	A	—	—	
H30予算	—	—	—				
12			H27決算	必要性			
			—	効率性			
			H28決算	A	—	有効性	
			—		5,720		
			H29決算	A	—	—	
H30予算	—	—	—				
13			H27決算	必要性			
			—	効率性			
			H28決算	A	—	有効性	
			—		5,720		
			H29決算	A	—	—	
H30予算	—	—	—				
14			H27決算	必要性			
			—	効率性			
			H28決算	A	—	有効性	
			—		5,720		
			H29決算	A	—	—	
H30予算	—	—	—				

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 土木課
	主要施策	⑥ 安全・安心で自然環境を活かした河川整備	土木建築部長 梶原 文男

主要施策の概要	防災、減災及び自然環境に配慮した河川整備 災害から住民の生命財産を守るため防災及び自然環境に配慮した河川整備
---------	---

目指すべき姿	自然環境に配慮し、自然災害による被害をできるだけ小さくするための河川整備
--------	--------------------------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
県河川草刈業務委託 (委託団体数)	担当課調べ	59	58	57			未達成
里道水路維持管理事業(原材料) (小河川等の整備箇所数)	担当課調べ	22	22	32			達成
里道水路維持管理事業(直接施工) (整備箇所数)	担当課調べ	3	4	4			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
平成29年九州北部豪雨災害の対応を優先したことにより、業者及び職員の対応が困難となったため必要最低限の整備にとどまったが、県河川草刈業務委託については目標に近い実績であり、里道水路維持管理事業において目標値に達したため「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 ・高瀬川分水路整備事業 高瀬川の水質改善に伴う分水路整備事業 委託業務等発注 1式
 ・地域の実施団体による県河川草刈業務 実施団体数 57 団体
 ・準用、普通河川維持補修工事 施工実施箇所 2 箇所
 ・里道水路の維持管理及び補修工事 施工実施箇所 4 箇所

・市管理河川等にあたっては、パトロールや地元からの情報提供等による状況把握及び迅速な補修等の実施によって、河川等の整備を進めました。
 ・河川の維持には、事務費・人件費等の経費が必要なことから、県に対しては事務費の要望と併せて、作業単価の改善要望を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・高瀬川分水路整備事業については、事業の着手年であり進捗率 3%にとどまっています。
 ・河川等の維持管理については、地域の活動団体との調整を図りながら、河川の草刈りや維持補修が必要な箇所の水路及び里道等の維持管補修を行うことで減災及び河川環境の向上につながっています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 ・市内の河川水質向上のため、国と県、九州電力、日田市がそれぞれの役割に努めることが重要であり、日田市においては高瀬川分水路整備に努めていきます。
 ・河川の管理にあたっては、パトロールや地元からの情報提供等、河川状況の把握に努め、必要な補修を迅速に実施することで、被害を未然に防止し、河川環境の維持保全に取組むことで、地域生活の安全・安心につなげます。
 ・県河川草刈・里道水路の維持管理については、今後も団体の確保に努めます。
 ・適正な河川管理を行うことで被害を未然に防止するとともに、河川環境の保全を図ります。

【測定指標】
 現在設定している測定指標を引き続き経過観察していきますが、今後必要に応じて、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	高瀬川分水路整備事業 高瀬川ダム下流域へ自流を直接流す施設を整備し、高瀬川河川環境の改善及び高瀬川下流域の振興を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 高瀬川の水質改善を目的とする。平成28年度(大分県実施) 29年度より日田市事業 平成29年度事業 <ul style="list-style-type: none"> 取水及び放流施設の詳細設計 (進捗率 6.3%) 地質調査 平成30年度 繰越額 157,944,720 円 (委託費・工事費他) 	H27決算	必要性 B	現行どおり 河川環境改善のためには、水利権を有する国・県・九州電力の理解と協力が必要であり、今後も各機関との連携を図りながら河川環境の向上に取り組んでいく。
	-		効率性 B		
	H28決算		有効性 B		
	-				
	H29決算				
H30予算	10,655				
事業開始年度	H29	44,000			
2	県河川草刈業務委託事業 県河川の草刈業務委託費	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託団体 57 団体 	H27決算	必要性	
	5,347		効率性		
	H28決算		有効性		
	5,418				
	H29決算				
H30予算	5,212				
事業開始年度	-	5,526			
3	準用河川維持補修事業 準用河川の維持管理に要する修繕費	<ul style="list-style-type: none"> 補修修繕 1件 	H27決算	必要性	
	800		効率性		
	H28決算		有効性		
	799				
	H29決算				
H30予算	799				
事業開始年度	-	800			
4	普通河川維持管理事業 普通河川の維持管理に要する修繕費	<ul style="list-style-type: none"> 補修修繕 1件 	H27決算	必要性	
	200		効率性		
	H28決算		有効性		
	199				
	H29決算				
H30予算	200				
事業開始年度	-	200			
5	三隈川改修促進期成会負担金 直轄の河川・ダム・砂防等事業の早期完成を目的に九州治水期成同盟連合会(会長:久留米市長)に加入し要望活動を展開している	<ul style="list-style-type: none"> 5/24 定期総会(唐津市) 7/19~20 国交省等要望活動 10/17 九地整要望活動 10/31~11/1 国交省等要望活動 	H27決算	必要性	
	264		効率性		
	H28決算		有効性		
	272				
	H29決算				
H30予算	267				
事業開始年度	H17以前	251			
6			H27決算	必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
7			H27決算	必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	① 市営住宅の整備・維持管理	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	市営住宅の長期的な維持管理及び計画的な改修等による長寿命化の推進、並びに多様化する課題に対応した住宅の提供と安定した居住環境の維持
---------	---

目指すべき姿	市営住宅の住環境整備
--------	------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
修繕対応(件)	日田市公営住宅等 長寿命化計画	305	356	290			未達成
住宅の定期点検・植栽管理などの委託(件)	日田市公営住宅等 長寿命化計画	16	15	18			達成
建替・改善戸数(戸)	日田市公営住宅等 長寿命化計画	18	-	18			達成
住環境整備戸数(棟)	担当課調べ	3	-	3			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
長寿命化計画・実施計画に基づき、適正な住環境整備ができたが、修繕対応は目標値に達しなかったため「相当程度の進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
修繕対応については、例年300～350件程度で目標値に達していないものの、入居者からの要望に応じて必要な修繕や住環境の整備を行いました。
住宅の定期点検・消防設備点検・エレベーター保守点検・受水槽清掃等は各法に基づきながら、樹木管理においては伐採、剪定、消毒等計画的に実施しました。また、新たに就労継続事業所(すぎのこ村)に室内改修後のハウスクリーニングを委託し有効的な管理委託ができました。
建替・改善戸数は、城内団地建替事業において、平成28年度にC棟を建設、平成29年度は、501～503棟(3棟)を解体したことにより、計画どおり、建替・改善を行うことができました。
また、市営住宅を長期的に活用するため、葛・下釜・下の釣・丸の内住宅の外部塗装等工事、入居前の室内改修や不良箇所の修繕を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
住宅の小規模な修繕等を継続的に行うとともに、少子高齢化などの社会状況の変化や入居者のニーズに的確かつ効率的に対応するため、老朽化した住宅の大規模改修・建替、ならびに団地コミュニティの維持・形成をライフサイクルコストを踏まえつつ、計画的に居住水準の向上を進めており目標を達成しているものと考えます。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
長寿命化計画や公共施設等総合管理計画等を踏まえ、引き続き、少子高齢化などの社会情勢の変化や入居者のニーズを鑑みながら、居住水準の向上や用途廃止(解体)に努めていきます。
城内団地建替事業については、平成30年度に城内団地402・607棟の大規模改修を行い、平成31年度以降も、集会所の建設及び周辺(道路等)整備、303・304棟の解体(跡地:駐車場整備)多目的広場の整備、301棟の大規模改修を計画しており、入居者のみならず、地域住民の拠点となる団地の形成を図ることとしています。

【測定指標】
設定する測定指標は、主要施策の成果を示すもので、引き続き測定指標として経過を観察していきます。施策の変更等があったときは測定指標及び目標値の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	住宅管理費	・市営住宅(1185戸)の維持管理に要する経費 修繕料: 11,648,256円 委託料: 22,946,733円	H27決算	必要性 効率性 有効性		
	市営住宅の維持管理に必要な費用		41,420			
			H28決算			42,278
			H29決算			43,931
	土木建築部 建築住宅課		H30予算			43,910
事業開始年度	H17以前					
2	城内団地建替事業	コンクリート造2階建住宅3棟(18戸)を解体(跡地:H31において集会所建設予定) また、H30実施予定の402・607棟大規模改修の実施設計を行った。設計にあたっては、バリアフリー化・エレベーターの設置など高齢者等が住みやすい環境整備に配慮した。	H27決算	A A A	現行どおり H33年度までの建替事業により維持管理コストやライフサイクルコストの縮減を図る	
	老朽化したコンクリート造2階建て3棟を解体(予定)及び402・607棟大規模改修実施設計		86,379			
			H28決算			368,486
			H29決算			19,278
	土木建築部 建築住宅課		H30予算			321,092
事業開始年度	H20	H29年度国庫支出金 9,638,000円				
3			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
4			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
5			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
6			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					
7			H27決算	必要性 効率性 有効性		
			H28決算			
			H29決算			
			H30予算			
	事業開始年度					

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	② 民間住宅に対する支援等	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	地震による被害軽減を目的とする耐震診断補助及び耐震改修補助、高齢者や子育て世帯の負担軽減を目的とした三世代の住宅改修補助、空家対策として所有者への維持管理の指導・助言等を行う。
---------	--

目指すべき姿	大地震時における木造住宅の倒壊等による被害軽減。高齢者世帯の安心・安全の確保や子育て世帯の負担軽減。空き家対策による住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全。
--------	---

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
耐震改修件数	日田市耐震改修促進計画	15	19	4			未達成
三世代同居世帯リフォーム補助件数	担当課調べ	2	-	1			未達成
空家の所有者等への情報提供や対応件数	日田市空き家等対策計画	21	-	16			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

耐震改修、三世代同居世帯リフォームの申請件数が少なかったことと、空家の対応に時間を要し、目標件数に達していないため「進展が大きくない」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

耐震改修、三世代リフォームについては、広報やホームページによる周知、建築士会と共同で無料住宅相談会の開催、各戸訪問による無料耐震診断を行いました。空家については、空家等対策計画を策定し、相談があった物件から、所有者調査や個別指導・助言を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

耐震改修は、対象となる家屋の所有者が高齢化しているため、診断を行っても改修まで進まない状況であり、三世代リフォームは、同居を好まない若者世帯が多くなり、別棟で新築するケースが多いため、どちらも申請件数が目標値を下回ったと考えています。空家については、所有者から相続関係までの調査に時間がかかり、相談があった物件のみしか対応できない状況であったため、目標値を下回ったと考えています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

耐震改修補助の補助金額や診断方法の見直しを行い、市民がより利用しやすい制度への変更を検討するとともに、地道な事業PRを行います。三世代リフォームについても、耐震PRと併せて積極的な周知を行います。空家については、平成30年度の空家調査と併せて、現状の空家状況の把握を行い、空家の利活用や空家の維持管理について、建物ごとに所有者へ働きかけを行います。

【測定指標】

耐震改修、三世代リフォームについては、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、空家については、平成30年度の空家調査を踏まえて見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	耐震改修促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断補助 申請件数7件 補助額209千円 耐震改修補助 申請件数3件 補助額2,400千円 部分耐震改修補助 申請件数1件 補助額600千円 	H27決算	必要性 A	拡充 近年の地震多発状況を考慮すると、住宅の耐震化は必要であり、より市民が利用しやすい補助制度への検討を行う。	
	1,642		効率性 A			
	H28決算		有効性 B	3,600		
	H29決算			3,209		
	H30予算			3,620		
土木建築部 建築住宅課						
事業開始年度	H19					
2	三世帯同居世帯リフォーム支援事業	<ul style="list-style-type: none"> リフォーム補助 申請件数1件 補助額750千円 	H27決算	必要性 B	現行どおり 制度の周知徹底と、他のリフォーム補助事業の検討を行う。	
	—		効率性 B			
	H28決算		有効性 B	0		
	H29決算			750		
	H30予算			1,500		
土木建築部 建築住宅課						
事業開始年度	H28					
3	空家対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 報酬、旅費、需用費、役務費など 日田市空家等対策計画の策定 相談があった空家の所有者・相続人の調査及び関係者への適正管理等の助言・指導 	H27決算	必要性 A	拡充 平成30年度に空家調査を行い、現状の空家の状況を把握し、利活用や適正な維持管理について、所有者等へ指導・助言を積極的に行う。	
	—		効率性 B			
	H28決算		有効性 B	336		
	H29決算			298		
	H30予算			3,547		
土木建築部 建築住宅課						
事業開始年度	H28					
4	建築基準法に関する事務事業	<ul style="list-style-type: none"> 報酬、旅費、需用費、役務費、負担金など 	H27決算	必要性		
	913		効率性			
	H28決算					829
	H29決算					779
	H30予算					885
土木建築部 建築住宅課						
事業開始年度	H17					
5	アスベスト分析支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 吹付けアスベストの分析費用補助 申請件数2件 補助額340千円 	H27決算	必要性 A	廃止・完了 国の補助事業も廃止となり、一定の効果があつたと考える。今後は、アスベスト台帳の整備と大規模建築物以外の小規模建築物への対応が必要となり、事業の再検討を行う。	
	270		効率性 B			
	H28決算		有効性 B	250		
	H29決算			340		
	H30予算			—		
土木建築部 建築住宅課						
事業開始年度	H22					
6			H27決算	必要性		
			効率性			
	H28決算					
	H29決算					
	H30予算					
土木建築部 建築住宅課						
事業開始年度						
7			H27決算	必要性		
			効率性			
	H28決算					
	H29決算					
	H30予算					
土木建築部 建築住宅課						
事業開始年度						

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	上下水道局経営管理課、施設工務課 市民環境部 環境課
	主要施策	③ 水道の整備	上下水道局長 江藤隆秀 市民環境部長 佐藤公明

主要施策の概要	安全、安心な水道水を供給するための適正な維持管理及び事業運営に取り組む。
---------	--------------------------------------

目指すべき姿	安全、安心な水道水を供給すると共に健全な事業運営に努める
--------	------------------------------

測定指標	指標 の出典	H29の 目標値	基準値	実績値			達成
			H27	H29	H30	H31	
上水道の管路の耐震化率	第6次日田市 総合計画	1.60%	0.12%	2.49%			達成
簡易水道の統合整備(祝原・川崎・杷木山・高井地区)	日田市水道 ビジョン	60%	12%	67%			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

上水道の管路の耐震化率は、配水管ポリエチレン管の耐震管採用により目標を達成するとともに、簡易水道の統合整備についても、前年度の整備の遅れがあったものの、達成となりました。また、簡易水道事業公営企業会計移行については、工程通りの移行作業が進んでいることから、「目標達成」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】

上水道の管路の耐震化率は、配水管ポリエチレン管が国の策定指針(H27.6)で認定されたことから、これまでの実績分が率に反映されたため、耐震化率が向上しました。

簡易水道の統合整備は、祝原地区及び杷木山地区を夜明地区へ統合に向けた整備を行いました。

会所山第3配水池の耐震化は、耐震化の設計業務は完了したものの、九州北部豪雨の影響で工事に至りませんでした。

簡易水道事業公営企業会計移行については、全施設の現地調査を行い、資産整理を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

上水道の管路の耐震化率は、平成28年度、平成29年度の実績を考慮したもので、今年度の目標値に対して達成したものとなりました。

簡易水道の統合は、祝原地区及び杷木山地区が夜明地区に統合され夜明地区での運用を行っていますが、取水施設の完成や約7割の管路延長を整備したため目標は達成したものとなりました。

簡易水道事業公営企業会計移行については、平成29年度までにおいて、約9割の資産整理が完了しました。平成31年度完了に向け、工程通りの進捗となっています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

水道の管路の耐震化率は、新設管及び老朽管の敷設替えにより耐震化率が向上するものですが、配水管等の延長が約221kmあり、1%の耐震化率を向上させるのに毎年約2.2kmを整備する必要があります。

簡易水道の統合整備については、平成31年度中の完了を目指して整備していきます。

会所山第3配水池の耐震化は、補強工事を平成30年度に行います。

簡易水道事業公営企業会計移行について、法適化後は経営の健全化や計画性、透明性の向上を図り、経営基盤の強化を目指します。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していきます。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	簡易水道事業公営企業会計移行事業	各簡易水道の水源地・配水池・浄水場・中継槽等のすべての施設について現地調査(写真撮影、位置情報取得)を行った。 また、各簡易水道の図面をベースとして、決算関係書類から抽出した工事施工年度ごとの管種・口径別延長・設備機器等の情報を整理した。	H27決算	必要性 A	現行どおり 平成30年度中に資産整理を完了し、例規整備作業(条文案等)を進めていく。	
	—		効率性 A			
	平成32年4月からの地方公営企業法の適用に向けて、固定資産の整理・評価、例規整備作業、企業会計システム設定等を行うもの。		H28決算	18,954		有効性 A
	上下水道局 経営管理課		H29決算	29,160		
	事業開始年度 H28		H30予算	24,084		
2	祝原簡易水道施設等統合整備事業	・(28線)夜明簡水配水管布設工事 24,261,120円 ・夜明簡水電気計装設備工事 17,604,000円 ・祝原、川崎、杷木山地区簡易水道施設及び高井給水施設の統合整備を行うもの ・夜明簡水配水管布設工事(1工区) 21,384,000円 ・夜明簡水配水管布設工事(2工区) 36,180,000円 ・夜明簡水配水管布設工事(3工区) 34,300,800円 ・夜明簡水配水管布設工事(4工区) 18,748,800円	H27決算	必要性 A	現行どおり 平成32年度の法適化を踏まえ、平成31年度の完成を目的に、計画的・効率的な執行に努める。	
	31,464		効率性 A			
	上下水道局施設工務課		H28決算	136,255		有効性 A
	事業開始年度 H25		H29決算	152,489		
			H30予算	100,000		
3	北部地区簡易水道事業	・(28線)北部地区簡易水道秋原橋配水管橋梁添架工事 6,804,000円 ・北部簡水国道212号配水管移設工事 19,602,000円 ・北部簡水国道212号配水管設計業務 3,888,000円 ・北部簡水財津橋配水管移設実施設計業務 3,294,000円	H27決算	必要性 A	現行どおり 頻繁な道路の掘り返し等を防止するため、大分県の道路改良工事等と同時に施工し、道路の占用の規定に準じ、維持管理を行う。	
	334		効率性 A			
	上下水道局施設工務課		H28決算	2,411		有効性 A
	事業開始年度 H25		H29決算	33,588		
			H30予算	60,500		
4	一般管理費(特別会計)	光熱水費、修繕料、施設管理業務委託料等。	H27決算	必要性		
	148,191		効率性			
	簡易水道事業特別会計の一般管理費		H28決算	156,294		有効性
	上下水道局		H29決算	167,969		
	事業開始年度 H17以前		H30予算	155,536		
5	給水施設建設費	・(28線越)統合整備事業負担金 708,000円 ・統合整備事業負担金 2,294,000円 ・三ノ宮地区配水管移設事業 4,989,600円 ・棚野地区災害復旧事業 10,813,880円	H27決算	必要性		
	13		効率性			
	給水施設事業特別会計の建設費		H28決算	9,665		有効性
	上下水道局 施設工務課		H29決算	18,805		
	事業開始年度 H27		H30予算	12,393		
6	一般管理費(特別会計)	光熱水費、修繕料、施設管理業務委託料等。	H27決算	必要性		
	4,893		効率性			
	給水施設事業特別会計の一般管理費		H28決算	6,774		有効性
	上下水道局		H29決算	8,057		
	事業開始年度 H17以前		H30予算	8,454		
7	会所山配水池更新事業	・上水道会所山第3配水池耐震補強設計業務 8,100,000円	H27決算	必要性 A	現行どおり 会所山配水池が老朽化しているため、更新事業を継続する。	
	—		効率性 A			
	上下水道局施設工務課		H28決算	—		有効性 A
	事業開始年度 H29		H29決算	8,100		
			H30予算	47,300		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	上水道国道212号配水管移設事業	・上水道国道212号配水管設計業務 5,378,400円	H27決算	必要性 A	現行どおり 頻繁な道路の掘り返し等を防止するため、大分県の道路改良工事等と同時施工し、道路の専用の規定に準じ、維持管理を行う。
	—				
	H28決算		効率性 A		
	—				
	H29決算		有効性 A		
5,379					
上下水道局施設工務課	H30予算				
事業開始年度	H29	94,700			
9	水道未普及地域整備補助事業	・給水施設整備工事 10件	H27決算	必要性	
	1,225				
	H28決算		効率性		
	11,644				
	H29決算		有効性		
12,570					
市民環境部 環境課	H30予算				
事業開始年度	H17以前	2,000			
10	鶴田・平野・合鶴地区飲料水維持管理事業	・飲料水供給施設管理 給水人口27名	H27決算	必要性	
	1,820				
	H28決算		効率性		
	1,858				
	H29決算		有効性		
1,962					
市民環境部 環境課	H30予算				
事業開始年度	H17以前	2,322			
11	飲用井戸等施設事業	・飲用井戸施設管理 中津江村:6施設 給水人口52人 上津江町:4施設 給水人口30人	H27決算	必要性	
	2,685				
	H28決算		効率性		
	4,498				
	H29決算		有効性		
2,946					
市民環境部 環境課	H30予算				
事業開始年度	H17以前	2,835			
12	飲料水検査事業	・飲料水検査件数 66件	H27決算	必要性	
	400				
	H28決算		効率性		
	450				
	H29決算		有効性		
343					
市民環境部 環境課	H30予算				
事業開始年度	H17以前	756			
13			H27決算	必要性	
			—		
			H28決算	効率性	
			—		
			H29決算	有効性	
		—			
事業開始年度		H30予算			
14			H27決算	必要性	
			—		
			H28決算	効率性	
			—		
			H29決算	有効性	
		—			
事業開始年度		H30予算			

平成29年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	上下水道局 経営管理課 施設工務課
	主要施策	④ 下水道等の整備	上下水道局長 江藤 隆秀

主要施策の概要	下水道整備区域の見直しによる下水道事業の計画的な推進及び施設の長寿命化計画に基づく適正な維持管理、浸水被害の軽減に向けた雨水排水施設の整備及び適正な維持管理を行う。
---------	--

目指すべき姿	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全
--------	---------------------

測定指標	指標の 出典	H29の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	H31		
下水道普及率(日田市全体)(%)	日田市生活排水処理施設整備構想	68.8	66.8	68.4				未達成
管路長寿命化(マンホール蓋)交換箇所(箇所)	日田市公共下水道管路施設長寿命化計画	17.0	—	21.0				達成
長寿命化(更新)件数(件数)	日田終末処理場長寿命化計画	2.0	1.0	2.0				達成
浸水対策実施件数(件)	日田市雨水対策基本計画	2.0	1.0	3.0				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 下水道普及率は、国庫補助金の内示額減のため平成29年度に施工を予定していた地区の整備が進まず未達成となりましたが、施設の長寿命対策や浸水対策が、目標を達成していますので、「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成29年度に実施した具体的施策】
 汚水管の整備は、内河町、石井町一丁目の整備を実施するとともに、日田市生活排水処理施設整備構想に基づき、三ノ宮地区農業集落排水施設の公共下水道統合に向けた工事を行いました。
 施設の長寿命化対策は、耐用年数を経過したマンホール蓋の交換及び終末処理場管理棟の耐震補強・長寿命化工事を実施し施設の延命化に努めました。
 浸水対策は、中城グラウンドに雨水貯留施設を整備するとともに、田島一号雨水幹線の改修や排水ポンプの設置など、雨水出水による被害の軽減を図るための整備を行いました。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 汚水整備は、国庫補助金の内示減のため、予定の整備完了が次年度以降になることとなり、普及率の目標値を下回る結果となりました。
 施設の長寿命化は、管路・処理場ともに長寿命化計画に沿った整備が実施でき、目標を達成しました。
 浸水対策は、雨水対策基本計画に掲げる管路及び雨水貯留施設の整備が実施でき、目標値を上回る結果となりました。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 下水道事業の計画的な推進を図るため、整備区域の見直しを行い、集合処理から個別処理への転換を図ります。
 長寿命化対策は、現行の支援制度が平成32年度で終了するため、ストックマネジメント手法を用いた計画への移行を進めていきます。
 浸水対策は、平成29年7月九州北部豪雨災害を受け見直した「日田市雨水対策基本計画」に基づき、水路の改修や、排水ポンプの設置、グラウンドへの雨水貯留施設の整備など、浸水被害の軽減に向けた事業を推進します。

【測定指標】
 汚水整備は、概成を迎えることから、今後は水洗化率など測定指標の見直しを検討します。また、長寿命化及び浸水対策は、引き続き測定指標の経過を観察していきます。施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討します。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	河川土砂浚渫事業 雨水路の土砂しゅんせつ、草刈清掃などに係る経費 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H17以前	□都市水路 84路線 □総延長:44,448.9m ・土砂しゅんせつ:9,831,780円 ・草刈清掃など :1,898,677円	H27決算	必要性 A	現行どおり 浸水被害の軽減に直結する重要な事業であり、継続した取組が必要である。
			3,986		
			H28決算	効率性 A	
			3,724		
			H29決算	有効性 A	
11,731					
H30予算	6,975				
2	河川総務管理費 水門の管理費等 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H17以前	□国土交通省水門管理分 56箇所 ・委託料:6,683,688円 □日田市水門管理分 49箇所 ・委託料:2,899,692円 など	H27決算	必要性	
			10,437		
			H28決算	効率性	
			11,261		
			H29決算	有効性	
11,204					
H30予算	12,522				
3	排水ポンプ緊急配備事業 河川からの越水及び内水氾濫による浸水被害の軽減を図るための経費 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H24	□総事業費 ・緊急配備委託料(梅雨期):4,460,400円	H27決算	必要性 A	現行どおり 河川が避難判断水位に達し、内水氾濫が発生した場合、浸水を排水することで被害の軽減を図ることを目的とした事業であり、継続した取組が必要である。
			2,989		
			H28決算	効率性 A	
			2,875		
			H29決算	有効性 A	
4,461					
H30予算	20,432				
4	雨水幹(支)線整備事業 雨水幹(支)線の整備などに、係る経費 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H17以前	□総事業費 ・雨水幹線修繕(水門)2箇所:1,198,800円 ・管理道舗装工事1件:993,600円	H27決算	必要性 A	現行どおり 雨水をスムーズに排水させるために老朽化した水門等を年次計画により整備する事業のため継続した取組が必要である。
			5,128		
			H28決算	効率性 A	
			7,334		
			H29決算	有効性 A	
2,193					
H30予算	5,778				
5	大明地区農業集落排水災害復旧事業 平成29年7月九州北部豪雨による農業集落排水事業の災害復旧費 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H29	□災害復旧事業費 ・委託料 9件 15,024,511円 ・工事請負費 9件 22,023,360円	H27決算	必要性	
			0		
			H28決算	効率性	
			0		
			H29決算	有効性	
37,048					
H30予算	14,992				
6	一般管理費(特別会計・大明分) 農業集落排水事業の大明分管理費 上下水道局 事業開始年度 H17以前	光熱水費、修繕料、処理施設管理委託料等	H27決算	必要性	
			36,727		
			H28決算	効率性	
			32,298		
			H29決算	有効性	
29,751					
H30予算	37,524				
7	一般管理費(特別会計・三ノ宮分) 農業集落排水事業の三ノ宮分管理費 上下水道局 事業開始年度 H17以前	光熱水費、修繕料、処理施設管理委託料等	H27決算	必要性	
			15,819		
			H28決算	効率性	
			14,824		
			H29決算	有効性	
14,012					
H30予算	256				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成29年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	施設管理費(特別会計・大山分)	光熱水費、修繕料、処理施設管理委託料等	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			12,516		
	特定環境保全公共下水道の 大山分施設管理費		H28決算		
			11,944		
			H29決算		
	上下水道局		12,169	H30予算	
	事業開始年度 H17以前		11,164		
9	一般管理費(特別会計・大山分)	事業計画変更図書作成業務委託料、修繕料等	H27決算	必要性 効率性 有効性	
			3,240		
	特定環境保全公共下水道の 大山分一般管理費		H28決算		
			1,220		
			H29決算		
	上下水道局		4,619	H30予算	
	事業開始年度 H17以前		4,253		
10			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		
11			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		
12			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		
13			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		
14			H27決算	必要性 効率性 有効性	
			H28決算		
			H29決算		
	事業開始年度		H30予算		

